

モロッコ王国
エルラシディア県地域開発能力向上プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成26年1月
(2014年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

農村
JR
13-100

モロッコ王国
エルラシディア県地域開発能力向上プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成26年 1月
(2014年)

独立行政法人国際協力機構
農村開発部

序 文

日本国政府は、モロッコ王国からの技術協力の要請に基づき、「エルラシディア県地域開発能力向上プロジェクト」を実施することを決定しました。

これを受け、独立行政法人国際協力機構は、2012年11月21日から12月12日、2013年6月20日から6月28日の2回にわたり、詳細計画策定調査団を現地に派遣しました。

調査団は本件の要請背景等について、モロッコ王国関係者と協議を行うとともに、対象地域の現地踏査の結果等を踏まえ、本プロジェクトに関するミニッツ（協議議事録）に署名しました。

本報告書は、これらの調査結果、協議結果を取りまとめたものであり、今後の本プロジェクト実施にあたり、広く関係者に活用されることを願うものです。

ここに、本調査団の派遣について、ご尽力いただいた日本国並びにモロッコ王国両国の関係各位に対し、深く謝意を表するとともに、併せて今後のご支援をお願いする次第です。

平成26年1月

独立行政法人国際協力機構

農村開発部長 熊代 輝義

目 次

序 文
目 次
地 図
略語表

第1章 調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査実施の目的	2
1-3 調査団の構成	2
1-3-1 第一次詳細計画策定調査	2
1-3-2 第二次詳細計画策定調査	2
1-4 調査期間	3
1-4-1 第一次詳細計画策定調査	3
1-4-2 第二次詳細計画策定調査	4
1-5 団長所感	5
1-5-1 第一次詳細計画策定調査	5
1-5-2 第二次詳細計画策定調査	7
第2章 対象プロジェクトの概要	9
2-1 プロジェクトの背景	9
2-1-1 地方開発、農村開発関連の上位計画、プログラム	9
2-1-2 モロッコの地方開発行政実施体制の概要	17
2-1-3 エルラシディア県開発行政の現状	38
2-1-4 省庁県事務局、社会開発公社、農業開発公社等の 県開発行政における役割	45
2-1-5 わが国援助政策との関連	52
2-1-6 地域開発分野におけるドナー協力の状況	52
2-2 プロジェクトの基本計画	56
2-2-1 プロジェクトの戦略	56
2-2-2 協力概要と枠組み	57
2-2-3 プロジェクトの暫定スケジュール	59
2-2-4 プロジェクトの運営管理・モニタリング・評価体制	59
第3章 評価結果	60
3-1 5項目評価結果	60
3-1-1 妥当性	60
3-1-2 有効性	60
3-1-3 効率性	60

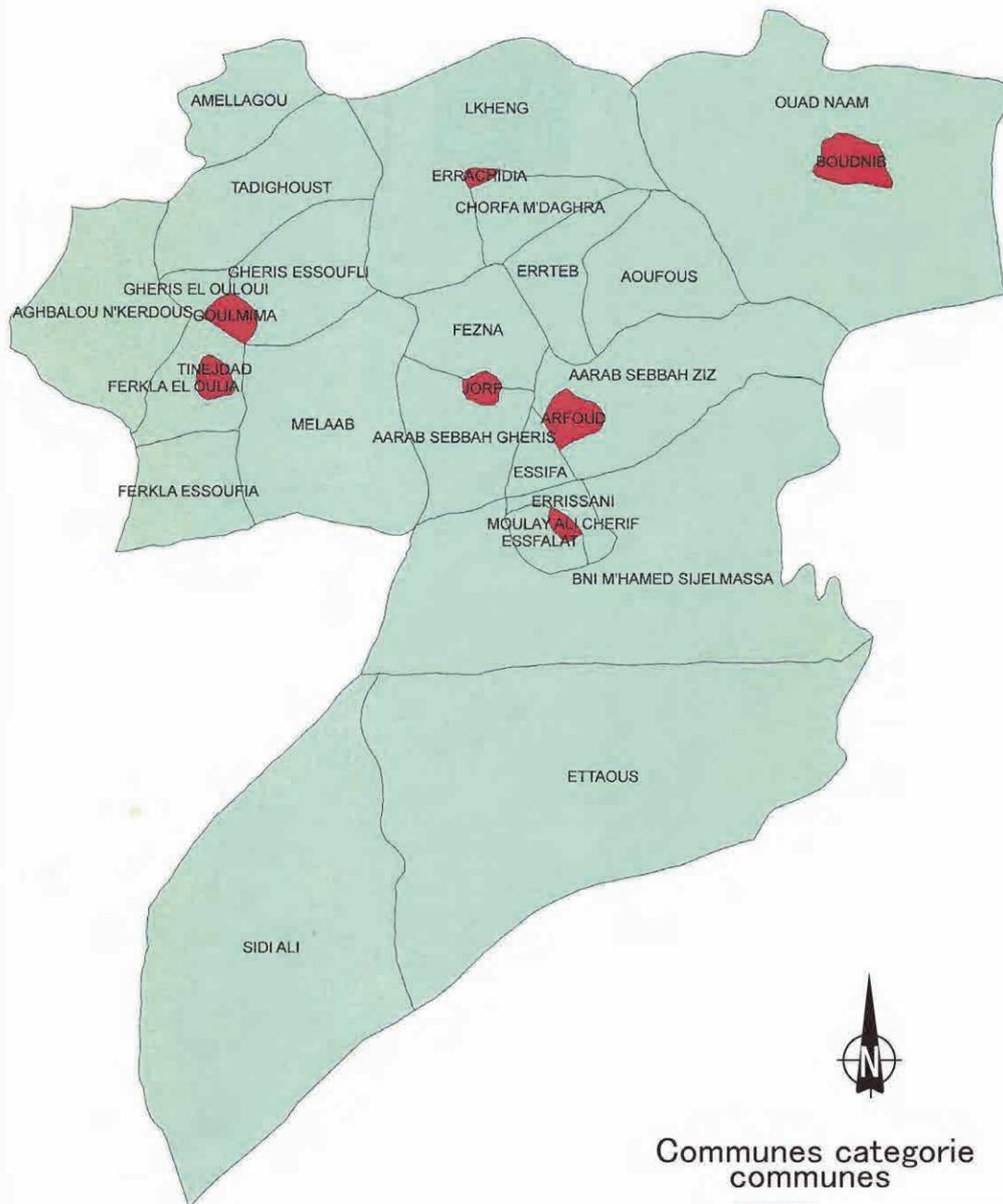
3-1-4	インパクト	61
3-1-5	持続性	61
3-2	結論	61
3-3	貧困・ジェンダー平等・環境等への配慮	61
3-4	教訓の活用	62

付属資料

1.	主要面談者	65
2.	ミニッツ	69
3.	PDM（日本語）	110
4.	R/D	112

地図

Découpage communal de la province d' Errachidia



Communes categorie communes

- 農村コミューン
- 都市コミューン

略 語 表

略語	仏語/英語	日本語
ADA	Agence pour le Développement Agricole	農業開発公社
ADP	Agent de Développement Provincial	県開発普及員
ADS	Agence de Développement Social	社会開発公社
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AMO	Assistance à Mîtrise d'Ouvrage	リソース・施工監理支援センター
ANDZOA	L'Agence nationale pour le développement des zones oasiennes et de l'arganier	オアシス地域・アルガン開発公社
ART GOLD	Appui aux Réseaux Territoriaux et Thématiques de Développement Humain	人間開発
CCPP	Comité de la Commune pour l'Organisation Participative	コミュニケーション参加型組織委員会
CLDH	Comité Local pour le Développement Humain	人間開発地域委員会
C/P	Counterpart	カウンターパート
CPDC	Cellule de Promotion des Plans de Développement et de Coordination	(県庁) 開発計画推進・調整室
CPDH	Comité Provincial pour le Développement Humain	県人間開発委員会
CRDH	Comité Régional pour le Développement Humain	州人間開発委員会
CTP	Comité Technique Provincial	県技術委員会
DAR	Division des Affaires Rurales	(県庁) 農村事業部
DAS	Division des Affaires Sociales	(県庁) 社会事業部
DAT	Direction de l'Aménagement du Territorie	県国土開発局
DBM	Division de Budget et Marché	(県庁) 県財務・調達部
DCL	Division des Collectivités Locales	(県庁) 地方自治部
DGCL	Direction Générale des Collectivités Locales	内務省地方自治総局
Dh	Dirhams	ディルハム (モロッコ通貨)
DPET	Direction Provinciale de l'Equipement et Transport	県運輸設備局
DPL	Development Policy Loan	開発政策借款
DPS	Délégation Provinciale de la Santé	県保健局
DPT	Délégation Provinciale du Tourisme	県観光局
DRI-MVB	Développement Rural Intégré pour la Mise en Valeur des Zones Bour	土漠地域総合農村開発

DUE	Division de l'Urbanisme et l'Environnement	(県庁) 都市計画・環境部
ETC	Equipe Technique Communale	コミューン技術チーム
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
FDL	Fond pour le Développement Local	地域開発基金
FDR	Fond de Développement Rural	農村開発基金
FEC	Fonds d'Equipement Communal	コミューン開発基金
FFEM	Fonds Français pour l'Environnement Mondial	フランス世界環境基金
FIDA	Fond International pour le Développement Agricole	国際農業開発基金
GNI	Gross National Income	国民総所得
GNP	Gross National Products	国民総生産
GPOBA	Global Partnership on Output-Based Aid	世界実績ベース援助パートナーシップ
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
IDB	Banque Islamique du Développement	イスラム開発銀行
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
ILDH	Initiative Locale pour le Développement Humain	人間開発のための地域イニシアティブ
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
INDH	Initiative Nationale pour le Développement Human	人間開発にかかる国家イニシアティブ
JCC	Joint Coordinating Commitee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	復興金融公庫
MAPM	Ministre de l'Agriculture et de la Pêche Maritime	農業・海洋漁業省
MCA	Millennium Challenge Account	ミレニアム・チャレンジ・アカウント
MCC	Millennium Challenge Cooperation	ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション
MET	Ministère d'Equipment et de Transport	設備・運輸省
MHUPV	Ministère de l'Habitat, de l'Urbanisme et de la Politique de la Ville	住宅・都市政策省
M/M	Minutes of Meetings	ミニッツ (協議議事録)

OBA	Output-Based Aid	成果主義に基づく援助
ORMVAT	Office Régional de Mise en Valeur Agricole du Tafilalet	タフィラレット地域農業開発公社
PCD	Plan de Développement de Commune	コミューン開発計画
PDCA	Plan, Do, Check, Action	ー
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリクス
PO	Plan of Operation	活動計画
POT	Programme de Développement Territorial Durable des Oasis du Tafilalet	タフィラレット・オアシス地域持続的開発プログラム
PRDH	Comité Régional pour Développement Humain	州人間開発委員会
PRDP	Provincial Rural Development Plan	農村地域開発計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SDR2020	Stratégie 2020 de Développement Rural	2020年農村開発戦略
SIC	Système d'Information Communal	コミューン情報システム
UNDP	United Nation Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
USAID	US Agency for International Development	米国国際開発庁

第1章 調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯

モロッコ王国（以下、「モロッコ」と記す）は2011年の国民1人当たり国民総所得（GNI）が2,970ドル（世界銀行）で中所得国に分類されるが、2011年の人間開発指数は187カ国中130位に位置し、近隣諸国（アルジェリア96位、チュニジア94位、リビア64位）に比べて低位にとどまっている。

モロッコでは、貧困ライン¹以下で暮らす人々の割合は、国全体については、2001年に15.3%であった貧困率²が2007年には9.0%まで減少したことが示されているが、都市部で4.8%であるのに対し、地方部では14.4%で、依然として農村部の貧困率は高く、地域間格差が大きな問題であることが読み取れる。これは、ラバト、カサブランカなどをはじめとする沿岸部を中心とした都市部の開発が進む一方、社会経済的に開発に取り残された地域の存在、特に内陸部との開発格差が拡大していることが大きな要因と考えられ、地域格差の是正が課題となっている。このため、モロッコ政府は「人間開発にかかる国家イニシアティブ（Initiative Nationale pour le Développement Human : INDH）」の優先課題として、地方部の貧困対策・生活のレベルアップを掲げ、国家レベルで地域格差是正に取り組むと同時に「地方分権化推進（La régionalisation avancée）」のための具体策の検討を行っている。

これに対して独立行政法人国際協力機構（JICA）は、2009年から2012年まで農村地域住民の収入創出・向上を通じた生活水準の改善を図ることを目的に、モロッコ南部に位置するエルラシディア県を対象として開発調査「エルラシディア県農村地域開発計画調査」を実施した。同調査では、県下22村落コミュニティのうち、5つのパイロットコミュニティにおいて、コミュニティ開発計画（Plan de Développement de Commune : PCD）の策定を支援し、これに基づいた実証事業の実施を通じ、県及びコミュニティ等の行政機関、並びにアソシエーション³、協同組合等の住民組織の能力強化を行った。そのうえで、同調査による活動の集大成としてエルラシディア県農村地域開発計画（Provincial Rural Development Plan : PRDP）がモロッコ側のイニシアティブによって完成されるに至った。

同計画調査では、INDHを推進するための県の開発行政組織体制の強化の重要性が確認され、県の開発事業の計画策定・実施・評価・モニタリング、PCDの実施の支援とモニタリング、県及びコミュニティの開発行政関係者の能力向上を主な役割とする専門部署の設置を提言した。これに対応してエルラシディア県は、県庁内に県開発計画推進・調整室（Cellule de Promotion des Plans de Développement et de Coordination : CPDC）を新設した。しかしながら、これは県にとって初めての試みであり、CPDCに求められる機能やコミュニティを支援するための人材育成の観点から組織の能力強化が喫緊の課題となっている。加えて、エルラシディア県では、2013年に予定されている地方議会選挙を受けて、PCDが見直されることが想定され、さらに農村部を対象にしたPRDPを発展させて、都市部も包含する県開発計画の策定が予定されているため、同県から地域開発推進の能力強化に対する更なる支援が日本に要請された。

¹ モロッコ政府国家計画高等委員会（Haut commissariat au plan）が設定した金額で、2007年は「年間支出が都市部3,834Dh、地方部3,559Dh」と定義されている。

² 「年間支出が貧困ラインを下回る人口率」と定義される。

³ 地域の開発・生活向上等を目的として地域住民により結成される非営利組織。1958年制定のアソシエーション法（Loi n°1-52-376 Réglement le droit d'association）にのっとって設立され政府登録を行ったうえで活動を実施する。

1-2 調査実施の目的

本詳細計画策定調査では協力要請の背景、内容の確認を行い、技術協力プロジェクトとしての具体的なプロジェクト目標、成果及び活動項目を検討し、以下の項目を確認することを目的とする。

- ① 協力内容及び実施体制等についてモロッコ政府関係機関と協議を行い、合意内容を M/M (PDM、PO、R/D 各案を含む) により確認する。
- ② 評価5項目の観点からプロジェクトの妥当性、有効性等を確認する。

1-3 調査団の構成

1-3-1 第一次詳細計画策定調査

担当業務	氏名	所属
総括／団長	高橋 政行	JICA 農村開発部農村開発第一グループ 参事役兼畑作地帯第二課長
農村地域開発	水寄 僚子	株式会社建設技研インターナショナル
評価分析	神津 宗之	JICA 農村開発部農村開発第一グループ 畑作地帯第二課特別嘱託
協力企画	久保 優	JICA 農村開発部農村開発第一グループ 畑作地帯第二課

1-3-2 第二次詳細計画策定調査

担当業務	氏名	所属
総括／団長	永友 紀章	JICA 農村開発部次長
協力企画	神津 宗之	JICA 農村開発部農村開発第一グループ 畑作地帯課特別嘱託

1-4 調査期間

1-4-1 第一次詳細計画策定調査

全体日程：2012年11月21日～12月12日（詳細は以下を参照。）

	日付	農村地域開発	総括／団長	評価分析・協力企画	
1	11/21(水)	東京→ラバト			
2	11/22(木)	JICA モロッコ事務所 内務省地方自治総局 (DGCL) INDH 事務局			
3	11/23(金)	DGCL			
4	11/24(土)	資料整理			
5	11/25(日)	ラバト→ エルラシディア			
6	11/26(月)	エルラシディア県庁 県開発計画推進・調整 室 (CPDC)			
7	11/27(火)	タフィラレット地域農 業開発公社 (ORMVAT) 社会開発公社			
8	11/28(水)	エルラシディア保健局 エルラシディア県施設 運輸局			東京→ラバト
9	11/29(木)	コミューン庁 開発調査サイト視察			JICA モロッコ事務所 DGCL
10	11/30(金)	コミューン庁 開発調査サイト視察			UNICEF、UNDP、USAID
11	12/1 (土)	資料整理			ラバト→エルラシディア
12	12/2 (日)	開発調査サイト視察	東京→ラバト	開発調査サイト視察	
13	12/3 (月)	エルラシディア県庁 ワークショップ 団内打合せ	JICA モロッコ事務所 ラバト→エルラシ ディア 団内打合せ	エルラシディア県庁ワー クショップ 団内打合せ	
14	12/4 (火)	エルラシディア県庁 CPDC			
15	12/5 (水)	エルラシディア県庁 CPDC			
16	12/6 (木)	M/M 協議			
17	12/7 (金)	M/M 協議			

18	12/8 (土)	開発調査サイト視察
19	12/9 (日)	エルラシディア→ラバト
20	12/10(月)	DGCL M/M 協議
21	12/11(火)	JICA モロッコ事務所 在モロッコ日本国大使館
22	12/12(水)	ラバト発
23	12/13(木)	東京着

1-4-2 第二次詳細計画策定調査

全体日程：2013年6月20日～6月28日（詳細は以下を参照。）

	日付	行程
1	6/20(木)	チュニス→カサブランカ→ラバト（総括／団長） 東京→ラバト（協力企画）
2	6/21(金)	内務省地方自治総局（DGCL） JICA モロッコ事務所
3	6/22(土)	ラバト→エルラシディア
4	6/23(日)	開発調査「エルラシディア県農村地域開発計画調査」パイロット・プロジェクト・サイト視察（灌漑水路整備グリス・ウルイ農村コミュニティ） 資料整理
5	6/24(月)	エルラシディア県庁開発政策推進・調整室（CPDC） エルラシディア県庁事務総長 終日 エルラシディア県庁
6	6/25(火)	CPDC M/M 署名
7	6/26(水)	エルラシディア→ラバト
8	6/27(木)	JICA モロッコ事務所報告 ラバト発
9	6/28(金)	東京着

1-5 団長所感

1-5-1 第一次詳細計画策定調査

本件協力は、貧困度の高い地方の活性化という困難なテーマにおいて、資金提供や特定の技術移転に特化することなく、実施体制や運営管理などの行政のノウハウ全般について後押しをしようというものなので、資金や人材を確保するという肝心なところでの先方政府のイニシアティブが極めて重要であり、前提となっている。

今回の調査では、このイニシアティブのありようの確認が重要なポイントであったが、(いくつかの重要な不確定要素があるものの) 事前の想像よりも強いイニシアティブを感じる結果であった。

そのことをベースとしたうえで、以下のとおり具体的な事項について報告する。

(1) 県庁内新体制（新知事と新副知事）

前知事の体制においてはコミュニケーション開発計画（PCD）等の推進への日本の協力に対して積極的な対応がみられ、本プロジェクトの要請につながったと理解するが、知事、副知事も交代となり（中央政府からの任命）、新たな方々が本調査団を受け入れることとなった。

この中で、本調査のために県開発計画推進・調整室（CPDC）が準備したワークショップに知事、副知事が出席するなど好意的な対応がみられたが、一方で、M/Mの署名段階では、事前に通知していたにもかかわらず、署名予定日に知事の日程が確保できず内容への承諾確認も含め週末にもつれ込んで時間が経過するという波乱があった。

結果的には、CPDC 室長、副知事、知事の連携で日曜日に知事の署名が取れ、ポジティブな対応をしていただいたと理解できるが、今後については不安がないとはいえない。

ただし、上記の調整過程で CPDC 室長は極めて真摯な対応をしており、同室長への当方の信頼感を高めた場面でもあった。

協議全般を通じて CPDC が極めて真摯に対応してくれただけに、上層部の理解とイニシアティブも一致させていただき、県庁全体として良好な体制を築いてほしい。トップダウンの権限が大きいモロッコにおいてはこの点は極めて重要であり、同様の観点から、本件に対して中央政府が常に注目しているような環境をつくり出す工夫も必要と思われた。

(2) 2013年に予定される地方選挙と地方分権化

当初は2012年に実施が予定されていた地方選挙（コミュニケーションレベル）であるが、「2013年6月」に延期され、今回の調査では「2013年9月頃」へと更に延期されたことが判明した。この選挙を契機にして、地方分権（省庁出先機関への権限移譲と、コミュニケーションや州政府による地方自治体制の機能強化）を進める方針とのことであり、大きな改革となっていくものと理解される。

このタイミングでまさに地方行政の強化を支援する本件協力を実施することは時宜を得たものと思われるが、一方で体制変更前後の混乱や計画遅延に見舞われる可能性も排除できない。協議においては、この時期に現地側の状況の推移を把握しながらタイムリーなアドバイスができるようにプロジェクトの初期において十分な計画期間を取ることと、それゆえにプロジェクト期間を長めに取ることを要望された。

(3) モロッコ行政におけるコミューン開発の重要性と県庁の役割（2つの協力の柱）

開発調査時点から、将来の協力において県庁をベースにした継続的な支援を行う必要があるとすれば、その核にはコミューンを越えた横断的な開発事業の推進があることが議論されていた。しかしながら、その具体化において、十分説得力のあるアイデアが明確になっていない面がある。このような疑問があったが、県庁内で開催したワークショップでは、支援機関やコミューンの代表など複数の参加者からコミューン横断的な事業の必要性が主張された。ごみ処理問題や環境保全などを想定しての発言が複数みられた。

これらの発言やその後の CPDC との協議の結果、本技術協力プロジェクトではコミューン横断的な事業について県庁が支援する能力を高めることが大きな柱と位置づけられた。

もうひとつの協力の柱である（国家政策で義務づけられている）コミューンごとの PCD 策定後の実施や改善へのフォローアップについては、PCD 自体は県内全コミューンで策定されたことになっているが、その後の進捗や内部での認識にはコミューンごとに相当の相違があると見受けられた。

順調である例の方が少ないと考えられるなかで県庁やその支援機関によりどれだけ活性化できるかは大きな課題と思われる。それだけにエルラシディア県において PCD が放置されずに中長期的にフォローアップされるならば、（策定については多数の協力を行った）他ドナーとは一線を画し、キャパシティ・デベロップメントにおける日本の技術協力の成果として（地道ながら）大きくアピールできる適切な目標となると思われた。

(4) PCD 促進のための県庁内既存組織と CPDC の関係

前述のとおり前知事は強力なイニシアティブを示して CPDC という新組織まで設置したが、法的な根拠まで築いたわけではないので、既存の組織との権限や業務の分担などが不明確である。本調査団が知事を訪問した際に、知事から CPDC の存在をアピールする発言があり、新知事も期待していると思われるが、一方で、既存の県地方自治部（Division des Collectivités Locales : DCL）（他県など一般には PCD をフォローアップすることも業務としている）や県社会事業部（Division des Affaires Sociales : DAS）等の組織間との関係、機能や権限の大きさなどが明確に理解できなかった。CPDC 室長自らが早期に明確にしたい懸案と認識しているとのことで、今回の協議議事録（M/M）にも明記して、県庁からの文書による説明をお願いすることとした。

本プロジェクトは、新設されて間もない CPDC が継続的に存在することを前提としてプロジェクトデザインを検討するのではなく、「PCD のフォローアップ」といった CPDC がもつ「機能」を支援することを念頭に置いて検討した。

今回の協議において CPDC 側が真摯に専念してくれたことでも明らかのように、PCD を軸としたコミューンの開発を国や地方政府が本当に大切に扱うならば、（開発調査団が提言したとおり）CPDC のような機能をもつ組織の設置は有効なものであり、当方としてはその存続と有効活用を、プロジェクト実施を通じてアピールしていきたいと考える。

(5) 内務省地方自治総局（DGCL）の共通認識醸成とサポート体制形成

県庁との協議後、首都にて DGCL に対し県の代表者（CPDC 室長）と共に報告を行った。DGCL 担当課長の見解として、R/D は DGCL、県議会、県知事と JICA の四者で署名交換

するのが好ましいとの発言があった。この主旨は、本件のような市民に直接裨益する事業において（JICA 部分が行政機関への支援であっても）、R/D 本文内でコミュニケーションの重要性を明記すること、市民から選挙により選ばれた県議会の認知があることの重要性に着目しての意向とのことであった。

JICA としては（JICA はモロッコ側行政機能強化を支援する立場であることなど協力の主要なコンセプトを維持する限りにおいて）R/D ドラフトに対するモロッコ政府（DGCL）からのいかなるコメントも歓迎し、それを受け止めて検討・協議をしたい旨を伝えた。

これにより今後の R/D の最終版に向けた協議が若干複雑になる可能性があるが、JICA モロッコ事務所の支援や、必要とあらば追加の出張者を派遣するなどにより、DGCL など中央政府も含めて共通認識を醸成し、プロジェクト推進へ向けた良好なコンセンサスの形成に努めたい。

（6）中長期的な事業予算の確保

既に報告されているとおり、本件のモロッコ側事業としては「人間開発にかかる国家イニシアティブ（INDH）」の資金を活用した PCD 活動が軸となる。この資金が十分に確保されていくことが前提になるが、その全体資金量の大きさや、このスキームを想定しての DGCL 課長の発言などを聞くかぎり、大きな不安はないと思われる。しかしながら、過大な期待を醸成してしまうとコミュニケーションや市民、または県庁側からも失望を招きかねない。

現実的な資金量（期待値）を見据えつつ、その最大化や、必要とあらば他ドナーからの支援の誘致も含めて、プロジェクト専門家は適切なアドバイスを継続的に行っていく必要がある。いわゆる「技術協力」に没頭して資金面の配慮や調整を怠らないよう、十分に打ち合わせていきたい。

1-5-2 第二次詳細計画策定調査

- ① 今回の調査で、JICA が提示したプロジェクトのコンセプトを DGCL やエルラシディア県庁が合意したこと、先方が早期のプロジェクト開始を期待していることから、プロジェクト開始に向けての最大の懸案は取り除かれたと考える。
- ② しかしながら、協議を通じて、先方関係者間でも本プロジェクトの成果と活動に関するレベル感が必ずしも一致していない可能性がある（例えば、成果に関する活動内容の中で、「既存の開発計画のレビュー」に関してカウンターパート（C/P）となるエルラシディア県庁の CPDC から「自分たちには不可能だ」という発言があった。当方の説明によりできることを理解）。
- ③ また、CPDC は現在 3 名の人員しかおらず、大幅な増員は見込めないため、既設の県技術委員会（Comité Technique Provincial : CTP）を活用するなど、他の組織を巻き込みながら成果を上げていく必要がある。
- ④ こうした少ない人員で他の組織も活用するしかない状況から、JICA 専門家による支援は、組織のマネジメントや他の組織との調整などを通じた経営管理あるいは経営コンサルタント的な視点が必要になると考える。
- ⑤ 今後、長期/短期専門家の必要な分野などを更に検討していくが、農村振興であっても参加型開発であっても、常に経営管理や組織のマネジメントを意識する必要がある。

- ⑥ プロジェクトは、試行錯誤をしながら実施していくことになると思うが、プロジェクトの目的を常に確認すること、また、さまざまなノウハウが要求されるので、他の国々も含め、JICA がプロジェクトで開発したマニュアルやノウハウをうまくチューニングして活用することが特に重要になると考える。
- ⑦ なお、本プロジェクトは、要望調査、採択から詳細計画策定調査を通じて JICA 本部とモロッコ事務所でさまざまな意見が出されたが、リモートエリアの開発をどうすべきか、それへの支援の可否やアプローチの検討も含めて、今後の教訓になるものと考えている。

第2章 対象プロジェクトの概要

2-1 プロジェクトの背景

2-1-1 地方開発、農村開発関連の上位計画、プログラム

(1) モロッコにおける地方開発国家政策の現状

モロッコは国家政策として「農村開発戦略 2020」、及び「グリーンモロッコ計画 2008-2020」を策定し、貧困削減、農業振興による収入向上、環境保全などの課題に取り組んでいる。また、貧困削減、インフラ整備による都市と農村地域の格差是正を図るため、2005年、国王モハメッドVI世により「人間開発にかかる国家イニシアティブ (INDH)」が打ち出され、2011年からはフェーズⅡとして事業が実施されている。

各々の政策の概要は以下のとおりである。

(2) 農村開発戦略 2020

モロッコの貧困率(1日2ドル以下で暮らす人々の割合)は、1990/91年の13%から1998/99年には19%へと拡大し、経済的弱者は約3百万人を数えることになった。こうした背景からモロッコ農業・海洋漁業省 (Ministre de l'Agriculture et de la Pêche Maritime : MAPM) は、1999年に「農村開発戦略 2020」を策定した。当戦略は、2020年までの貧困削減と社会的弱者の救済、及び長期計画に基づく農業生産性の向上をめざしたもので、以下の6項目が重要な取り組み課題として定められている。

- ① 地方の雇用促進、効率的な水管理、砂漠化防止のための農村開発、及び農業生産性の向上
- ② 灌漑が十分に行われていない地域や天水依存地域を対象とした住民参加型小規模灌漑事業の実施促進
- ③ 農村インフラ整備・公的サービスの充実
- ④ 参加型による天然資源の有効活用、持続的管理
- ⑤ 農村開発による貧困削減・地方雇用の創出
- ⑥ 開発事業への参加を通じた農村部の女性の地位向上、及び人的資源の開発

当戦略に沿って、2001年から2005年までプロジェクトが実施され、2006年に国連食糧農業機関 (FAO) と世界銀行によって評価結果が取りまとめられた。この中で当戦略推進上の課題として、次の3点が指摘された。

- ① 資金調達・事業計画策定を行う国、開発パートナーが中心に事業を進め、事業の当事者であるコミューンに主体的な役割が求められていないこと
- ② マイクロ・クレジットへのアクセスの困難さ、資金の不足、管理費・事業予算見積もりの支出実績との乖離
- ③ 縦割り行政、関係者の連絡や連携の仕組みがないことに起因する事業の重複

この評価では、地方分権化を進めるため、コミューンや市民団体といった地域の関係者の関与の必要性、国家による地方分権化の更なる推進、資金調達の新たな方法の創出が求められた。このほか、コミューン憲章で2009年に義務づけられたコミューン開発計画

(PCD) の策定に関して、コミューンの計画策定能力の向上の重要性も指摘されている。

(3) グリーンモロッコ計画 (Le Plan Maroc Vert) 2008-2020

農業セクターはモロッコの国民総生産 (GNP) の 19% を占めると同時に約 400 万人 (就業人口の約 40%) の農業従事者を抱える産業となっている。農産物の主要な輸出先であるヨーロッパとの地理的な優位性に加え、低廉な人件費を背景に農産物の輸出拡大が期待されている。2012 年 2 月には、農業製品への欧州連合 (EU) 加盟国の段階的な輸入関税引き下げが決定し、今後の農業セクターの振興に一層の期待が高まっている。

商業ベースの大規模農家は、こうした地の利を生かした農業セクターの国際競争力により、売り上げを伸ばすことが期待できる。しかし、モロッコの農業従事者の大多数を占める小規模農家は、技術力、マーケティング力、資金力の不足のためこうした国際競争からは取り残されているのが現状である。

このような現状を踏まえ、モロッコ政府は農業を重要分野と位置づけ、「グリーンモロッコ計画 (Le Plan Maroc Vert) 2008-2020」(以下、「グリーンモロッコ計画」と記す) を策定し、農業開発公社 (Agence pour le Développement Agricole : ADA) を農業・海洋漁業省 (MAPM) の管轄下に設立し、農業振興を進めている。グリーンモロッコ計画によると特に小規模農家が抱える課題は、以下の点に整理される。

- ① 投資の不足 : 農業機械、肥料等への投資不足、銀行からの資金調達システムの不備、農業への低い補助金率、農業インフラの不足
- ② 組織構造の脆弱性 : 農業セクターの組織化不足、専門家等の関与・交流の不足
- ③ マネジメント力の不足 : 農村地域では伝統的小規模農家の個人経営が主体
- ④ 小規模土地所有 : 農村部では栽培面積 5ha 以下の小規模農家が多数を占め、土地所有に関する法制度が複雑な一方で、伝統的な土地管理では登記簿が存在しない。
- ⑤ 作付作物の偏り : 付加価値の低い穀類が全体作付面積の 75% を占める。

こうした課題に対応するため、グリーンモロッコ計画は、以下の 7 つの目標を掲げている。

- ① 10 年ないし 15 年後までに農業セクターの成長拠点を形成
- ② 小規模農家の集団化
- ③ 合理化された近代農業と伝統的農業を包括した農業政策の実施
- ④ 民間投資の促進
- ⑤ 提携・委託事業の推進
- ⑥ 持続的農業開発の推進
- ⑦ 農業セクター改革の推進

モロッコの農業経営形態は、農業全体の 80% を伝統的小規模農業が占めるのに対して、近代的機械化農業は全体の 20% を占めるにすぎない。このため、グリーンモロッコ計画では、次の 2 つに分けて支援を実施することとしている。

近代的機械化農業では、民間投資を軸として農産品を大規模商業ベースに乗せるための農業を推進し、オリーブ、野菜、ブドウ、ナツメヤシ、食肉などの生産の集約化と流通販

売に至るバリュー・チェーンの確立を行うとしている。

伝統的小規模農業振興に対する施策では、農家の収入向上を目的として穀類からオリーブ、園芸作物、養蜂などの付加価値の高い産品への転換指導、地域の特産物の同定と普及を行うとしている。

エルランディア県では、当計画による農業振興プロジェクトの実施が全体で170件検討されており、うち103件は近代的機械化農業、67件が伝統的小規模農業に分類される。エルランディア県におけるグリーンモロッコ計画の実施機関として、タフィラレット地域農業開発公社（Office Régional de Mise en Valeur Agricole du Tafilalet : ORMVAT）が農業プロジェクトの支援業務を行っており、気候、水利、植生などを勘案し以下の農牧業の振興を計画している。

- ① 灌漑農業：ナツメヤシ、リンゴ、ブドウ、ジャガイモ、タマネギなどの果物と野菜、オリーブ、穀類、ヒマワリ
- ② 畑作：オリーブ、穀類
- ③ 畜産・その他：食肉、乳製品、家禽類、農業加工品（蜂蜜、クスクス、その他）

（4）人間開発にかかる国家イニシアティブ（INDH）

モロッコのGDP成長率は2010年3.7%、2011年4.5%〔国際通貨基金（IMF）〕とプラス成長を続けているが、一方で総人口の約14%に当たる約450万人が1日2ドル以下で暮らす貧困層（世界銀行、2011年）に属している。貧困層の多く（貧困層の66%）は地方の農村部で暮らしており、都市部との社会経済面での格差是正が大きな課題となっている。こうした状況を踏まえ、2005年、国王モハメッドVI世により「人間開発にかかる国家イニシアティブ」（INDH）が発表された。

INDH第1フェーズは2005年から開始され2010年に終了したが、2011年からは2015年までの予定で第2フェーズが実施されている。INDHでは、第1フェーズの実施に先駆けて2005年に先行プログラムとして、2億5千万Dh（1Dhは約10円）の予算規模で、計1,104件の優先プロジェクトが実施された。社会的弱者支援170件、都市部の貧困者対策364件、農村部の貧困対策570件に対する支援であり、財源の内訳は国家一般財政から50百万Dh、地方自治体予算から100百万Dh、ハッサンII世基金から100百万Dhがそれぞれ拠出された。支出実績の内訳は以下のとおりである。

表2-1 INDH 2005年の支出実績

（単位：Dh）

優先プロジェクト	金額
農村部貧困に対する支援①	73,423,089
都市部で疎外されている人たちへの支援②	95,112,032
社会的弱者に対する支援③	75,875,190
州・県に対する資金支援合計④（①+②+③）	244,410,310
INDH事務局運営費⑤	5,589,690
合計（④+⑤）	250,000,000

出所：「人間開発にかかる国家イニシアティブ」ウェブサイト（<http://www.indh.gov.ma/fr/index.asp>）

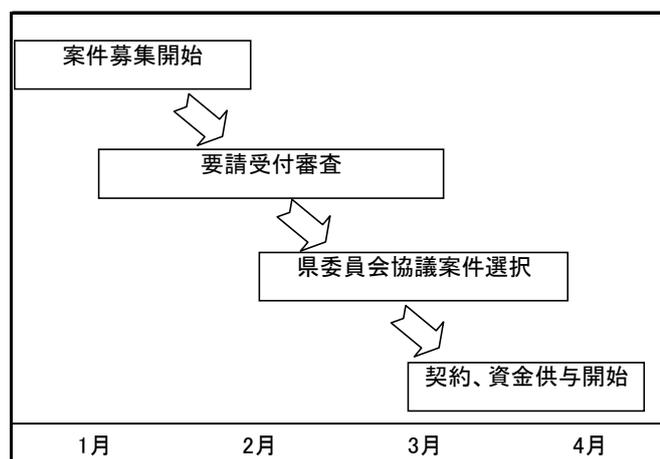
2005年の先行プログラムに引き続き、2006年から2010年まで第1フェーズが実施された。第1フェーズでは、INDHの対象となったとコミューンに対しては5年間、アソシエーションに対しては5年以内で、継続的に支援が実施された。収入創出活動、キャパシティ・デベロップメント、社会的サービスへのアクセス向上、社会的弱者支援、公共サービス（教育、保健、道路、給水）、文化振興、環境保全などの分野が支援の対象となった。

第1フェーズでの総支援件数は22,000件のうち3,700件が収入向上を目的とした活動であった。裨益対象者は520万人に及び、プロジェクトの実施に支出された総額141億DhのうちINDHからは84億Dhが支出された。INDHからの支援以外の部分は自治体及び開発パートナー（＝援助機関）等から支援を得ることによって事業が実施された。

INDHは4つの優先プログラムにより構成されている。それぞれのプログラムの概要は以下のとおり。

① INDHの横断的プログラム（Programme Transversal）

横断的プログラム（Programme Transversal）は、地方村落部の貧困者対策プログラム、都市部の社会的排除者対策プログラムの対象とならない農村コミューン、都市コミューンの社会的弱者、貧困者を社会・経済的活動に取り込むための収入向上事業、キャパシティ・デベロップメント、研修などを通じた支援である。全国すべての県（Province, Préfecture）を対象に、収入向上、社会サービスへのアクセス改善、文化・社会・スポーツ活動の振興、及びグッドガバナンスの強化を目的として28億Dhが投入された。県レベルではINDH実施のため県人間開発委員会（Comité Provincial pour le Développement Humain : CPDH）が設置され、案件選定の手続きを行っている。INDHによる支援プロジェクトは地方自治体、職業団体、組合、住民組織によって実施される。



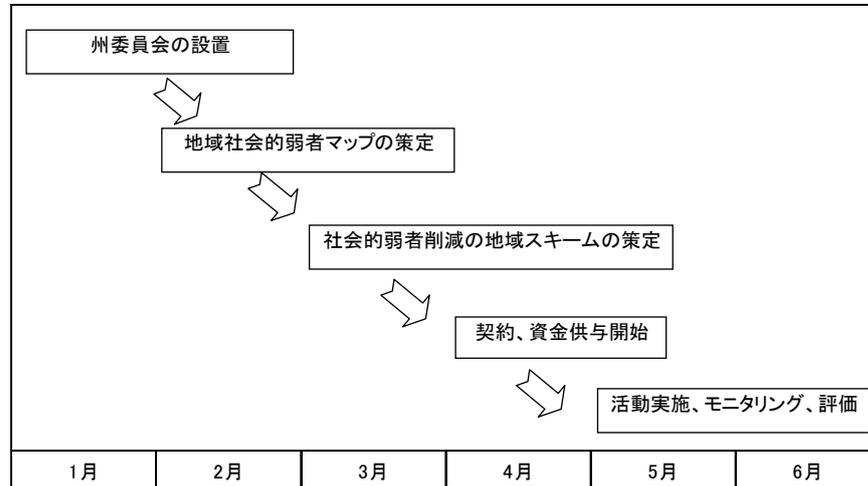
出所：収集資料を基に作成

図2-1 プロジェクト申請から資金供与までの手続きの流れ（横断的プログラム）

② 社会的弱者プログラム

社会的弱者プログラムは、州（Région）内の社会的弱者を対象として生活に窮するHIV/エイズ感染者、薬物依存症患者に対する支援、社会福祉施設の運営支援を目的として実施される。実施上の責任機関は州人間開発委員会（Comité Régional pour le

Développement Humain : CRDH) であるが、個々の活動は RPDH、及び活動を実施する能力のある団体・組織（アソシエーションなど）に再委託することが可能とされている。案件選定手続きは州の責任で実施されており、各州に予算として 2 千万 Dh が配賦された。



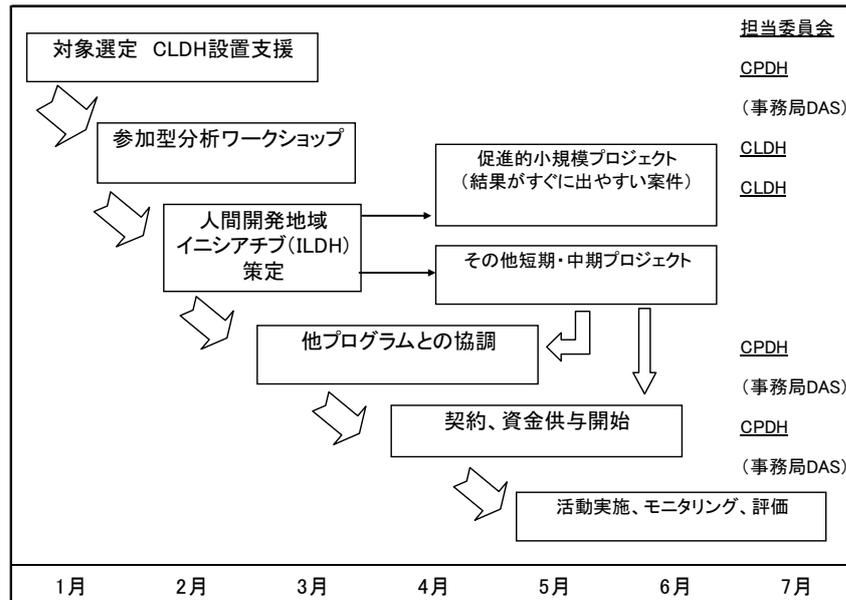
出所：収集資料を基に作成

図 2-2 プロジェクト申請から資金供与までの手続きの流れ(社会的弱者プログラム)

③ 地方村落部の貧困対策、及び④都市部の社会的排除者対策

第 1 フェーズでは、地方農村部の貧困対策として 360 コミューン、都市部では 250 地区を対象に基礎インフラ整備、公共サービスへのアクセス改善等を中心としたプロジェクトが実施された。人間開発地域委員会（Comité Local pour le Développement Humain : CLDH）を中心にコミュニティで人間開発のための地域イニシアティブ（Initiative Locale pour le Développement Humain : ILDH）を作成し、県人間開発委員会（CPDH）が承認する。プロジェクトは、人間開発指数を改善することを目的として計画されることとなっている。プロジェクトの実施申請では、まず各コミュニティ・地区において参加型で協議を行い、ニーズ、優先課題、実施方法、実施規模、実施可能性などを検討し、効果が短期間で発現しやすい計画をプロジェクトとして形成する。CPDH で承認されたプロジェクトは、コミュニティ、アソシエーションが実施主体となっていくが、実施状況のモニタリング、評価については、CPDH が行う。

都市部では実施予算として 800 万 Dh が案件ごとに配賦され、農村では 500 万 Dh を対象コミュニティに年 1 回供与する。



出所：既存資料を基に作成

図 2-3 プロジェクト申請から資金供与の手続きまでの流れ
(農村、都市部対象プログラム)

(5) 人間開発にかかる国家イニシアティブ (INDH) 第2フェーズ

INDH フェーズ I の終了を受け 2011 年 4 月、EU の支援によりフェーズ I の教訓・経験、フェーズ II のアクションプランが取りまとめられた。フェーズ I の実施により得られた教訓から事業の実施には以下の点が重視され、フェーズ II の実施に反映させる方針が示された。貧しい地域のなかでも特に遠隔地に位置する山間部の基礎インフラや社会サービスの整備に重点を置くことになった。また、フェーズ II では総予算と対象地域が拡大され、地方のコミューンの基礎インフラ整備を進めるためフェーズ I から継続して実施する 4 プログラムのほか、新規プログラムを加え合計 5 つのプログラムとして 2011 年から 2016 年の計画で実施が開始された。フェーズ II の総予算は 170 億 Dh と予定されている。

- ・ 社会サービス提供のため参加型、内包的なモデルを確立する
- ・ 質が高く、適切なファシリテーションと技術指導の必要性
- ・ コミューン的能力向上
- ・ 貧しい地域へのリソースの配分のために貧困マップを活用
- ・ 収入創出活動のための十分な額の資金供与を数年にわたり実施
- ・ プロジェクトデザインと実施に柔軟性をもたせ、中長期にわたり「学びながら成長する」ことをめざす

上記の方向性を踏まえ、フェーズ II では収入向上、農村住民に対する支援を重視し、貧困率が 14%以上の 701 のコミューンに対象地区を拡大した。第 1 フェーズで既に対象となったコミューンが第 2 フェーズで重ねて支援の対象となることも可能である。貧困率の基準で支援の対象から外れるコミューンは、横断的プログラムの支援対象となり得る。実施体制は、フェーズ I の体制を踏襲し、以下の 5 つのプログラムが開始されている。

- ① 地方村落部の貧困対策
予算：31 億 Dh
701 の地方コミューンが対象
地方住民の生活の質改善、基礎インフラへのアクセス改善
- ② 都市部の社会的排除者対策
予算：34 億 Dh
都市部の 530 地区が対象
基礎インフラへのアクセス改善、公共サービスへのアクセス改善
- ③ 社会的弱者プログラム
予算：14 億 Dh
生活に窮する HIV/エイズ感染者・薬物中毒者対策、社会福祉施設の運営支援
- ④ 横断的プログラム
予算：28 億 Dh
全国すべての県（Province, Préfecture）において、他のプログラム（地方村落部の貧困対策、都市部の社会的排除者対策）の支援対象とならない社会的弱者、貧困者を社会・経済的活動に取り込むための収入向上事業、キャパシティ・デベロップメント、研修などを通じた支援
- ⑤ 地方のレベルアッププログラム（Mise à niveau territoriale）
新規スキーム
予算：50 億 Dh
22 地方県の 3,300 村落（山間地など）、約百万人が対象
基礎インフラ施設、公共サービスへのアクセス格差の改善を目的とし、地方道路、保健医療、下水、水道、教育、電化、飲料水などの整備を行う。

<INDH の実施体制>

INDH の実施体制は、中央に戦略委員会（Comité stratégique）が置かれ、コミューン、県、州の各層に人間開発委員会（Comité pour développement humain）が設置されている。コミューンレベルの人間開発地域委員会（CLDH）は農村コミューンの場合、コミューン長が委員長となり、アソシエーション等の市民社会代表、コミューン議会代表、コミューン職員などにより構成される。CLDH の機能は、地域の特性を勘案した地域人間開発イニシアティブの作成、参加型計画プロセスの実践、CLDH による決定事項の住民への伝達、県人間開発委員会（CPDH）への報告などである。

県人間開発委員会（CPDH）は INDH の県レベルでの意思決定機関であり、コミューンレベルで CPDH が作成した地域人間開発イニシアティブの確認・承認、及び、アソシエーション、協同組合などから申請されたプロジェクト計画の選定、実施のモニタリングを行う。CPDH の委員長は県知事が務め、アソシエーション等の市民社会代表、県議会代表、

省庁出先機関代表などにより構成される。県レベルでは県庁の一部局である社会事業部（DAS）がCPDHの事務局として機能している。社会事業部はINDHへの申請プロジェクトをCPDHに送付する前にINDHの実施要綱に照らして妥当性を有するかスクリーニングを行う。また、プロジェクトの実施状況についてCLDHからの報告に基づいてCPDHへの定期報告を作成する。

州レベルには州人間開発委員会（CRDH）が置かれ、州内のINDHプログラムの全体調整、INDHプログラムと省庁・自治体による事業との調整、INDHのコンポーネントのひとつである社会的弱者プログラムの主体的な実施を行う。CRDHの委員長は州知事ワリ（Wali）が務め、委員は州内の県知事、県議会議長、省庁出先機関代表、市民社会代表、大学・民間機関代表などから構成される。

中央には、首相が委員長を務め、全閣僚から構成される戦略委員会（Comité stratégique）が置かれ、INDHの全体戦略の方向づけを行っている。実施面では内務省にINDH調整委員会（Unité de coordination d'INDH）が置かれ、INDH実施のため州、県、コミューンに置かれた各人間開発委員会、県社会事業部などに対する支援、INDHの実施状況のモニタリング、戦略委員会に対する報告を行っている。



出所：既存資料を基に作成

図 2 - 4 INDH の実施体制

詳細計画策定調査実施時点でINDHフェーズIIへの資金支援を表明している開発パートナーは以下のとおりである。

表 2 - 2 INDH フェーズ II に支援を表明している開発パートナー

無償	借款
EU KfW サウジアラビア アメリカ	世界銀行（3億ドル）

イタリア	
フランス	
スペイン	
GPOBA ⁴	
ドイツ	

出所：既存資料を基に作成

2-1-2 モロッコの地方開発行政実施体制の概要

本プロジェクトの要請の背景を分かりやすくするために、まず、現在のモロッコの地方行政体制を記述する。

モロッコでは2011年6月の憲法改正まで国王に権力が集中する体制をとっていた。しかしながら、中東・北アフリカ各国の民主化の流れ（「アラブの春」）の影響を受けて民主化への要求が強まり、それまで国王に任命されていた首相は憲法改正により下院選挙の第一党の党首が国王により任命されることとされ、閣僚は首相の提案に基づいて国王が任命することとなった。ただし、宗教上の最高権威、最高安全保障会議議長、軍最高司令官は国王が務めるとされ、いまだ国王に権限が残されている。

モロッコの地方行政区分は2009年の県行政域の変更以来16州（Région）、75県（主に都市部のPréfecture：13、農村部を中心とするProvince：62）、1,503のコミューン（農村コミューンCommune rurale：1,282、都市コミューンCommune urbaine：221）から構成されている。

各州・各県には、首相及び関係閣僚の提案に基づいて閣議（国王が議長）により任命される州知事（州都所在地の県知事と同じ）であるワリ（Wali）、県知事（Gouverneur）、及び県事務総長（県副知事Secrétaire général）が派遣される。

地方自治体は内務省により所掌され、州、県、コミューンにより構成される地方自治体のほか、行政区分として社会・民族・経済圏等により県域を3から4地域程度に区分したセルクル（Cercle、首長はスーパーカイダ）、さらにセルクルを3つから4つに分割したカイダ（Caïdat、村落部での呼称、首長はカイダ）、またはパシャリク（Pachalik、都市部での呼称、首長はパシャ）が存在する。コミューンの下にはクサル（Ksar）と称される集落があり、規模に応じて伝統的首長であるマカダン（Makadem）、シェイク（Cheykh）が集落を統括する。

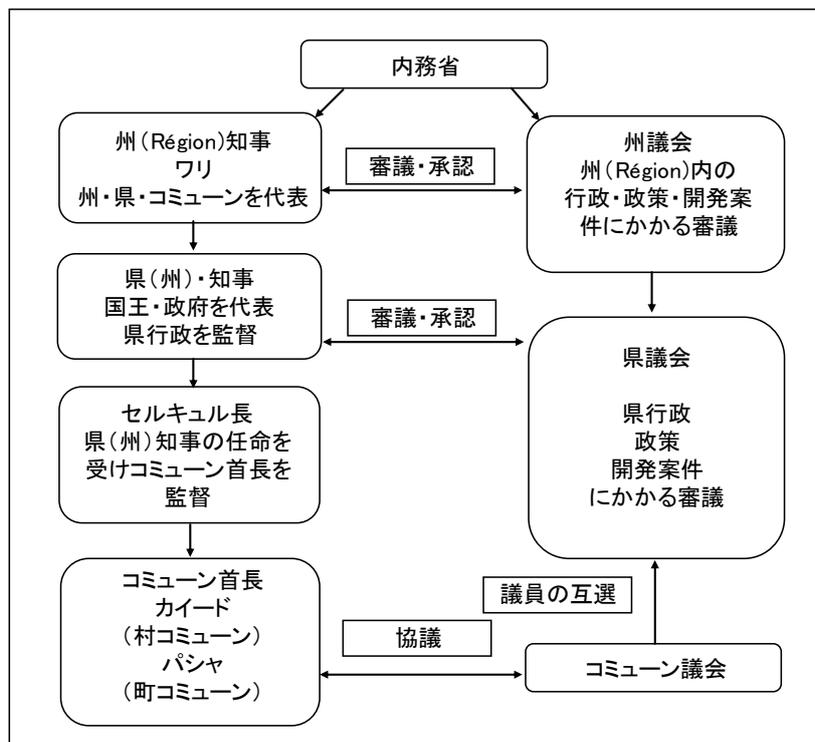
コミューン議会議員は直接選挙で選出されるが、州議会・県議会では職業団体等の代表とともに間接選挙により、県議会ではコミューン議会議員が、州議会では県議会議員及びコミューン議会議員が、議員として選出される。

⁴ Global Partnership on Output-Based Aid（世界実績ベース援助パートナーシップ）。成果主義に基づく援助（OBA）手法への資金提供、設計、実証、文書化を通じて、途上国の貧困層への基盤インフラや社会サービス提供の向上に取り組んでいる。



出所：既存資料を基に作成

図 2-5 地方自治体の分類



出所：既存資料を基に作成

図 2-6 モロッコにおける地方行政体制

(1) 地方自治体に関する法体系

2011年に改正されたモロッコ憲法では第135条で、「モロッコにおける地方自治体は州 (Région)、県 (Préfecture 及び Province)、コミューン (Commune) から構成される」とされ、第145条では「州におけるワリ (Wali)、県における知事 (Gouverneur) が国家を代表する」と規定されている。

地方自治体に関する法的基本文書は、州の組織に関する法律 (Loi n°47-96 relative à

l'organisation de la Région、法律 47-96)、県の組織に関する法律 (Loi n°79-00 Organisation des collectivités Préfectorales et Provinciales、法律 79-00)、コミューン憲章 (Loi n°78-00 Charte Commnale、法律 78-00)、及び地方自治体財政法 (Loi n°45-08 relative à l'organisation des finances des collectivités locales et de leurs groupements、法律 45-08) である。

(2) 地方自治体の権限

州、県、コミューン各々の権限は表 2-3 のとおりである。

(3) 地方分権化推進 (La régionalisation avancée)

地方分権化推進 (La régionalisation avancée) は、地域特性を生かした分権化を通じた地方の社会経済的発展を目的として、国王在位 10 周年を機に 2010 年 7 月 30 日に発表され、フェーズ I を開始、2011 年 3 月 9 日フェーズ II を開始した。

その内容は、代表民主制の推進、男女平等、市民参加の推進などを通じて地域社会、行政基盤の強化を図るとしている。地方分権化推進による制度改革は、国家分権諮問委員会、及び政府によって議論が進められているが、現在提案されている制度改革案は国会、及び国王による承認がなされていないため、2012 年 12 月時点では、この地方分権化政策に伴う行政面での変更は行われていない。

地方分権化推進による一連の改革において州域の変更 (再編) は重要な位置を占めている。州域の再編は、モロッコの国土をアトラス山脈と東アトラス山脈を結ぶ線を境に大西洋岸、地中海岸、及び沿岸の平地帯と高原地帯に広がる中間地帯から成る地域 (モロッコ全人口の 87% を抱える地域) と南部、南東部、北東部に位置する半砂漠・サハラ地帯 (全人口の 13% を占める) に二分して実施される予定である。この境界基準にアクセスのしやすさ (基準となる対象物の距離が 200km から 250km の間)、近接性 (歴史、文化・経済圏、道路網・山脈などの物理的な環境条件による空間的な近似性)、均等性 (大きな州が小さな州を凌駕しないか)、バランス (経済・社会インフラ、サービス等の集積度) などの視点を勘案し、1997 年以来の 16 州 (Région) による区分を 12 州に再編するとしている。

エルラシディア県を例にとると、エルラシディア県は現在他の 5 県とともにメクネス・タフィラレット州に属しているが、再編後は、他州の 4 県とともにドラ・タフィラレット州に編入される計画となっている。

表 2-3 州・県・コミューンの権限

	分野	コミューン	県	州
固有権限	開発計画	コミューン開発計画	県経済社会開発計画	州経済社会開発計画
		地域開発計画・都市開発計画		州地域開発計画
	財政	予算審議	県予算審議	州予算審議
		決算報告審議	県決算報告審議	州決算報告審議
		特別口座開設	特別口座開設	
		借入・保障契約締結	借入・保障契約締結	
		贈与・遺贈の決定		
	税務	徴税、料率の決定	徴税、料率の決定	徴税、料率の決定
	経済開発	地域経済開発	開発事業の実施	
			経済開発地区の設置	工業団地・経済開発地区の設置
	公益事業		公益事業への参加	公益事業への参加
	公共サービス・公共施設	*表 2-4 参照	公共サービス提供	公共サービス
	衛生・環境	*表 2-4 参照		
	社会・文化	*表 2-4 参照		
		伝統建築様式の保全・振興		伝統建築様式の保全・振興
			スポーツ振興	スポーツ振興
			文化・社会活動の振興	文化・社会活動の振興
	インフラ		自然・歴史・文化・芸術資産の保全	
			県道建設	
			コミューンを結ぶ公共交通サービス	
	森林保全	森林保全・開発		
	農村開発		農村開発振興・農村開発事業	
	雇用	雇用振興策	雇用促進	雇用促進
				職業訓練
	裁定		民間の売買・譲渡等取引の裁定	
	公有地管理		県有地管理	
	住環境整備		住宅整備・都市再開発事業	
		建築基準		
		都市再開発・メディア再生		
		住環境整備		
		住民組合の結成促進		
		コミューン財産の管理・保全	県有財産の修復・保全	
	環境		環境保全	環境保全
水資源			水資源管理	
社会福祉		社会連帯活動	社会連帯活動	
		人道的活動	慈善事業	

	協力協定	経済・社会・文化開発を促進する協力・提携	協力・提携協定の締結	
			姉妹都市協定の締結	
委任権限	保健	診療所・保健施設の設置・管理	病院・医療センター設置・管理	病院設置・管理
	教育	小学校設置・管理		
			中学設置・管理	
			高校設置・管理	高校設置・管理
				大学大学設置・管理
			専門学校設置管理	
				奨学金支給
	環境	植林・自然公園管理		
	水利	中小水利施設の設置・管理		
		歴史的建造物・文化遺産・自然史跡の保全		
職業訓練	職業訓練	職業訓練		
公務員研修	コミュニケーション職員・議員への研修	地方自治体職員・議員への研修	地方自治体職員への研修	
事業実施	公益インフラ・事業		公益事業の実施	
機能・役割	支援要請	コミュニケーション開発に関する国、その他の地方自治体、公社に対する支援要請	県開発に関する国、その他の地方自治体、公社への支援要請	州開発に関する国・公社への支援要請
	国土・地域整備計画	地域整備計画・都市開発計画に関する協議	国・州により提示された国土整備計画・都市開発計画に関する協議	国家国土整備計画・都市開発計画への意見伝達
	国・地方自治体への意見伝達	現行法の規定、または国、他の地方自治体により求められた場合の意見伝達	現行法の規定、または国・州により求められた場合の意見伝達	
	事業の事前通知	国、他の地方自治体、公社によってコミュニケーション内で実施される事業に関する事前通知		
	事業への意見伝達	国、他の地方自治体、公社によってコミュニケーション内で実施される事業に関する意見伝達		国・公社による投資事業の方法選定に関する提言
	雇用・投資		投資・雇用促進、企業経営環境の改善に関する提言	
	営団結成			公共サービス実施のための公団結成要請
	大学・病院の設置			大学・病院の設置計画に関する意見の伝達

出所：収集資料を基に作成

表 2-4 コミュニンの社会・文化分野での権限

公共サービス・公共施設	衛生・環境	社会・文化
飲料水供給・配水	海岸、河川、森林、自然保護地域の保全	公民館・青年会館・女性会館・福祉施設・養老院・集会所・公園・レジャーセンターの設置・運営
配電	飲料水、水浴施設の水質管理	文化センター・図書館・博物館・劇場・芸術・音楽学校・保育所の設置・運営
下水	下水、雨水の排水	スポーツセンター、競技場、屋内競技場、体育館、プール、自転車競技場、競馬場の設置・運営
家庭廃棄物収集・運搬・廃棄	家庭廃棄物収集・運搬・廃棄	文化・青少年・スポーツイベントの開催
照明	感染症の媒介対策	社会・文化・スポーツ団体への支援
道路交通・信号機設置・駐車場	公害・環境汚染・自然破壊対策	社会活動・人道活動団体との連携
傷病者搬送	コミューン衛生事務所の設置	障害者支援事業、及び障害者の社会統合事業の実施
屠殺、食肉・鮮魚運搬	コミューン公衆衛生規約の採択	
市場、鮮魚市場、穀物市場、公共交通センター、キャンプ場、放牧場の設置・管理		
市場、定期市の日程設定		
雨水制御・洪水対策施設の設置		
海岸、湖沼、河川の整備		

出所：収集資料を基に作成

表 2-5 地方分権化促進後のエルラシディア県の行政区分（案）

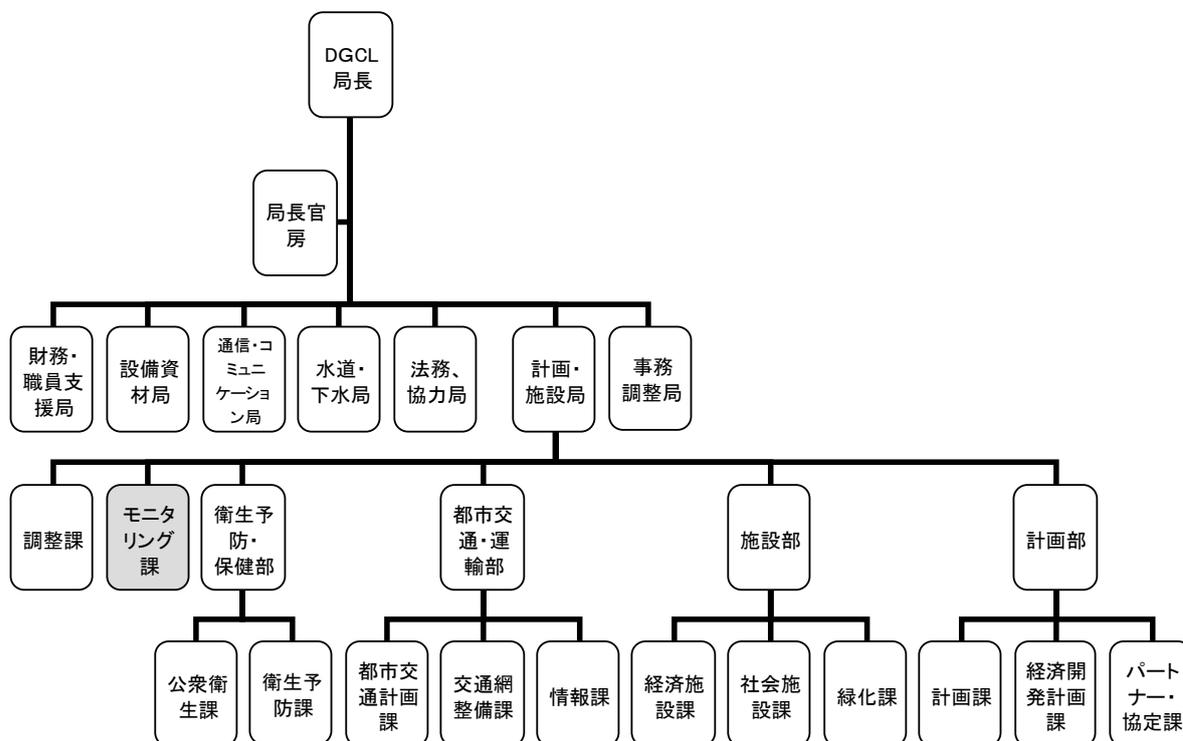
現行	再編後
メクネス・タフィラレット州	ドラ・タフィラレット州
メクネス（指定都市）Meknès（Préfecture）	エルラシディア県 Errachidia（Province）
エルハジャブ県 El Hajeb（Province）	フィググ県 Figuig（Province）
エルラシディア県 Errachidia（Province）	ワルザザート県 Ouarzazate（Province）
イフラン県 Ifrane（Province）	ザゴラ県 Zagora（Province）
ケニフラ県 Khénifra（Province）	ティネリール県 Tinghir（Province）
ミデルト県 Midelt（Province）	

出所：Rapport sur la régionalisation avancée

（4）地方行政と内務省

中央政府においては、地方行政に関する業務は、内務省地方自治総局（DGCL）が所掌する。2009年に全コミューンでコミューン開発計画を策定することが明文化されたが、その策定状況のフォローアップを行っているのは、DGCL計画・施設局のモニタリング課である。計画・施設局の下には4つの部があり、それぞれ2つから3つの課が設置されてい

るが、モニタリング課と調整課は部に属しておらず、計画・施設局の直属組織となっている。



出所：聞き取り調査を基に作成

図 2 - 7 内務省地方自治総局 (DGCL) 組織図

(5) 州の権限と体制

1) 権限

州議会は、州内の地方自治体の権限を尊重しつつ、州の経済的・社会的・文化的発展のため施策を講じる。州議会は、州議会の固有の権限、国家からの委任権限、国家またはその他の公共法人に帰属する権限に関して、州の利益にかかわる事項について国に提案・提言を行い、意見を伝達する権限を有する。

① 州固有の権限

- 予算審議、決算報告の審議・承認
- 州経済社会開発計画の策定、及び承認のための国家振興・計画評議会への送致
- 州開発基本計画の策定、及び承認のための国土開発内閣委員会への送致
- 現行法の枠内での徴税、公共サービスの使用料、税金の適用基準・料率・規定の決定
- 産業・経済開発地区の導入による州への民間投資促進のための施策
- 州公共企業体への州の参加方針の決定
- 職業訓練のための施策
- 国家政策に基づいた雇用促進策の実施
- スポーツ振興策の実施

- 環境保護のための施策
- 適切な水資源管理のための施策
- 社会・文化活動促進のための施策
- 社会連帯活動、及び慈善事業の促進・支援
- 州特有の建築様式の保全・普及

② 国家からの委任権限

- 病院・高等学校・大学施設の設置・管理、及び奨学金の付与
- 地方自治体職員への研修
- 州公共サービス・州公共事業の計画・実施

上記の委任権限の実施には、事業の実施に相応する予算措置をはじめとする財源の移譲が伴うものとされる。このほか、州は州開発に要する事業を国、及び公社と協働で契約に基づき実施できるとされている。

③ 州による提案・提言、意見の伝達

- 州の開発促進のため実施される事業が州の権限、既存の実施能力を超えると認められる場合、国、及び公社に対して支援を申し出ることができる。
- 主に公社、独立行政法人、特殊法人等の形態により州の公共サービスの経営形態を提言することができる。
- 国家、また公社による州内での公共事業の実施を提案することができる。
- 国家国土・都市開発戦略について意見を伝えることができる。
- 大学施設・病院の州内への設置計画について意見を伝えることができる。

州議会による提案・提言は州都所在県の県知事により所管の政府機関に伝達される。

2) 州都所在県の県知事 (Wali : ワリ)

州知事 (ワリ) は州都所在県の県知事が兼任する。ワリは地方自治体財政法 (Loi n° 45-08) 上の命令執行役である。ワリの権限は、州内の県及び地方自治体の活動の調整、投資・都市計画の決定、社会秩序の維持にあるとされる。ワリは州議会の決議事項を執行する。ワリは州議会の審理に基づいて、以下の行為を行う。

- 賃貸・売買・取得証明の作成、工事・納入・サービス提供契約の締結
- 予算執行、決算報告の作成
- 当該分野の関連法規に基づいて税金、権利使用料の制定、その他権利の効力を発生させる政令 (arrêté) の発布

3) 州の行政組織

モロッコにおける第一層目の地方自治体である州の行政組織はウィラヤ (Wilaya ; 州

庁)⁵である。ウィラヤは州都所在県の県庁（多くの場合、Préfecture：都市部の県庁、または Province：農村地域に所在する県庁）と組織、人員を共有している。このためウィラヤ所在地の県では行政組織としてのウィラヤと県庁（Préfecture）はそれぞれ独立した組織としては存在しない。人員面でも州の業務を専任で担当する職員の数は2008年時点で全国で378名（州当たり23名程度、メクネス・タフィラレット州では25名、Collectivités locale en chiffres, Edition 2011, Ministère de l'Intérieure, Direction générale des collectivités locales）にとどまっている。

州都所在県の県庁の行政機構は、たびたび組織変更が行われており、直近では2005年5月9日付の内務大臣政令（arrêté）により、それまでの6部署に人事・管財部（Division des ressources humaines et des moyens généraux）、情報システム・コミュニケーション部（Division des systèmes d'information et de communication）、事業部（Division des équipements）が新たに設置され9部での業務実施体制となった。

① 州職員

2008年の地方自治体別の職員数⁶を比較すると州レベルの職員数は全国で378名（州当たり23名）にとどまり、県24,469名、都市コミューン89,314名、農村コミューン36,906名と比べると州当たりの職員数は農村コミューンの28名と同程度である（県当たりの職員数は326名、都市コミューン当たりでは404名）。州レベルの職員の業務形態ではモロッコ全土378名の職員のうち、全体の52.12%に当たる197名が上級管理職、事務・技術担当の現業職員は全体の14.81%に当たる56名である。

② ウィラヤ（州庁）の行政組織

州の行政組織は、2005年5月9日付の内務大臣政令（arrêté）により州都所在地の県を含めて県では9部24課体制で業務を行っている。知事（Gouverneur）の直下には事務総長（Secrétaire Général）、官房（Cabinet）、内務部（Division des affaires intérieures）が置かれ、事務総長の下に9部〔地方自治部（Division des collectivités locales）、人事・管財部（Division des ressources humaines et des moyens généraux）、財務・調達部（Division du budget et des marchés）、経済・調整部（Division des affaires économiques et de la coordination）、情報システム・コミュニケーション部（Division des systèmes d'information et de communication）、社会事業部（Division des affaires sociales）、事業部（Division des équipements）、都市計画・環境部（Division de l'urbanisme et de l'environnements）、農村事業部（Division des affaires rurales）〕が配置されている。2005年5月の政令で新たに設置されたのは人事・管財部、情報システム・コミュニケーション部、事業部の3部である。このほか、県により独自に部署の設置を申請する場合があります、メクネス・タフィラレット州の場合には州監査・管理部（Division d'audit contrôle et gestion des affaires de la Région）を内務省の認可を受けて内務省の統一規定外の部署として設置している。

⁵ イスラム起源の行政単位で、オスマン・トルコ朝以来、広域の行政圏を示す呼称としてイスラム圏で用いられている。モロッコではこれが州の行政機構の呼称として使用されている。

⁶ Collectivités locale en chiffres, Edition 2011, Ministère de l'Intérieure, Direction générale des collectivités locales

4) 州の財政

① 歳入・歳出

地方自治体の収支は、経常部門 (Fonctionnement) と事業部門 (Equipement) に分けられる。これらは相互に独立したものではなく経常部門の黒字分が事業部門に繰り入れられる。モロッコ地方自治体の歳出規模⁷は、2006年の統計で経常部門支出、事業部門支出合計で約 140 億 64 百万 Dh (1Dh は約 10 円) であり、政府の歳出規模 (1,234 億 49 百万 Dh) の 10.23% に当たる。地方自治体の歳出規模は国内総生産との比較では 2.44% であり、政府歳出が 21.46% を占めることを考えるとその規模は限られた状態にとどまっている。

一方、州の歳出は経常部門と事業部門の合計で約 418 百万 Dh であり、地方自治体の全歳出に占める割合は約 3% である (県約 15%、農村コミューン約 20%、都市コミューン約 62%)。

② 収入源

地方自治体の収入源⁸は、現行法によって地方自治体に徴税が認められている地方税、公共サービスの対価としての使用料・手数料・報酬、国家から地方自治体への地方交付税、国家及び公益法人からの交付金、承認された借入金、不動産収入、贈与・遺贈、その他法令により規定された収入である。

州の収入源は地方交付税としての法人税、所得税、県・コミューンから付け替えられる公共サービスに対する手数料収入、鉱山・採石場開発税の一部など (表 2-6 参照) である。

表 2-6 地方自治体の 2006 年経常部門収支

(単位: Dh)

	農村 コミューン	都市 コミューン	県	州	合計
経常部門収入	3,649,385,664	8,925,399,489	2,089,482,280	642,379,339	15,306,646,772
付加価値税 (地方交付税)	2,499,000,000	2,916,222,752	2,013,602,000		7,428,824,752
法人税 (地方交付税)				141,218,900	141,218,900
所得税 (地方交付税)				142,839,310	142,839,310
都市計画税	32,168,520	555,729,167			587,897,687
固定資産税	125,876,819	1,840,335,142			1,966,211,961
営業税	208,396,067	1,273,982,788			1,482,378,855
その他	783,944,258	2,339,129,640	75,880,280	358,321,129	3,557,275,307
経常部門支出	2,237,923,992	8,353,857,713	1,901,372,095	236,211,400	12,729,365,200
一般管理部門	1,762,308,137	5,910,937,288	1,822,515,244	145,413,250	9,641,173,919
人件費	1,660,300,416	4,186,683,949	1,459,370,916	37,740,000	7,344,095,281
燃料費		125,447,000	61,551,200	2,825,000	189,823,200
交換部品		40,646,000	15,912,000	815,000	57,373,000
維持管理費		19,671,000	7,139,000	667,000	27,477,000
保険料		37,517,361	13,787,000	724,000	52,028,361

⁷ Collectivités locale en chiffres, Edition 2009, Ministère de l'Intérieure, Direction générale des collectivités locales

⁸ 地方自治体財政法 (Loi n°45-08 relative à l'organisation des finances des collectivités locales et de leurs groupements、法律 45-08)

特別車両税		4,139,290	3,059,800	283,000	7,482,090
電気		41,836,100	3,070,800	1,525,000	46,431,900
水道		48,942,460	1,860,800	909,600	51,712,860
電話		29,853,250	5,965,000	3,800,000	39,618,250
元本償還	102,007,721	605,756,565	18,627,754	16,262,600	742,654,640
利子償還		324,708,991	11,945,314	13,094,350	349,748,655
その他支出		445,735,322	220,225,660	66,767,700	732,728,682
社会事業部門	0	280,879,607	45,259,070	57,282,500	383,421,177
社会福祉		87,945,935	24,776,370	20,704,500	133,426,805
スポーツ・レジャー		59,865,100	8,924,300	13,460,000	82,249,400
保健・衛生		60,294,759	1,715,200	1,090,000	63,099,959
病院・診療所管理		2,391,900	40,000	1,100,000	3,531,900
初等教育		11,205,813	1,997,700	3,178,000	16,381,513
中等教育		4,540,900	908,700	1,300,000	6,749,600
職業訓練		8,705,100	1,972,600	1,290,000	11,967,700
文化・美術		32,237,500	4,552,100	15,130,000	51,919,600
文化活動		13,692,600	372,100	30,000	14,094,700
技術部門	475,615,855	951,555,855	8,507,153	452,000	1,436,130,863
都市化・住環境・環境		228,517,521	7,714,000	377,000	236,608,521
公共照明	475,615,855	535,240,699	138,153	75,000	1,011,069,707
水栓		187,797,635	655,000		188,452,635
経済部門	0	189,000	100	820,000	1,009,100
農業活動		26,000	0	20,000	46,000
商業活動		163,000	100	800,000	963,100
支援部門	0	1,210,295,963	25,090,528	32,243,650	1,267,630,141
委託費		2,945,300			2,945,300
裁判		81,958,206	1,972,500	10,000	83,940,706
賛助金		1,062,837,541	3,445,500	25,030,000	1,091,313,041
その他支出		62,554,916	19,672,528	7,203,650	89,431,094
経常部門収支	1,411,461,672	571,541,776	188,110,185	406,167,939	2,577,281,572

注：地方自治体の経常部門収入は付加価値税、法人税、所得税を主な財源とする地方交付税、各々の地方自治体に徴税が認められた税収等から構成される。経常部門収入から経常部門支出を差し引いた経常黒字分が地方自治体の事業部門の財源となる。

出所：Collectivités locale en chiffres, Edition 2009, Ministère de l'Intérieure, Direction générale des collectivités locales

表 2-7 地方自治体の 2006 年 経常部門・事業部門収支

(単位：Dh)

	農村 コミューン	都市 コミューン	県	州	合計	備考
経常部門収入	3,649,385,664	8,925,399,489	2,089,482,280	642,379,339	15,306,646,772	
付加価値税	2,499,000,000	2,916,222,752	2,013,602,000		7,428,824,752	地方交付税
法人税				141,218,900	141,218,900	地方交付税
所得税				142,839,310	142,839,310	地方交付税
都市計画税	32,168,520	555,729,167			587,897,687	
固定資産税	125,876,819	1,840,335,142			1,966,211,961	
営業税	208,396,067	1,273,982,788			1,482,378,855	
その他	783,944,258	2,339,129,640	75,880,280	358,321,129	3,557,275,307	
経常部門支出	2,237,923,992	8,353,857,713	1,901,372,095	236,211,400	12,729,365,200	
一般管理	1,762,308,137	5,910,937,288	1,822,515,244	145,413,250	9,641,173,919	
社会部門		280,879,607	45,259,070	57,282,500	383,421,177	

技術部門	475,615,855	951,555,855	8,507,153	452,000	1,436,130,863	
経済部門		189,000	100	820,000	1,009,100	
支援部門		1,210,295,963	25,090,528	32,243,650	1,267,630,141	
経常部門収支①	1,411,461,672	571,541,776	188,110,185	406,167,939	2,577,281,572	
事業部門収入②	1,411,461,672	571,541,776	188,110,185	406,167,939	2,577,281,572	②=①
その他収入③	0	158,961,478	1,701,560			
事業資金④	1,411,461,672	730,503,254	189,811,745	406,167,939	2,577,281,572	④=②+③
事業支出	564,584,668	414,985,076	173,224,475	181,611,739	1,334,405,958	
一般管理	186,254,547	109,235,650	40,483,940	21,981,380	357,955,517	
社会部門	84,847,045	67,207,106	27,970,400	22,238,180	202,262,731	
技術部門	252,829,486	198,025,365	65,533,958	75,780,179	592,168,988	
経済部門	32,973,843	23,478,800	1,430,400	10,250,000	68,133,043	
支援部門	7,679,747	17,038,155	37,805,777	51,362,000	113,885,679	

注：地方自治体の事業費は経常部門とは別の事業部門から支出される。ただし経常部門と事業部門は相互に独立したものではなく経常部門の黒字分が事業部門に繰り入れられる。事業部門に繰り入れられた経常部門の黒字分と国からの補助金など、その他の収入を加えた合計額が事業予算となる。

出所：Collectivités locale en chiffres, Edition 2009, Ministère de l'Intérieur, Direction générale des collectivités locales

表 2-8 メクネス・タフィラレット州の歳入歳出

(単位：Dh)

	2010年	2011年	2012年	
経常部門収入合計	60,280,081.53	59,242,866.59	61,000,000.00	
法人税	22,355,162.08	20,332,814.34	20,600,000.00	地方交付税
所得税	16,167,268.20	19,535,449.07	20,600,000.00	
その他	34,194,720.65	5,731,427.59	8,050,000.00	
狩猟税	2,360,091.75	4,549,200.00	3,050,000.00	県・コミューンからの付け替え
コミューン 事務手数料等収入	3,634,953.52	4,682,983.72	5,225,000.00	
鉱山開発税	0	1,292,260.00	900,000.00	
採石場開発税	2,053,597.24	1,183,764.97	1,000,000.00	
地図・文書販売収入	0	0	10,000.00	州独自収入
預入金利息	1,496,963.31	1,261,949.01	1,330,000.00	
その他収入	372,486.86	673,017.89	235,000.00	
経常部門支出合計	54,092,044.62	56,225,484.65		
収 支	6,188,036.91	3,017,381.94		
事業資金へ充当	6,188,036.91	3,017,381.94		

出所：収集資料を基に作成

5) 州による開発事業

メクネス・タフィラレット州を例にとると、開発事業（2007年から2010年）の分野別内訳は全110件のうち、全体の約27%が道路整備、続いて約25%が屋内ホール・スポーツ施設等の建設、約22%が飲料水供給施設の整備となっている。2009年にメクネス・タフィラレット州にミデルト県が新設されて以降、ミデルト県のインフラ・公共施設整備に関連する事業が増えている。事業の財源には州の事業予算のほか、INDHによる支援、

コミュニケーション開発基金（Fonds d'Équipement Communal : FEC）からの借入金が使われている。

表 2-9 メクネス・タフィラレット州による事業

(単位：Dh)

年	案件数	分野別案件数	支出額
2007	34	上水：15、下水：0、道路：7、橋梁：1、スポーツ・文化：10、その他：1	29,685,924.19
2008	18	上水：2、道路：5、防災：1、スポーツ・文化：8、農業：1、保健：1	22,436,717.15
2009	19	上水：4、下水：2、道路：5、防災：2、スポーツ・文化：3、保健：3、教育：1、	15,052,416.32
2010	16	上水：2、下水：1、道路：5、スポーツ・文化：3、保健：2、教育：1、その他：2	13,363,506.14
2011	23	上水：1、下水：3、道路：8、橋梁：1、防災：1、スポーツ・文化：3、保健：4、教育：1、その他：1	11,406,217.89
計	110	上水：24、下水：6、道路：30、橋梁：2、防災：4、スポーツ・文化：27、農業：1、保健：10、教育：2、その他：4	91,944,781.69

出所：収集資料を基に作成

(6) 県の権限と体制

2004年に施行された県の組織に関する法律は、県（Province 及び Préfecture）の行政単位としての法的基盤を明らかにし、県議会、県知事の役割と権限、行政手続きの根拠として準拠すべき項目を成文化している。また、県の組織に関する法律によると複数の県にまたがる共同事業の運営・実施方法については、内務省の承認により地方自治体のグループ化による事業運営体を設立することができると規定されている。併せて、共同事業実施のための組織の役員会の構成、役割についても定められている。

1) 権限

県議会は県議会での審議を通じて県内の地方自治体の権限を尊重しつつ、県の経済的・社会的・文化的発展のための施策を講じる。県議会は、県議会固有の権限、国家からの委任権限、国家またはその他の公共法人に帰属する権限に関して、県の利益にかかわる事項について国、州に提案・提言を行い、意見を伝達する権限を有する。現行の法令の範囲内で県議会が行使する権限は以下のとおりである。

① 県固有の権限

- 国家の方針にのっとり県経済社会開発計画の検討
- 予算審議、決算報告の審議・承認

- 特別口座の開設決定
- 現行法の枠内での税率、公共サービスの使用料・税金の適用基準・料率・規定の決定
- 借入・保障契約への同意決定
- 事業・開発計画の決定
- 経済開発地区の開設・整備・事業化に代表される投資促進のための施策の実施
- 国家の方針にのっとった雇用促進策の実施
- 国家、州、複数の村落コミュニティとの協働による農村開発振興、村落開発事業を支援する施策の実施
- 公共企業体の設立・参加方針の決定
- 県による公共サービスの実施・管理方法の決定
- 県道建設・管理への参画
- コミュニ間を結ぶ公共交通サービスの導入・管理方法の決定
- 県歴史資産の保存・修復
- 取得、譲渡、貸借等、民間取引に関する裁定
- 公有地の一時占有、管理決定
- 都市部、村落部における住宅整備、都市再開発事業への貢献
- 自然・歴史・文化・芸術資産の保全・修復
- 環境保全
- スポーツ・文化・社会活動の振興に必要な施策の実施
- 社会的連帯事業の実施、人道的活動への参加
- 経済社会発展の促進に資する協力・パートナー協定への同意決定
- 姉妹都市協定の検討・承認

② 国家からの委任権限

- 中学校、高等学校などの建設、管理
- 病院、保健センターの建設、管理
- 職業訓練
- 地方自治体職員、地方議員の研修
- 県のインフラ・機材整備、開発事業

上記の委任権限の実施には、事業の実施に相応する予算措置をはじめとする財源の移譲が伴うものとされる。

③ 県による提案・提言、意見の伝達

- 県の開発促進のため実施される事業が県の権限、既存の実施能力を超えると認められる場合、国、州、及び公社に対して支援を申し出ることができる。
 - 国、州によって提案された土地整備・都市計画に関する協議
 - 投資・雇用促進、環境改善計画に関する施策の提言
- 県議会では開発案件の推進についても審議されるが、案件の採択実施について最終

的な判断は県知事が行う。県議会の議員はコミューン議会議員、職業団体代表から構成されており、エルラシディア県の場合には29名のコミューン議長のうち15名が県議会議員として選出されている。

2) 県知事

県知事は（Gouverneur）地方自治体財政法（Loi n°45-08）上の命令執行役である。県知事は、県議会の議決にのっとり以下の事項を実行する。

- 予算の執行、及び決算報告の作成
- 当該分野の関連法規に基づいて税金、権利使用料を定める条例（arrêté）の発布
- 工事契約、サービス提供契約の締結
- 県所有物品の保全・管理
- 賃貸・売買・取得・交換等、民間での物品取引に関する証明書の発行
- 県所有の公有地管理に対する措置
- 県に対する贈与・遺贈の取得
- 姉妹都市協定の締結

3) 県の行政機構

県の行政は、県庁で行っている。また、県庁の中央レベルでの所轄官庁は内務省自治総局（DGCL）である。

一方で、県には各省庁から出先機関が置かれており、それぞれの分野の事業を担っている。エルラシディア県における行政の仕組みを図2-8、図2-9に示す。県と省庁出先機関、公的機関（タフィラレット農業開発公社、タフィラレット・オアシス開発計画など）との県内の開発事業に関する協議・調整の場としてエルラシディア県事務総長（県副知事）が委員長を務める県技術委員会（Comité Technique Provincial）が設置されている。

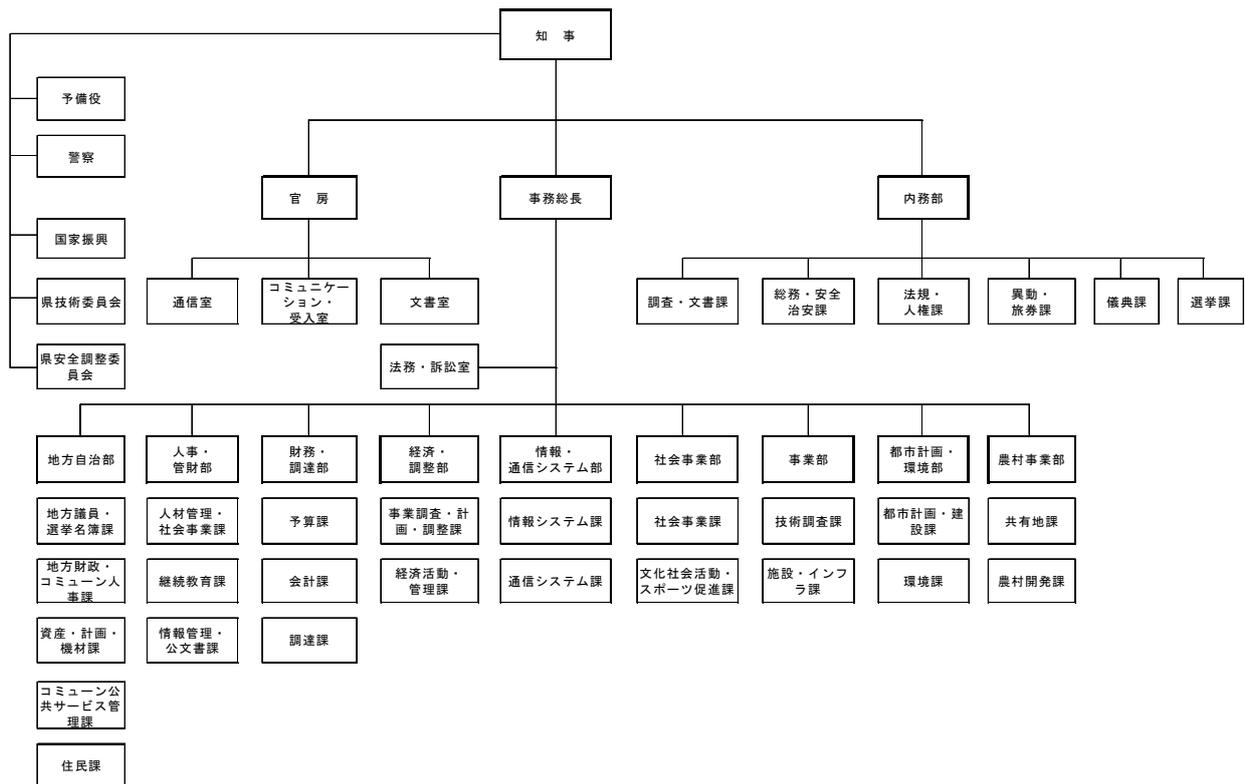
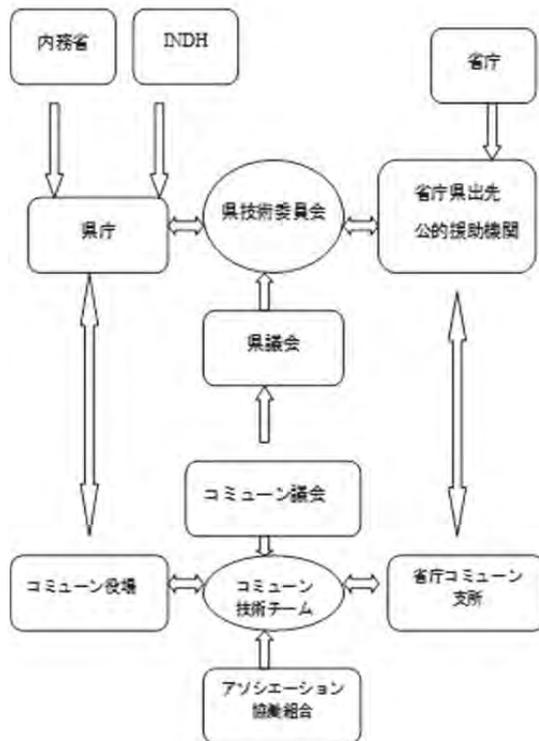


図 2-8 エルラシディア県行政組織



出所：聞き取り調査を基に作成

図 2-9 県レベルの行政の仕組み

(7) コミューンの権限と体制

コミューン憲章（Loi n°78-00 Charte Commnale、法律 78-00 号）は、地方自治体行政に関する法的根拠として定められているものであり、2002 年に施行され 2009 年には地方分権化の流れを受けて改定が行われた。この中で市民参加によるコミューン開発計画の策定とコミューン開発計画に沿った地方開発を推進することを方向性として打ち出し、コミューン開発計画の策定が明文化された。この改定により地方分権化の方向性が示され、地方自治体としてのコミューン強化の考え方が導入された。コミューン憲章では地方自治体としてのコミューンの法的基盤を明らかにし、コミューン議会の機能、役割について農村コミューン、都市コミューンに分けて詳細に規定している。地方開発政策の実施に関する手続きの根拠として準拠すべき項目が法文化されたものである。各コミューンはコミューン開発計画を策定し、コミューン議会による承認を経て、これを実施することとしている（コミューン憲章第 4 章）。また、コミューン憲章第 2 章では、複数のコミューンによる共同事業の実施方法について、内務省の承認を得て実施のための事業運営体を組織することができる」と規定している。事業運営体の役員会の構成、役割についても規定されている。

1) コミュューンの権限

コミューン議会は、コミューンの経済・社会・文化的発展に貢献する施策を実施する。コミューン議会の権限は、①経済・社会発展（この中でコミューンの開発につながる活動を記載した 6 年計画のコミューン開発計画を策定することを規定）、②財政・税務・コミューン所有物（予算審議、決算報告の議決、税率の設定など）、③都市計画・土地開発、④公共サービス・公共施設整備、⑤保健・衛生・環境、⑥社会・文化活動、⑦地方自治体・市民団体などとの協力関係、にある。コミューン憲章ではコミューンが独自に実施する公共サービス業務について規定しており、コミューン議会による承認を経てコミューンが実施を推進する公共サービスは以下のとおりである。

<基礎インフラ事業>

- ・飲料水供給・配水
- ・配電
- ・下水
- ・家庭廃棄物の収集・運搬・埋め立て
- ・街灯の設置
- ・都市部の公共交通
- ・交通、道路維持管理、信号機の設置、駐車場管理
- ・傷病者搬送
- ・屠殺、精肉、及び魚の運搬
- ・墓地・葬儀管理

<衛生環境事業>

- ・海岸、河川、森林、自然保護区の廃棄物対策
- ・飲料水、水浴場の水質保全

- ・排水処理
- ・感染症対策
- ・環境汚染・公害対策

<文化・社会>

- ・公民館、青年会館、女性会館、公会堂、公園、レジャー施設
- ・文化会館、図書館、美術館、劇場、音楽ホール、保育所、児童公園
- ・スポーツ施設、球場、屋内体育館、プール、自転車競技場

現行のコミューン憲章では、以下の項目について国からコミューンへ権限移譲が可能であることが規定されている。

- ・基礎教育、学校の運営、保健所、診療所
- ・コミューン内にある自然公園の植林、運営管理
- ・小中規模水力発電施設設置、維持管理
- ・職業訓練、職業教育施設
- ・コミューン議員、職員の研修
- ・コミューン内インフラ、設備

コミューンで行う水供給、電気、交通などの公共サービスの実施にはコミューンと国、地方自治体の間で主に補助金の形式で資金負担の分担を行う。これら公共サービスの実施責任の移譲については、法に基づいた契約の形式で行われ、役割の分担と予算配分が行われる。

<コミューンによる提案・提言、意見の伝達>

- コミューンの開発促進のため実施される事業がコミューンの権限、既存の実施能力を超えると認められる場合、行政（県）、及び公共事業体（電気・水道公社など）に対して支援を申し出ることができる。
- 国・その他の地方自治体・公共事業体によってコミューン内で実施される事業の事前の通知
- 国・その他の地方自治体・公共事業によってコミューン内で行われる事業に対する意見の伝達
- 土地整備・都市計画に関する協議

2) コミューン長

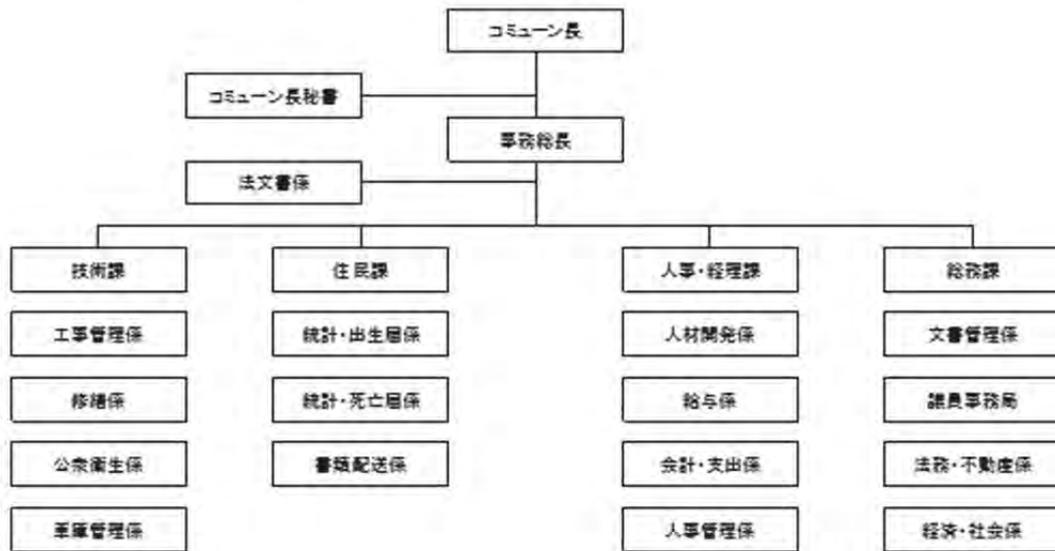
コミューン長（**Président de commune**）は直接選挙により選出されたコミューン議員から選出される。コミューン長は地方自治体財政法（Loi n°45-08）上の命令執行役である。コミューン長はコミューン議会の議長を務める。コミューン議会の議決にのっとりてコミューン長は以下の事項を実施する。

- 予算の執行、及び決算報告の作成
- 当該分野の関連法規に基づいて税金、権利使用料の決定

- コミューン議会の決定の範囲内で借入契約の締結・実施
- 工事契約、サービス提供契約の締結
- 賃貸借契約の締結・見直し
- コミューン所有物品の保全・管理
- 賃貸・売買・取得・交換など、民間での物品取引に関する証明書の発行
- コミューン所有の公有地管理
- コミューンに対する贈与・遺贈の取得
- 姉妹都市協定の締結

3) コミューンの行政機構

コミュニティの行政機構はコミュニティ長を筆頭にコミュニティ事務総長（*Secrétaire général*）、以下、行政サービス担当部署により構成され、内務省政令（*arrêté*）による基準に基づいてコミュニティ長による条例により決定される。コミュニティの行政組織は以下のとおりである。事務総長はコミュニティ議長によりコミュニティ職員またはその他の行政職員から選出され、決定の後、内務省の承認を受ける。



出所：収集資料を基に作成

図 2-10 コミューンの行政組織

4) コミューンの財政

コミュニティの財政収支は、経常部門（*Fonctionnement*）と事業部門（*Equipement*）に分けられる。これらは相互に独立したものではなく経常部門の黒字分が事業部門に繰り入れられる構造となっており、これは州、県の財政と同様である。モロッコの地方自治体の歳出規模は、2006年の統計で経常部門、事業部門合計で約 140 億 64 百万 Dh である。モロッコ全土の農村コミュニティの歳出合計額は経常部門と事業部門の合計で約 2,802 百万 Dh であり、地方自治体の全歳出に占める割合は約 20% である（州約 3%、県約 15%、都市コミュニティ約 62%）。

コミューンの収入源はコミューンの独自財源である公共サービスに対する手数料収入等、及び国から地方交付税として交付される付加価値税の一部から構成されている。経常部門収入に占めるコミューン独自収入の割合は5%から10%程度となっている。エルランディア県の5つの農村コミューンの財政収支は以下のとおりである。

表2-10 コミューンの財政収支（2009年）

（単位：Dh）

コミューン	経常部門					事業部門		
	A	B	C=A+B	D	E=C-D	E=F	G	H=F+G
	付加価値税	独自収入	経常費歳入	経常費支出	経常収支	事業費（経常費付替）	事業費（政府交付金）	事業費収入
アメラグ	1,983,000	125,000	2,108,000	1,798,000	310,000	310,000	381,000	691,000
グラマ	3,261,000	339,000	3,600,000	3,600,000	0	0	438,000	438,000
グリス・ウルイ	3,099,000	161,000	3,260,000	2,460,000	800,000	800,000	1,050,000	1,850,000
ウエド・ナム	2,233,000	137,000	2,370,000	2,207,000	163,000	163,000	253,000	416,000
シディ・アリ	1,580,000	154,000	1,734,000	1,454,000	280,000	280,000	360,000	640,000

5) コミューンによる開発事業

① コミューンにおける事業の実施体制

コミューンにおけるコミューン開発計画（PCD）の策定・実施ではコミューンが主体的な役割を果たすが、内務省地方自治総局（DGCL）によるコミューン開発計画ガイドでは、関係機関としてコミューン技術チーム（Equipe Technique Communale: ETC）、コミューン参加型組織委員会（Comité de la Commune pour l'Organisation Participative: CCPP）、コミューン議員、アソシエーション・協同組合などの住民団体が挙げられている。このうち、ETCはコミューン開発計画策定のためコミューン事務総長により任命され、PCDが策定された後は計画の実施を促進する。ETCはPCD策定を技術的な観点から支援する目的で各コミューンに設置された。コミューン参加型組織委員会はコミューン開発計画策定の各段階において参加型手法でワークショップの実施を促進する。

表2-11 コミューンレベルのコミューン開発計画関係機関

関係機関	構成	コミューン開発計画との関係
コミューン関係者	コミューン長、コミューン議員、コミューン職員	コミューン議会議長はコミューン参加型組織委員会の委員長を務め、参加型手法による協議を促進する。コミューン事務総長はコミューン技術チーム（ETC）を統括し、コミューン開発計画（PCD）の策定を主導する。

ETC	コミュニオン職員、省庁出先機関職員、アソシエーションメンバー等	ETC はコミュニオン事務総長により任命され PCD の策定を行う。PCD 策定後はその実施を促進する。また、PCD の改定を行いコミュニオン議会の承認を受ける。人数の目安は 5 名から 7 名で、必ず女性を含める。
コミュニオン参加型組織委員会	コミュニオン長、コミュニオン職員、コミュニオン議員、クサル（コミュニオン内の集落）代表	PCD 策定の各段階において参加型手法でワークショップの実施を促進する。委員会の人数は 15 名から 30 名程度とし、重要事項は 25 名から 40 名の参加者による承認を行う。
コミュニオン議会	コミュニオン議員	PCDに関する最終決裁権者。PCDの策定開始、ETCによる分析結果、PCD 草案の承認を行う。
コミュニオンの地域団体	アソシエーション、協働組合等	コミュニオンと協働で PCD の策定を行う。ETC、コミュニオン参加型組織委員会に活動的な地域団体が加わることが望ましい。

出所：収集資料を基に作成

② コミュニオンによる開発事業の実施状況

2009 年から開始された PCD は、開発調査支援による 5 つのコミュニオンのほか、24 のコミュニオンは社会開発公社（Agence de Développement Social : ADS）の主導で策定作業が終了した。すべてのコミュニオンでの議会承認がなされている。一方、最終成果品として印刷された文書の配布が ADS から業務委託を受けたコンサルタントに課されていたが、2012 年 12 月までに最終成果品の印刷文書が配布されたコミュニオンは数カ所にとどまっており、コミュニオン側での混乱を招いている。

詳細計画策定調査ではエルラシディア県下の 5 つのコミュニオンの PCD の実施状況について調査した。

表 2-12 コミュニオンにおけるコミュニオン開発計画の実施状況

コミュニオン名	都市・村落の別	支援機関	印刷文書	PCD 案件進捗状況	PCD 以外の開発計画
Goulmima	都市	ADS 支援	無	進捗有	有 La Mise à Niveau (INDH による地方のレベルアップ)
Tinejdad	都市	ADS 支援	有	進捗有	無
Erfoud	都市	ADS 支援	無(独自に印刷は有)	進捗有	無
Rissani Rural	村落	ADS 支援	無	進捗有	無
Ghris Al Ouloui	村落	JICA 支援	有	進捗有	無

出所：聞き取り調査に基づき作成

コミューンでは、PCD にすべての開発計画が集約され、コミューンの開発行政は、PCD を中心に実施することとされているが、2011 年から INDH のプログラムのひとつとして、基礎インフラ整備格差解消のために、地方部における基礎インフラ整備の向上を図る La Mise à Niveau（地方のレベルアップ）プロジェクトが開始された。INDH フェーズ II の新規支援プログラムとして実施が進められているこのプログラムでは、地方部の基礎インフラを全般的に底上げし全国レベルでの基礎インフラの整備状況を均等化するねらいで、下水や電気、道路整備など、比較的規模の大きい工事について予算を付けている。一方、PCD で優先順位を付けている案件は、住民の意見を基に策定された計画であり、必ずしも予算の確約があるわけではない。

INDH による La Mise à Niveau の開始は PCD 策定時には想定されていなかったため、PCD の策定後に La Mise à Niveau を念頭に置いた事業の計画策定が開始されたコミューンでは、PCD にその計画含めることができなかった。このため、こうしたコミューンでは、La Mise à Niveau は基礎インフラ、PCD は収入創出活動、市場整備、基礎生活分野、文化・スポーツ施設、機材調達などの支援と対象分野を分けて、事業が重複しないかたちで別途開発計画を策定し、両者を補完的な計画と位置づけ地域開発を実施している。また、PCD の策定作業とこの La Mise à Niveau プロジェクトの計画策定作業が同時期に行われたコミューンでは、すべての計画が PCD の中に組み込まれ、予算源として INDH を想定した計画が策定されている。

2-1-3 エルランディア県開発行政の現状

県におけるコミューン開発計画（PCD）策定・実施支援には、開発計画の策定・実施支援を担当する開発計画推進・調整室（CPDC）、コミューンの行政を担当する地方自治部（Division des collectivités locales）、INDH 実施において県人間開発委員会（CPDH）の事務局としての機能を有する社会事業部（DAS）など、複数の部局がかかわっている。県開発計画の策定・実施、コミューン開発計画（PCD）の策定・実施支援に対する県議会、省庁出先機関を含めた関係機関の調整を県技術委員会（CTP）が行う。CTP は、事務総長（県副知事 *Secrétaire général*）が委員長を務め、県知事（*Gouverneur*）、県庁各部長、省庁出先機関代表、県議会議員代表、コミューン長（コミューン議会議長と同一）により構成される。

表 2-13 県レベルの開発事業・県開発計画・コミューン開発計画関係機関

関係機関	構成	コミューン開発計画との関係
県技術委員会	知事、事務総長、県庁部局長、省庁出先機関代表、コミューン長	コミューン開発計画では、内務省地方自治局によるコミューン開発計画ガイドにより県人間開発委員会に代わり、県技術委員会が県レベルでの包括的な調整機関とされた。
県庁部局	開発計画調整・推進室、地方自治部、社会事業部ほか	開発計画推進・調整室のほか、コミューン行政担当部署の地方自治部、INDH 県人間開発委員会事務局の社会事業部、その他技術部局
省庁出先機関	関係省庁出先機関	各省による事業と県、コミューンによる事業との調整、及びコミューンによる事業への技術支援
県議会	県議会はコミューン議会議員により構成	県議会議員はコミューン議会議員により構成される。県による事業の実施、コミューンをまたぐ広域案件実施の調整。

出所：収集資料を基に作成

(1) エルラシディア県庁

県庁の職員は、エルラシディア県全体でコミューンへの出向者等も含めると、現在 580 名程度の職員が雇用されている。そのうち県庁舎に勤務している職員は 200 名程度である。

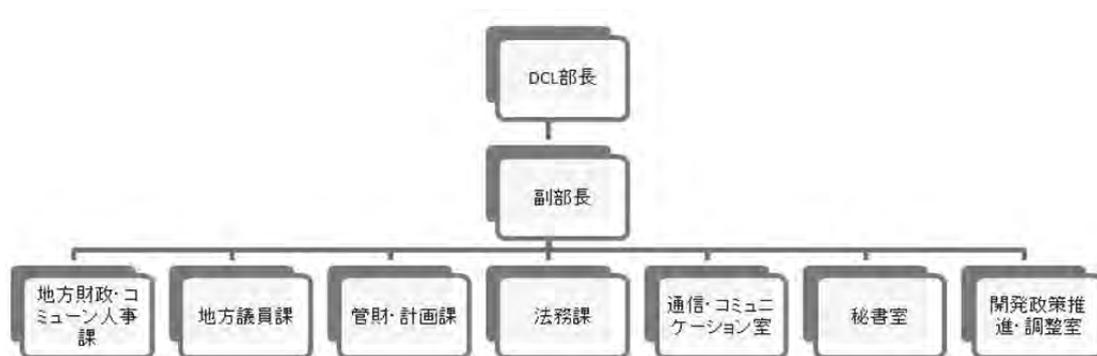
県庁には 9 部署を置くことが政令で定められており、エルラシディア県を含むすべての県に以下の①～⑨の部署が置かれている。農村開発に関連する部署は、地方自治部 (Division des collectivités locales)、社会事業部 (Division des actions sociales)、財務・調達部 (Division du budget et des marchés)、農村事業部 (Division des affaires rurales) などである。このうち、地方自治部には、JICA 開発調査時に設立された「開発計画推進・調整室 (CPDC)」が設置されている。

なお、農村開発に係る地方自治部、社会事業部、財務・調達部、農村事業部の業務内容については、①から④で詳述する。

① 地方自治部 (Division des collectivités locales)

地方自治部は、県内の 29 コミューンの議会運営、コミューンの予算管理・行政事務・公共事業投資に係る行政手続き支援、公共施設の管理、中央省庁や開発プログラム、省庁・公社出先機関 (電気・水道公社、設備・運輸、保健等) や政府の開発支援プログラム (タフィラレット・オアシス地域持続的開発プログラム、INDH)、その他開発パートナーから支援を受ける際の窓口、衛生管理、土地行政、コミューン役場の職員人事など、県からコミューンに対する地方行政支援の多くを担っており、約 20 名の職員体制で業務を実施している。

なお、コミューン開発計画 (PCD) の策定支援は地方自治部の業務であったが、エルラシディア県においては後述する開発計画推進・調整室 (CPDC) が設置されたため、地方自治部の業務から切り離され、CPDC に業務の移管がなされた。地方自治部には、7 つの課・室が設置されており、コミューンの支援を主業務として執り行っているのは、地方財政・コミューン人事課 (Service des finances locales et du personnel communaux)、地方議員課 (Service des conseils élus)、及び管財・計画課 (Bureau du patrimoine de l'équipement et de programmation) となっている。



出所：聞き取り調査を基に作成

図 2-11 地方自治部組織図

< 地方財政・コミューン人事課 >

- ・コミューンの財務及び行政の支援業務
- ・コミューンの予算の照査、承認
- ・事業費借り入れの承認（コミューン事業基金からの借り入れ）
- ・財務統計処理
- ・財務四半期報告の監理
- ・コミューン役場の人事、人事情報管理、雇用、退職関連業務、異動等発令

< 地方議員課 >

- ・コミューン議会の運営事務局支援
- ・コミューン議会の議事録照査、通達
- ・コミューン議会議事次第の精査
- ・コミューンの法務支援
- ・コミューン議会活動四半期報告作成
- ・公共施設運営事務
- ・公共施設、事業実施調査
- ・贈与・遺贈調査
- ・コミューン議会会期管理（欠席、休日など）
- ・衛生管理
- ・機材・公共施設課管理
- ・不動産書類管理
- ・法務官・弁護士契約管理
- ・電気・水道公社契約管理
- ・その他公共施設管理契約
- ・市街地公共交通

② 社会事業部 (Division des actions sociales)

2005年の通達 (la circulaire n°5278) により、「社会事業部は、人的開発と社会事業の推進のため、県の発展に寄与する研修、教育、能力向上などの事業を担当するほか、人間開発にかかる国家イニシアティブ (INDH) 関連の業務を担う」と規定された。また、県における INDH の意思決定機関である県人間開発委員会 (CPDH) の事務局として機能し、支援案件の選定に関するアドバイス業務、中央政府の INDH 事務局への報告、連絡、INDH からの支援資金の管理を担当する。そのほか、モニタリング及び評価のために、人間開発指数を算出に必要なデータ収集、整理、分析を行う。

③ 財務・調達部 (Division du budget et des marchés)

財務・調達部は、県の財政管理、及び、事業における調達及び入札監理業務を行っている。エルランディア県では約 25 名の職員が在籍している。主な業務は次のとおりである。

< 予算管理業務 >

- ・ 予算計画資料作成、予算管理
- ・ 資産調整（職員給与や経費の調整）
- ・ 出入金管理、財務諸表作成
- ・ 決算書の作成

< 交付金管理 >

- ・ 中央政府からの交付金管理（INDH 関連予算含む）
- ・ 事業に関する出入金管理、実行予算管理
- ・ 決算書の作成

< 人事関連業務 >

- ・ 県庁職員人事、人事情報管理、雇用、退職関連業務、異動等の発令
- ・ 職員研修
- ・ 休日、勤務管理

< 入札管理業務 >

- ・ 事業の設計調査が終了、予算措置のある案件についての入札業務（公示、入札、入札評価、承認）

④ 農村事業部（Division des affaires rurales）

モロッコでは、1919年に土地の所有権が慣習法から近代法に変更され、伝統的村落、及び伝統的村落の長の所有権がコミューンをはじめとする地方自治体へと移管された。しかしながら、記録等が残っていないため多くの土地所有権について不明確な部分が多く、コミューン内の公共事業の実施や土地区画の整備、農地開発の障害となっている。農村事業部の主要な業務は、土地所有に関する行政事務である。

- ・ 農村部の土地所有権に関連する業務
 - 登記手続き、登記簿管理
 - 区画整理、所有権確認・調整
 - 土地収用、農地整理
- ・ 農村部の開発（道路・電化・学校・保健所・女性会館・学生寮など）
- ・ 農村部の事業調整

⑤ 都市計画・環境部（Division de l'urbanisme et l'environnement）

- ・ 都市部の開発
- ・ 都市環境事業の調整

⑥ 経済・調整部（Division des affaires économiques et de la coordination）

- ・ 経済状況分析、経済政策、産業振興、規制
- ・ 事業者等との調整・支援窓口

- ・新規事業の誘致、投資環境整備
- ⑦ 内務部 (Division des affaires intérieures)
- ・調査、文書管理
 - ・総務、保安、公安
 - ・公共規則条例
 - ・移民管理・パスポート発行
 - ・職員事業
 - ・選挙管理
- ⑧ 事業部 (Division des équipements)
- ・技術調査管理
 - ・施設・インフラ整備
- ⑨ 協力部 (Division de la coopération)
- ・協力・パートナーシップ関連業務
 - ・監査・モニタリング

(2) 開発政策推進・調整室 (CPDC) の新設

CPDC は、開発調査「エルランディア県農村地域開発計画調査」の実施中、JICA 調査団と県知事をはじめとする県側との協議に基づき、2011年7月、モロッコで初めて開発計画の策定、実施推進、調整業務を専任で行う部署として設置された。CPDC は地方自治部傘下に置かれ、県農村地域開発計画 (将来的には県開発計画) の策定、実施、モニタリング、及びコミューン開発計画の策定・実施支援を行うとともに、関係者の能力強化を担う組織として、専従職員5名が配属された。

2012年12月及び2013年6月の技術協力プロジェクト詳細計画策定調査実施時点において、職員5名のうち2名が異動等により職を離れ、3名での実施体制となっている。業務上の事案については直接、事務総長 (副知事) から承認・決裁を得ている。通常業務としてはコミューンでの案件実施に際する調整、コミューン開発計画 (PCD) で策定した計画の進捗状況の管理を実施している。開発調査時に合意された CPDC の業務分掌は以下のとおりである。開発調査で策定支援を行った県農村開発計画は県議会の承認を得たものの、2012年、2013年については県の予算のすべてが通常経費に使用され、事業予算は計上されなかったため、実施には移されていない。

表 2-14 開発計画推進・調整室（CPDC）の所掌業務

・参加型アプローチによる県農村地域開発計画案、県開発計画案の策定
・県農村地域開発計画、県開発計画アクションプラン案の策定
・コミュニケーション、県技術委員会、及びその他関係者との連絡・調整
・コミュニケーション開発計画（PCD）策定・実施支援
・PCD のフォローアップ、モニタリング
・コミュニケーション技術チーム（ETC）への技術的支援を通じたフォローアップ
・コミュニケーションと県の連携促進
・研修計画のフォローアップとモニタリングの実施、及び結果の関係者への報告
・PCD 策定関係者への継続的な研修計画の策定・実施
・ローカルアクター（アソシエーション、協同組合等）のキャパシティ・デベロップメント
・情報・統計サービス
・コミュニケーション情報システム導入促進に向けたコミュニケーションに対するフォローアップ、国・県・コミュニケーションに対する情報共有の促進
・県レベルにおける各種統計の管理、県ウェブサイトの作成・管理

出所：収集資料を基に作成

（3）エルランディア県の財政

県の歳入は県独自の財源と国庫からの交付金によって構成されている。2012 年の場合、国庫からの交付金はすべて県の事務経費（光熱費、事務用品、機材維持費、人件費等）に支出された。

県独自の財源の内訳は表 2-15 のとおりである。

表 2-15 県独自財源の内訳

財源項目	内訳
一般事務	行政手数料、印税等
公共サービス	配水、電気、救急車等使用料
技術サービス	地方税、土地税、ごみ収集
商業サービス	市場・商業・販売税、屠殺場税、博物館税
補助金	国庫補助金、助成金

出所：エルランディア県

県の歳入は、県内の税収や行政事務手数料からの県独自の収入のほか、国から地方交付税として交付される付加価値税、特定用途に補助される国からの交付金がある。他の地方自治体と同様に県の財政収支は、経常部門（Fonctionnement）と事業部門（Equipement）に分けられる。これらは相互に独立したものではなく経常部門の黒字分が事業部門に繰り入れられる構造となっている。経常部門の主な支出は、職員の給与、県の運営・事務経費であり、残りの予算を事業部門（開発投資）に回している。県財政の 98%が国からの地方交付税、補助金、交付金で賄われ、2%程度が県内で徴収される税金などの収入となっている。2012 年、2013 年については、経常部門の予算のすべてが行政運営及び職員給与に使

われ、開発投資に計上できる予算がなかったため、開発事業の実績はない。2005年から2012年までのエルラシディア県の予算は、以下のとおりである。

表 2-16 エルラシディア県財政収支

(単位：Dh)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	備考
経常部門歳入合計	48,745,200 .00	53,858,000 .00	62,314,000 .00	55,527,700 .00	52,238,900 .00	51,749,200 .00	
付加価値税						49,613,000 .00	地方 交付税
その他収入						2,136,200 .00	
経常部門支出合計	48,745,200 .00	50,428,000 .00	53,197,000 .00			51,749,200 .00	
人件費	37,102,653 .00	38,913,700 .00	41,493,426 .00			47,609,264 .00	
その他支出	11,642,547 .00	11,514,300 .00	11,703,574 .00			4,139,936 .00	
収 支	0	3,430,300 .00	9,117,000 .00			0	
事業部門へ充当	0	3,430,300 .00	9,117,000 .00			0	

出所：エルラシディア県財務・調達部、地方自治部からの収集資料を基に作成

2012年は歳出の約92%は人件費で占められており、その他事務経費及び借入金の利子返済などで8%が支出され、事業予算に計上された予算はなかった。このほか、INDHからは、2012年予算として県全体で3,400万Dhがプロジェクト予算として承認、支出された。これらの予算は、県の一般予算には含まれていない。県内の公共事業実施状況(2008～2012年)は下記のとおりである。

表 2-17 エルラシディア県公共事業実施状況(2008～2012年)

(単位：Dh)

年	案件数	主要案件	主な財源	総額
2008	23	下水整備、コミュニケーション集会所建設、道路建設 用地質調査、ハッターラ ⁹ 改修	県事業予算・ INDH・州・ DRI-MVB	17,496,551.92
2009	54	コミュニケーション集会所建設、ハッターラ改修、公 共水栓、保育所整備、図書館建設、学校での 環境保全措置	県事業予算・ INDH・ DRI-MVB	32,417,857.08
2010	32	精神病院空調設備、調理場設備、学校増築、 ハッターラ改修、診療所整備、学校保護壁建 設、救急車調達	県事業予算・ INDH・ DRI-MVB	15,170,251.24

⁹ モロッコ南部に見られる地下水路を利用した伝統的灌漑施設

2011	20	井戸、配水網建設、学校保護壁建設、医療機材調達、ハッターラ改修、給水車購入、道路整備、灌漑路整備	県事業・予算・INDH	11,212,825.58
計	129			76,297,485.82

出所：県庁提出資料を基に作成

2-1-4 省庁県事務局、社会開発公社、農業開発公社等の県開発行政における役割

(1) 省庁県出先機関

各省庁は、それぞれ県に支局を置き、省によっては更にコミュニケーションに分所を設置し地方における各分野の行政サービスと開発事業を実施している。省庁出先機関は、県の開発事業の実施について、県技術委員会（CTP）や県人間開発委員会（CPDH）など県内の事業を調整する委員会等で協議・調整を行っている。保健省、及び設備・運輸省のエルラシディア県での活動状況は以下のとおりである。

① エルラシディア県保健局

保健省では、5年ごとに中期計画を策定し事業を実施している。中期計画は2008-2012期から策定が開始され、引き続き2012-2016期の5カ年計画が実施されている。保健省以外からはINDH、JICA（青年海外協力隊）、中国（医師派遣）、アメリカ（ピースコーポランティア）、エルラシディア大学、設備・運輸省、エネルギー・鉱山・水・環境省、電気・水道公社、国民教育省、農業・海洋漁業省、青年・スポーツ省、オアシス開発公社などの協力を得て、保健事業を実施している。

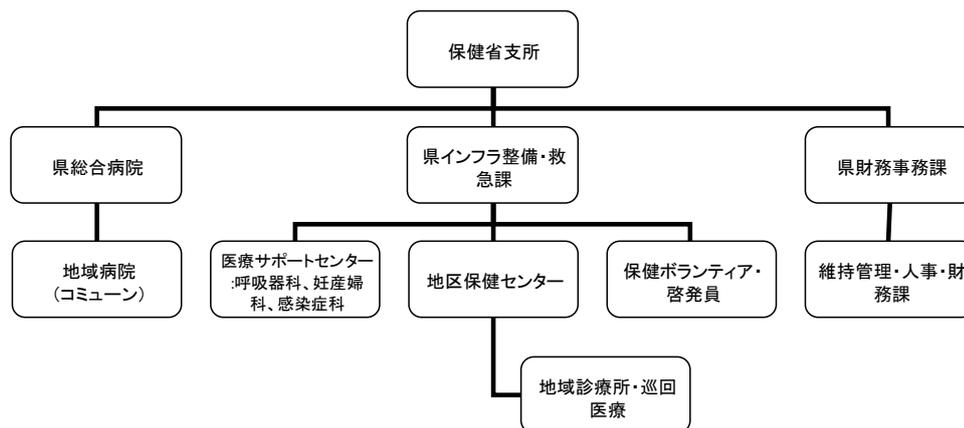
県の事業との関連では、県庁や他の関係機関との事業調整、情報共有をCTP、及びCPDHで行う。県予算で実施される開発事業は、予算のうち県の経常部門予算に余剰金が生じた場合、県知事の判断により実施が決定されるが、近年では保健関連事業は主にINDHとの連携が多く、2008年から2012年は県予算では実施されていない。

県予算での事業実施に保健省との連携が必要な場合には、適宜双方の協力を得ながら進める。

表2-18 エルラシディア県公立医療機関人員状況

医師		計	歯科医	薬剤師	医療技師
専門医	一般医				
36	49	84	7	4	513

出所：聞き取り調査を基に作成



出所：聞き取り調査を基に作成

図 2-12 エルラシディア県保健局組織図

表 2-19 エルラシディア県保健局予算

(単位：Dh)

	2011 年	2012 年
開発投資	5,200 万	6,400 万
運営費	210 万	240 万

出所：聞き取り調査を基に作成

② エルラシディア県設備・運輸局

運輸セクターでは、2011～2015 年の 5 カ年計画を策定、主に農村部における道路整備を推進している。特に、2012 年は基礎インフラ整備の「地方のレベルアップ」(La Mise à niveau) 関連の事業が実施され、道路整備への投資が積極的に行われている。土木インフラ事業では、基本設計、詳細設計、入札図書、入札、施工監理を進める必要があり、設備・運輸局はこれらを行政側として監理していく役割を担っている。運輸局は La Mise à niveau で予算が配賦された事業を公共事業として実施し技術・行政面からコミュニティへの支援と監理を担当する。また、設備・運輸局は、県内すべての道路についての情報を集約する業務も担当している。事業費は、運輸省 24%、農業・海洋漁業省 8%、内務省 68%の割合で分担している。

表 2-20 La Mise à niveau において計画されている事業

事業	数	事業費計
橋梁	6 カ所	109.8 百万 Dh (うち設備・運輸省分担分：26.35 百万 Dh)
農村・地方道路	104.5km	

出所：聞き取り調査を基に作成

表 2-21 エルラシディア設備・運輸局 2012 年入札済事業

(単位：千 Dh)

事業	落札価格
Zrigat 道路 0.5km	2,175
Lahouassi 道路 5.736km	4,465
Melaab-Mcessi 道路 30km	15,385
6 道路設計	593
事前調査	300
計	22,918

出所：聞き取り調査を基に作成

(2) 社会開発公社 (ADS)

ADS は、連帯・女性・家族・社会開発省の管轄下の公的機関であり、2001 年に社会開発事業の実施機関として設立され、貧困削減、及び社会開発のための業務を行っている。次の 6 つの分野を中心に業務を実施している。

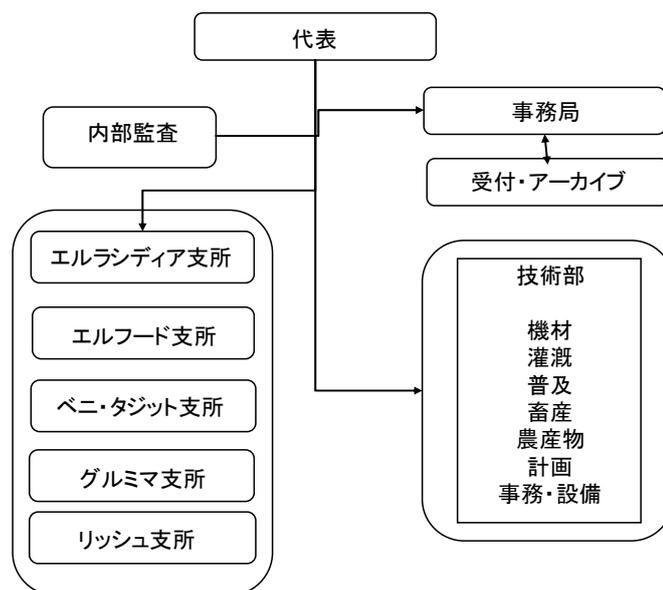
- ・地域開発人材の能力強化：地方自治体、アソシエーション、協同組合などの能力強化
- ・収入向上活動：工芸、サービス業など小規模ビジネス、農業、畜産活動の推進による収入向上支援
- ・都市部の貧困対策：基礎インフラの整備、青少年教育、文化社会スポーツ活動の推進
- ・社会保障対策：教育・保健・障害者支援
- ・公正な社会推進：女性への暴力対策、就業支援、女性議員の活動促進
- ・環境保全対策：コミュン開発計画に地域の環境保全対策を組み込み推奨、環境教育の推進

ADS は、コミュン開発計画 (PCD) では策定業務を支援した。エルラシディア県では、コミュン、内務省地方自治総局 (DGCL)、ADS の三者が契約を締結し、JICA 開発調査による 5 コミュン以外の 24 のコミュンでの PCD 策定を支援した。現在 PCD 策定作業は終了しているが、最終版の印刷配布作業が未完のまま実施されない状態となっている。ADS による PCD 策定支援に係る業務は終了し、エルラシディア県にはリエゾンオフィサーが 1 名駐在しているのみである。2012 年 12 月時点で ADS ではアソシエーションの能力向上支援案件 (Projet de qualification de tissieux associatifs : TAKWIA, 2013-1015) の実施を検討しており、2013 年の開始に向けて準備を進めている。

(3) タフィラレット地域農業開発公社 (ORMVAT)

ORMVAT は農業・海洋漁業省傘下の公社であり、タフィラレット地域の農業開発の推進を担っている。エルラシディア県においては、エルラシディア市に事務局と技術部 (機材、灌漑、普及、畜産、農産物、計画、事務・設備) を置き、県内 5 つのコミュン (エルラシディア、エルフード、ベニ・タジット、グルミマ、リッシュ) に調整事務所を設置し事業を実施している。県の事業との関連では、県庁や他の関係機関との事業調整、情報共有を県庁で開催される県技術委員会 (CTP)、及び県人間開発委員会 (CPDH) などの会合で

行う。



出所：聞き取り調査を基に作成

図 2-13 ORMVAT のエルラシディア県実施体制

エルラシディア県での活動は、灌漑施設の整備・維持管理支援、農業生産の向上支援を中心に行っており、特にエルラシディア地域特産のナツメヤシ（デーツ）、オリーブの生産促進・販売体制の構築を進めている。現在ナツメヤシ、オリーブ生産では、農家が協同組合を形成し、小規模に進めている。

ORMVAT の 2010-2011 年の予算は 84 百万 Dh である。これにより約 4,900ha のオリーブ作付けを実施した（うち 1,600ha 新規作付け、3,300ha 既存栽培地の改良）。ナツメヤシについては 3 種類のナツメヤシの植林、市場販売の支援を実施した。また、協同組合研修のプログラムでは、エコシステム、食肉製造、オリーブ生産、マネジメント経理管理などの研修を EU が 70 百万 Dh の無償資金支援を行い実施している。

農作物の認証制度の整備も進めており、認証プロセス、認証の種類等について制定準備を進めている。これら研修の講師やアドバイザーの派遣にはハッサン II 世大学農業研究所の支援を受けている。将来的にはオリーブ、ナツメヤシの販売網を国内外に確立することをめざしている。ナツメヤシ栽培では商業ベースの生産拡大をめざし、2009 年から 2013 年にかけてデーツの保管用冷蔵設備を 6 ユニット、デーツ重量に換算して 400t 分、県内で設立された協同組合に対し供与（米国ミレニアム・チャレンジ・コーポレーションの支援）した。商品の大量流通のためマーケティング実務、スーパーマーケットとの契約、国際市場への販売など、地域の主要な産業としてデーツ生産を育成するための事業を展開している。また、グリーンモロッコ計画（Le Plan Maroc Vert）の事業の一環として、2012 年には以下の 13 案件を実施している。

表 2-22 ORMVAT によるグリーンモロッコ計画の主な実施事業

No.	案件	開発 パートナー	期間	予算 (百万 Dh)	年平均予算 (百万 Dh)
1	ナツメヤシ作付振興	MCA	2010～2015 年	202.4	33.7
2	山岳地域支援	FIDA	2009～2014 年	229.9	38.32
3	ミデルトオリーブ振興	—	2009～2013 年	76.29	15.26
4	イミルシル周辺果樹振興	—	2010～2011 年	11	5.5
5	ティムキットダム整備	—	2010～2013 年	41.84	10.71
6	フィグイグオリーブ整備	—	2009～2013 年	31.45	6.30
7	ボウアナネ地区ナツメヤシ振興	—	2009～2013 年	25.48	5.10
8	オリーブ振興	—	2011～2013 年	84.32	28.11
9	イミルシル周辺リンゴ普及	—	2011～2013 年	16.55	5.52
10	シファ地区オクラ普及	—	2012～2014 年	11.47	3.82
11	山岳地域蜂蜜普及	—	2012～2014 年	2.98	1
12	アメラグ地域アーモンド普及	—	2012～2014 年	10.66	3.55
13	乳製品普及	—	2012～2014 年	2.19	0.73
	計			746.53	157.29

出典：ORMVAT

表 2-23 ORMVAT に対する開発パートナーによる支援

	開発パートナー	案件	金額 (百万 Dh)
1	MCA	ナツメヤシ保全、振興事業	131.81
		山岳地帯オリーブ振興事業	96.50
2	DRI-MVB／世界銀行	農業、灌漑整備	32.87
		経済活動の多様化支援	3
		基礎インフラ（農道）	26.31

出所：ORMVAT

(4) タフィラレット・オアシス地域持続的開発プログラム (Programme de Développement Territorial Durable des Oasis du Tafilalet : POT)

モロッコにおけるオアシス開発の重要性と近年のオアシスの荒廃の問題から、住宅・国土計画・都市計画省の開発事業として開始され、オアシスの保全と開発のため、全国で 4 つプログラムが実施されている。POT は、エルラシディア県が所在するタフィラレット地域のオアシス保全と開発のため 2006 年に開始され、エルラシディア県すべての地域を網羅している。事業の成果として下記の 5 つを掲げている。

成果 1. 広範な環境の研究に基づいて、タフィラレット地域におけるオアシスの持続可能な地域開発のためのビジョンを策定する。

成果 2. 気候変動シナリオを考慮したオアシス保全計画に基づいて、地域でのプロジェクトを実施する。

成果 3. オアシスの劣化と貧困層の貧困を軽減するため、天然資源と文化遺産の価値を

高め、生活を改善する。

成果 4. アオシス保全と生態系の持続可能な開発のための法律や規制の強化と改革を行う。

成果 5. コミュニケーション戦略や情報システム、ナレッジマネジメント、モニタリング・評価方法の開発。

コミュニオン開発計画（PCD）策定との関連では、POT はエルラシディア県内のコミュニオンでの PCD 策定段階で、オアシスの自然環境保全と農業振興の観点からいくつかのテーマをコミュニオン開発計画に反映させることを働きかけた。POT は戦略的テーマとして、①（オアシスの自然環境保全と農業振興にかんがみ）戦略的計画策定の必要性、②脆弱な自然環境の保全と管理、③地域特産品の振興（製品のマーケティング及び品質認証）、④農業環境の保全、⑤エコツーリズムの振興、を提案している。特に PCD に組み込まれた事業計画を、コミュニオンや複数のコミュニオンで共同で実施するための資金確保が重要と考え、PCD に組み込まれた事業の支援を資金確保も含めて推進している。2012 年 5 月に開催された県技術委員会（CTP）の会合で、それぞれのコミュニオンで策定されたコミュニオン開発計画に含まれている以下の 7 案件について支援の合意が POT とコミュニオンの間で交わされた。

表 2-24 2012 年 5 月に合意された POT による支援

	プロジェクト	コミュニオン
1	環境保全に配慮した農村道路整備（14km） ゲリス川の洪水対策防水堤建設 協同組合合同洗濯場 下水処理プロジェクト	Fezna
2	ハッターラ改修	Aarab Sebbah Ghéris
3	環境に配慮した農村道路建設 共同洗濯場設置	Tadihgouste
4	歩道側溝整備 灌漑用水路改修	Ferkla el Oulia
5	ハッターラ改修	Ferkla es-Soufla
6	灌漑用水路改修 ダム支流建設 協同組合太陽光給水ポンプ設置	Ghéris el Ouloui
7	ゲリス川の洪水対策防水堤建設 共同洗濯場設置 灌漑用水路改修	Ghéris es-Soufli

出所：POT

POTでは、コミュニケーションやアソシエーションなどの能力向上がこうした課題の実現のために重要であるとしている。今後取り組む重要なテーマとして、農業環境、エコツーリズム、マーケティングに関連する専門的能力を挙げ、こうした分野の能力向上のための活動について JICA をはじめ他の機関と協力を図りたいとしている。2012年の案件分野別予算の内訳は以下のとおりである。

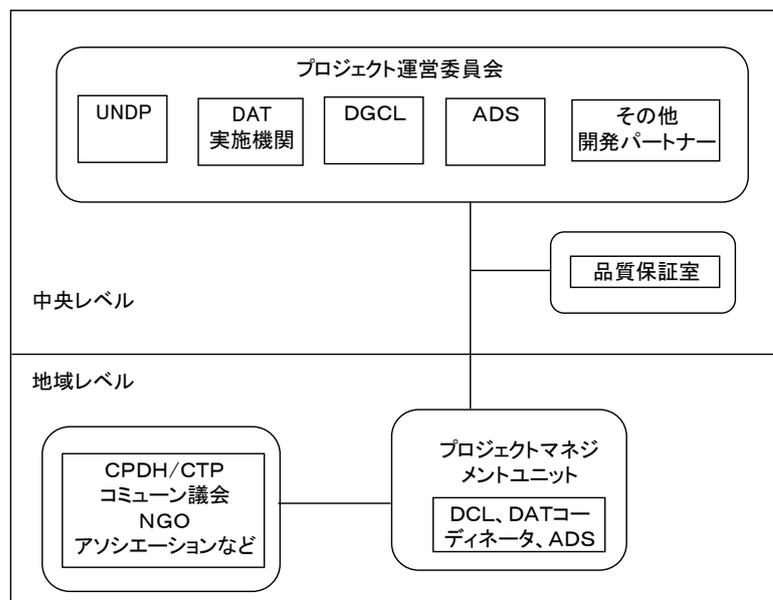
表 2-25 POT の 2012 年案件分野別予算

(単位：Dh)

案件分野	予算金額
地域のベースライン情報のアップデート調査	1,496,250
地域計画（史跡、建築物等の保全、自然環境の保全、水源保全、地域特産品の振興）	10,354,050
コミュニケーション、アソシエーション等の能力強化	684,000
エコツーリズム振興	2,831,148.6
節水、エコ農業手法振興	427,500
有機栽培認証システム導入	1,197,000
情報発信強化（ウェブ、見本市、セミナー）等	991,800
計	18,717,078.6

出所：POT

POTによる事業は、図 2-14 の事業実施体制で進められており、基本的に地域のステークホルダーと共同で実施されている。



出所：POT, Document du Programme

図 2-14 POT 実施体制

2-1-5 わが国援助政策との関連

本プロジェクトは外務省「対モロッコ王国国別援助方針」では、援助重点分野：「地域的・社会的格差の是正」、開発課題：「地方開発」、協力プログラム：「エルラシディア県地域開発プログラム」に位置づけられる。

同プログラムでは、モロッコ農村部のなかでも貧困度が高いエルラシディア県（2007年のモロッコ全土の農村部の貧困率が14.4%であるのに対し、エルラシディア県では16.3%）に対して重点的に支援を行うことにより、ソフト・ハード両面、かつ、分野横断的な地域開発を促進することを目的としており、本事業による協力で県開発行政関係者の開発計画の策定・実施支援能力の向上が期待できる。

2-1-6 地域開発分野におけるドナー協力の状況

(1) 世界銀行

1) INDH に対する支援

世界銀行はモロッコに対し INDH の主要な財源を借款として支援している。INDH フェーズ I（借款期間 2007～2010 年）に 100 百万ドル（900 百万 Dh）の支援を実施した。フェーズ II（2011～2015 年）においては 300 百万ドルの借款支援を実施する。フェーズ II に対する支援は、借款の新規スキームである「成果のための借款プログラム（Prêt-programme pour les résultats : P4R）」を活用し、活動成果の承認をもって予算を支出する仕組みを採用し、より成果を重視した方式を取る、としている。また、INDH 以外の世界銀行によるモロッコに対する近年の借款金額と案件内容は以下のとおりである。このほか、2012 年に零細・中小企業振興に対する支援事業に対し 50 百万ドルの借款を行うことが決定された。

2) 地方自治体支援プログラム

モロッコ政府の要請に基づき、世界銀行は中東・アフリカ地域移行基金¹⁰を活用し、「地方自治体支援プログラム」（Programme d'appui aux collectivités territoriales）の実施（4.55 百万ドル）を計画している。世界銀行はモロッコの公共サービスの提供に関する課題として以下の点を指摘している。

- ・ コミュニオンレベルの事業予算の執行率の低さから判断して地方自治体に事業の計画・準備能力が十分に伴っていない。
- ・ 都市化の進展に伴う都市圏を対象とした公共サービスの必要性
- ・ リソース・施工監理支援センター（Assistance à Mîtrise d'Ouvrage : AMO）の設立による特に複数のコミューンを対象とした公共サービスの改革と刷新

「地方自治体支援プログラム」では、こうした状況を踏まえて、以下の内容の支援を計画している。

① 地方自治体向け AMO 設置

地方自治体向けにプロジェクトの計画・実施面で技術支援を行う。AMO は地方議

¹⁰ 「アラブの春」を受けて 2011 年のドーヴィル G8 サミットで合意された「ドーヴィル・パートナーシップ」に基づき世界銀行に創設された。

会議員、自治体の技術者を対象として、プロジェクト選定、契約、詳細計画策定、入札など、プロジェクトの一連の過程で支援を行う。サブコンポーネントとして、1) プロジェクト準備調査・実施計画、2) パイロットとして2～3カ所のAMOを開設、3) 公共サービス既存マニュアルの共有、を行う。

② 公共サービス提供のためのコミュニケーション横断事業・制度改革

パイロットとして州または複数のコミュニケーション共同で公共事業の提供を目的とする資産会社（ラバト・サレ・テマラ、アガディール、カサブランカ大都市圏）を設置する。資産会社が業務計画、事業投資を行い、実際の公共サービス提供業務は公営または民間企業が業務請負として行う。また、サブコンポーネントとして、1) 地方自治体のグループ形成に対する技術支援、2) 資産会社の設立、を行う。

③ プログラム管理

プロジェクト実施に必要とされるプロジェクト運営、入札、資金管理 など

本プログラムは、内務省及び内務省地方自治総局（DGCL）長の協働で運営される。また、本プログラムの運営委員会は省庁、地方自治体などにより構成される。

表 2-26 世界銀行のモロッコに対する支援（2009～2011年）

（単位：百万ドル）

案件名	開始年度	借入金額
廃棄物処理事業 1	2009	132.7
Oum Er Rbia 流域近代的灌漑及び農業	2010	70.0
Oum Er Rbia 衛生事業	2010	43.0
州給水施設建設	2010	175.0
農村地域道路建設 II	2010	81.5
行政改革 IV	2010	100.0
開発政策借款（DPL）事業 持続可能な資金調達	2010	200.0
DPL 事業 教育セクター	2010	60.0
DPL 事業 都市交通セクター	2011	136.7
DPL グリーンモロッコ計画	2011	205.0
DPL 気候変動及びグリーンモロッコ計画	2011	4.3
廃棄物処理事業 2	2011	138.6

出典：世界銀行

（2）国連開発計画（UNDP）

UNDP は、エルラシディア県におけるタフィラレット・オアシス地域持続的開発プログラム（POT）の主要な開発パートナーとして、エルラシディア県の特産ナツメヤシの保全、乾燥化対策、灌漑システム改善、及び水源保全などを通じ農業支援を行っている。支援は、①オアシスの環境特性を保全した農業、環境開発、②オアシス地域の価値の再構築、③オアシスの環境に沿った公共政策改革支援、の 3 つの分野での活動を軸に実施している。UNDP では、内務省地方自治総局（DGCL）、県社会事業部、コミュニケーションとの間で合意書を

取り交わし、コミュニオン開発計画（PCD）策定をプロジェクト（貧困削減、オアシス保全など）実施の前提条件としてプロジェクトの支援を実施した。

PCD 策定支援については、フランス、スペイン、イタリアの協力を得た地域ガバナンス及び開発プログラム（ART GOLD）の中で、これらの国々の地方自治体の開発計画策定方法に関する経験を共有し、その方法論を取り入れた PCD のフレームワークづくりを支援した。このプログラムにおいて、PCD 策定マニュアルを作成、PCD の内容、目次、コミュニオンの組織図のひな型、優先プログラム選定時に考慮すべき分野などを検討し、PCD 策定マニュアルに反映した。

その他、UNDP のモロッコに対する支援では、①貧困と社会的排除の改善、②民主的ガバナンスのためのキャパシティ・ビルディング、③エネルギーと環境にかんがみた持続可能な発展、これら 3 つの主要分野を中心に、ジェンダー及び人権の視点をアプローチに組み込み、協力を実施している。近年の支援案件を分野別に下表に示す。

表 2-27 UNDP のモロッコに対する支援（2009～2011 年）

分野	案件名	開始年度
貧困削減 対策	雇用促進基金（FREPE）	2004～2007 年
	市民社会に対する支援（PASC-INDH）	2007～2009 年
	地域統合プログラム（DELIO）	2008～2012 年
	若年者雇用プログラム（YES Green）	2012～2013 年
ガバナンス 及び 人間開発	地域ガバナンス及び開発プログラム（ART GOLD）	2007～2012 年
	人間開発支援-ONDH 2010	2012～2016 年
	住民登録システム改善支援（地方分権化）	2009～2011 年
	開発プロジェクトマップ作成（SIG）	2008～2010 年
	El Hajeb 県地域計画（Agenda 21）策定	2007～2010 年
	モロッコの開発の権利：ミレニアム開発及び経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約	2009～2010 年
	INDH 支援	2008 年
	世帯法に関する支援	2007～2010 年
	成果を重視したジェンダーアプローチ	2007～2009 年
	効率的成果達成のための能力向上（CEDAR）	2007～2008 年
	青少年育成プログラム	2007～2007 年
	地方分権と効率的マネジメント支援	2006～2008 年
持続的 環境 及び 開発	低炭素排出のためのキャパシティ・デベロップメント	2011～2014 年
	薬用・アロマティック植物の生物多様性支援（MAP）	2010～2014 年
	地球環境の統合における地域戦略的計画とモニタリング	2011～2014 年
	気候変動へのオアシスでの対策支援	2009～2012 年
	住居、ビル、病院でのエネルギー効率性支援	2009～2013 年
	ポリ塩化ビニール使用削減支援	2008～2012 年
	文化遺跡保護、産業振興支援	2008～2012 年

	中部アトラス環境、社会経済、森林保護支援	2006～2013年
	砂漠化防止貧困削減、南部オアシス保全支援	2006～2013年
	砂漠化防止貧困削減、タフィラレット保全支援	2006～2013年
	持続可能な発展に寄与するアソシエーション活動支援	2006～2008年
	生物多様性・砂漠化防止・気候変動・公害防止に関する ADS 能力向上支援	2005～2008年
	気候変動プロジェクト支援 2	2005～2008年
	太陽光ソーラーシステム振興支援	2001～2008年
	高アトラス南部移住による生物多様性保全支援	2000～2008年

出典：UNDP

(3) 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEF は、2013 年まで継続予定のプロジェクトでオリエンタル州の 106 のコミューンに対しコミューン開発計画 (PCD) の策定支援を行っている。今後、プロジェクトの対象をザゴラ、ドラ、ワルザザート、ジャルダ、タタの各県に拡大していく計画である。

UNICEF による協力は主に PCD の策定支援を通じたコミューン関係者の能力強化 (研修)、策定された PCD に基づく実証プロジェクトの実施支援である。実証プロジェクトの内容は UNICEF の活動支援の基本戦略に基づいたものとなる。さらにコミューン関係者に対し INDH、開発パートナーからの資金調達をするための交渉・書類作成に対する支援も行っている。内務省地方自治総局 (DGCL) の進めるコミューン情報システム (Système d'Information Communal : SIC) 整備にも力を入れている。

(4) 米国国際開発庁 (USAID)

USAID は、民主的社会の醸成のために地方行政の強化を重要な推進力と位置づけ、2000 年から地方自治 (ローカルガバナンス) に対する支援を展開している。特に若年層を含めた市民参加を推進することを目的として活動を実施している。その他、経済分野への支援として、競争力のある民間セクターの育成を通じた経済力の強化を目的とした活動を実施している。また、これらに関連して教育分野では、若者の基礎教育と労働力として必要なスキル・職業訓練に重点を置き、若年層の教育レベルの向上を支援している。コミューン開発計画策定に関連した地方自治に対する支援 (131.5 百万ドル、2009～2013 年) の概要は以下のとおりである。

<プロジェクト目標>

地方自治への若者の参加、地方自治の効率性、説明責任の向上

<案件実施地域>

3 州 (フェズ・ブルメン、アブダ・ドゥカラ、ラバト・サレ) の 58 コミューン (13 都市コミューン、45 農村コミューン)

その他地域 (ケニトラ、ベンゲリール、マラケシュ)

＜支援の内容＞

1. コミューン開発計画（PCD）策定支援活動
 - ・参加型による計画策定方法についてコミュニティでの研修を実施
 - ・PCD 策定方法についての研修
 - ・PCD の実施状況に関するモニタリング評価
2. 女性議員の登用、機会均等促進
 - ・女性議員の登用状況の調査分析
 - ・女性の参加、リーダーシップ、スキル研修（90名の女性リーダー研修）
 - ・州レベルでのネットワーキング（3州合同）
3. 若年者向け活動
 - ・ユース議会の開催
 - ・若年層の意見のコミュニティ行政への取り込み、スキル研修
 - ・州レベルでのネットワーキング
4. 透明性と説明責任
 - ・内部監査のための研修実施
 - ・コミュニティにおける財務の効率性と透明性の確保のための内部監査実施

2-2 プロジェクトの基本計画

2-2-1 プロジェクトの戦略

（1）開発調査から技術協力プロジェクトへ

開発調査では、マスタープランの策定とともに、パイロットコミュニティにおけるコミュニティ開発計画（PCD）策定支援とそれに基づく実証事業が主要な活動に位置づけられ、その集大成として県開発計画推進・調整室（CPDC）の設立（2011年）、農村地域開発計画（PRDP）の現地イニシアティブによる完成が実現した。本技術協力プロジェクトでは、開発調査での経験と成果を基に、県庁によるコミュニティ開発に係る諸課題の解決機能の向上を中心とした県庁の機能強化（キャパシティ・デベロップメント）を支援するものとする。

（2）CPDCのスタッフの効率的な能力強化のための体制確立

各コミュニティで策定されたPCDのフォローアップを行う組織として県庁内にCPDCが設置されたが、具体的な実施体制が整備されていないため、その組織強化が求められている。同組織は小規模ながらも常設であり、本プロジェクトの目的をそのまま主要業務としているので、本プロジェクトでは主要なC/Pと位置づけ、専門家の配置による体制支援を行う。

（3）県庁内の協力体制の強化

上述のとおりCPDCは設立後間もない組織であり、県庁内の既存の他部局との役割分担が整理されておらず、理解・周知も十分ではない。また、コミュニティ横断的プロジェクト

を含む効率的・効果的なコミュニオン開発のためには、県庁内の部局による協力体制の強化を行うことが重要である。そのため、これらの部局の巻き込みを、本邦における事例視察やワークショップへの参加を通して図る。

(4) 中央省庁（国）レベルからの認知とバックアップ

開発調査では、マスタープラン策定を主旨とすることもあり、国の機関である内務省地方自治総局（DGCL）を合意文書（R/D）のサイナーとしたが、本案件は国レベルの先行事例ではあるものの、事業の内容はほとんどエルラシディア県庁の責任による実施（実施機関そのものは県庁）であるため、調査団は「R/D は県知事との署名のみで、DGCL は報告先となる」ことを想定した。しかしながら、DGCL との協議の中で、国による認知やバックアップ（予算面を含め）が必要であることから DGCL の署名、さらには民意の反映の観点から県議会による承認と署名が必要ではないかとの提案があった。R/D の署名者としては異例な提案と思われたが、国レベルでの成果の活用と、参加型開発が特に尊重されるべきであるという本案件の特徴にかんがみれば、妥当性の高い提案と思われた。現在、R/D 案への具体的な修正コメントを DGCL で検討中である。

2-2-2 協力概要と枠組み

(1) プロジェクト名：エルラシディア県地域開発能力向上プロジェクト

Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia

(2) 相手国機関：エルラシディア県庁

(3) 協力期間：

3年6カ月（協力開始6カ月間を詳細活動の策定期間とする）

(4) 上位目標：

開発計画の実施モデルがエルラシディア県と他県において普及・利用される。

(5) プロジェクト目標：

県庁による開発計画の立案・実施の支援に関する効果的なモデルがエルラシディア県において実現される。

指標1：コミュニオン横断的プロジェクトに関するガイドラインが策定される。

指標2：PDCA (Plan, Do, Check, Action) サイクルに基づいたコミュニオン開発計画実施マニュアルが策定される。

指標3：XX%のパイロットプロジェクト関係者がパイロットプロジェクトを肯定的に評価する。

指標4：XX（数）の組織が PDCA サイクルに基づいたコミュニオン開発計画実施マニュアルを採用する。

(6) 成果

1. コミュニケーション横断的プロジェクトを促進するための行政上の技術的支援体制が強化される。

指標 1 : XX (数) のコミュニケーション横断的プロジェクトに関するプロジェクトシート (技術書) が作成される。

指標 2 : コミュニケーション横断的プロジェクトの先行事例に関する技術視察が XX 回実施される。

指標 3 : XX 件のコミュニケーション横断的プロジェクトが実施される。

指標 4 : コミュニケーション横断的プロジェクト実施のため XX (数) の委員会が知事により任命される。

指標 5 : 委員会のメンバーが XX 回会合に出席する。

2. PDCA サイクルに基づくコミュニケーション開発計画実施のための県の部局によるコミュニケーションを対象とした持続的な支援が確保される。

指標 1 : コミュニケーション開発計画プロジェクト実施のため XX (数) の組織が各コミュニケーションに設立される。

指標 2 : コミュニケーションに設置された組織のメンバーがコミュニケーション開発計画プロジェクト実施のための会合に XX 回参加する。

指標 3 : XX 人の参加者がセミナー、研修を受講する。

指標 4 : PDCA サイクルに基づいて XX (数) のプロジェクトが実施される。

3. 県庁による開発計画の立案・実施の支援に関する効果的なモデルが他県に提案される。

指標 1 : PDCA サイクルに基づいたコミュニケーション開発計画実施マニュアルが策定される。

指標 2 : コミュニケーション横断的プロジェクトの実施に関するセミナーが XX 回実施される。

指標 3 : PDCA サイクルに基づいたコミュニケーション開発計画実施に関するセミナーが XX 回開催される。

(7) 活動

成果 1. コミュニケーション横断的プロジェクトを促進するための行政上の技術的支援体制が強化される。

1-1 コミュニケーション横断的事業の分野・プロジェクトを特定する。

1-2 コミュニケーション間の協働に関しコミュニケーション憲章に定められた法的手続きを実施する。

1-3 コミュニケーション横断的プロジェクトの成功事例に関する技術視察を実施する。

1-4 コミュニケーション横断的プロジェクトのパイロットプロジェクトの実施を支援する。

1-5 コミュニケーション横断的プロジェクトのモニタリング・評価ツールを策定する。

成果2. PDCA サイクルに基づくコミュニン開発計画実施のための県の部局によるコミュニンを対象とした持続的な支援が確保される。

- 2-1 コミュニン開発計画プロジェクトの実施を担当する組織の役割を明確にする。
- 2-2 プロジェクト管理に関する研修を実施する。
- 2-3 PDCA サイクルを活用しコミュニン開発計画パイロットプロジェクトの実施を支援する。

成果3. 県庁による開発計画の立案・実施の支援に関する効果的なモデルが他県に提案される。

- 3-1 コミュニン横断的プロジェクトの教訓を取りまとめる。
- 3-2 PDCA 手法に基づいてコミュニン開発計画実施マニュアルを策定する。
- 3-3 コミュニン横断的プロジェクト実施に関するセミナーを開催する。
- 3-4 PDCA サイクルを活用したコミュニン開発計画実施に関するセミナーを開催する。

(8) 投入

日本側投入：専門家（地域開発、プロジェクト運営管理、一村一品運動 など）派遣、C/P 研修開催、機材供与

相手国側投入：C/P 人員配置、専門家活動スペースの提供 など

2-2-3 プロジェクトの暫定スケジュール

本調査の結果、暫定的に作成しモロッコ側と協議のうえで合意に達した暫定実施計画（Tentative Plan of Operation）は付属資料3「ミニッツ」の Annex II に示すとおりである。

2-2-4 プロジェクトの運営管理・モニタリング・評価体制

プロジェクトを円滑に実施し、活動の効果をモニタリングするために合同調整委員会（JCC）を設置する。同委員会はエルランディア県知事が議長を務め、モロッコ側は内務省地方自治総局（DGCL）計画・施設局長、同局モニタリング課長、エルランディア県事務総長、エルランディア県技術委員会メンバー、日本国側は専門家、JICA モロッコ事務所長から構成される。なお、在モロッコ日本国大使館の代表者、議長によって招請された者もオブザーバーとして委員会に参加する。同委員会の概要は付属資料3「ミニッツ」の Annex III に示すとおりである。

プロジェクト実施期間中は、進捗報告書（中間報告、及び年次報告）を年2回作成し、合同運営委員会に提出する。

また、モロッコ側関係機関と JICA との合同で終了時評価（協力期間終了の約6カ月前）を実施する。これらの評価においては、プロジェクト目標達成度の検証とプロジェクトへの提言を行う。

第3章 評価結果

3-1 5項目評価結果

3-1-1 妥当性

本件は次の理由から妥当性が高いと判断される。

- ・モロッコ政府は「人間開発のための国家イニシアティブ」(INDH)の優先課題として、地方部の貧困対策・レベルアップを掲げ、国家レベルで地域格差是正に取り組むと同時に「地方分権化推進(La régionalisation avancée)」のための具体策の検討を行っている。こうした背景の下、本プロジェクトはモロッコ政府の定めるコミューン憲章で策定が義務づけられているコミューン開発計画(PCD)の実施を県の開発能力の向上を通じて支援するものであり、モロッコの政策と一致している。
- ・本件はモロッコでも貧困率が高いとされるエルラシディア県(モロッコ地方部で貧困ライン以下で暮らす人々の割合が14.4%であるのに対し、エルラシディア県の割合は16.3%)を対象地域とするものであり、日本国政府の「対モロッコ王国国別援助実施方針」の援助重点分野:「地域的・社会的格差の是正」、開発課題:「地方開発」、協力プログラム:「エルラシディア県地域開発プログラム」と整合している。

3-1-2 有効性

本件は以下の理由から有効性が見込まれる。

- ・本件はプロジェクト目標である県庁による開発計画の立案・実施の効果的支援モデルの構築をコミューン横断型プロジェクトの実施、PCDの実施・改定を通じて支援するものである。県がコミューンの上位行政機構として、コミューンに対してPCDに基づいてコミューン単位で実施される事業、及び複数のコミューンを対象として実施されるコミューン横断型プロジェクト双方の実施支援を行うことは、県の機能から判断して有効なアプローチであると考えられる。
- ・外部条件である「県の機能の継続」は、行政単位としての県の持続、コミューンの上位行政機構としての県の役割の観点から満たされる可能性がある程度見込まれる。しかしながら、2013年9月に予定されている地方議員選挙、及びモロッコ政府の推進する地方分権化推進による州境変更、及び州の権限強化の構想を外部条件としてモニタリングしていくことが適切である。

3-1-3 効率性

本件は以下の理由から効率的な実施が見込まれる。

- ・本件の対象地域であるエルラシディア県では、2012年まで実施された開発調査「エルラシディア県農村地域開発計画調査」による支援、及びモロッコ政府・開発パートナーの支援によるPCDの策定作業が終了している。コミューンを対象とした事業に対しては、PCDの整合性を判断基準としてINDHによる資金支援の審査も行われており、こうした動きと連携することにより本件の効率的な実施が見込まれる。
- ・前記開発調査の支援により、対象地域の社会経済調査、及び県農村地域開発計画としてコミューン横断型プロジェクトの優先リスト化が行われており、本件の活動の効率的な実施が

見込まれる。

3-1-4 インパクト

本件により以下のインパクトが発現することが期待できる。

- ・県庁をカウンターパート機関とする本件では、県内でコミュニケーション横断型事業、及びPCDの実施事例が蓄積され、マニュアル化されることで、県内他地域で成功事例が普及し、上位目標「開発計画の実施モデルがエルラシディア県と他県において普及・利用される。」の達成が見込まれる。
- ・現時点では、本件によるネガティブインパクトは想定されていない。

3-1-5 持続性

本件は以下の理由から効果の持続性を見込むことができる。

- ・コミュニケーション憲章がPCDの策定を規定し、INDHがプロジェクトの採択基準としPCDとの整合性を重視しているため、地域開発事業の推進におけるPCDの重要性は継続が見込まれる。また、モロッコ政府の推進する地方分権化ではコミュニケーションの能力強化を推進していくとしており、地方行政強化に係る政策は継続されていくと見込まれる。
- ・コミュニケーションレベルでの開発予算が非常に限定的な状況のなか、貧困コミュニケーションを対象としたINDH資金の活用は重要な資金リソースであり、INDHプロジェクトの取りまとめを行う社会事業部(DAS)をはじめとする県庁関係部局との協働体制の確立が持続性確保のための重要な要素であると思われる。また、コミュニケーション横断型事業の実施では、コミュニケーション長が県会議員を兼任しており、県議会の承認が重視されるため県議会の承認の下、内務省地方自治総局(DGCL)からコミュニケーション横断型プロジェクトの予算拠出を受けることが持続性確保のため重要と考えられる。

3-2 結論

本プロジェクトは、モロッコの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

3-3 貧困・ジェンダー平等・環境等への配慮

事業計画の策定、事業実施にあたっては、女性のみを対象とした会合を開催するなど、女性が参加・発言しやすい環境づくりに留意する。本プロジェクトが対象とするエルラシディア県では、INDHが地方部の貧困対策プログラムの対象とする貧困割合の下限14%を超える村落コミュニケーションが全22のうち21を占めている。ターゲットグループをコミュニケーション及びコミュニケーション開発計画(PCD)実施に関係する市民社会とすることで広くコミュニケーションレベルの意見の集約に努める。

環境に対する影響/用地取得・住民移転

カテゴリ分類：C

カテゴリ分類の根拠：本プロジェクトによる環境への影響などはない。

3-4 教訓の活用

- ・2009年から2012年まで実施された「エルラシディア県農村地域開計画調査」ファイナルレポートでは、県開発計画策定、事業実施・評価・モニタリング、コムーニ開発計画（PCD）の実施フォローアップを行う政策推進・調整室（CPDC）を中心とするエルラシディア県のコムーニ横断的プロジェクトの実施を通じた組織・機能強化が提言されている。本プロジェクトでは県レベルでの開発事業の推進、コムーニ間の連携体制の構築の観点から県によるコムーニ横断的プロジェクトの支援体制の強化を支援する。
- ・インドネシアで実施された「スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト」（2007年9月～2010年10月）終了時評価では、スラウェシ6州を対象とした案件であるとはいえ継続的な中央政府の巻き込みが不十分であり、中央レベルへの実施効果の浸透、及び他地域への波及が限られたものとなった、との内容が教訓として指摘されている。本プロジェクトでは案件形成の段階から中央政府の関係部局を巻き込んだ実施方針・活動計画の策定や活動の展開に留意する。

付 属 資 料

1. 主要面談者
2. ミニッツ
3. PDM (日本語)
4. R/D

1. 主要面談者

第一次詳細計画策定調査主要面談者

モロッコ側

内務省		
Ms. Liouaa ABDELKHALIKI	Chef de service du suivi, Direction de la planification et de l'équipement, Direction générale des collectivités locales	地方自治総局計画事業部開発計画支援課長
Mr. Youssef JAAFAR	Chargé de mission coopération décentralisée, Direction générale des collectivités locales	地方自治総局総局長付分権化協力担当
Ms. Nadira El Guermai	Gouverneur, Coordinatrice nationale, Initiative Nationale de Developpement Humaine	人間開発にかかる国家イニシアティブ国家コーディネーター
Mr. Tarik MOUDDEN	Chargé de mission, Secrétariat général, Coodination nationale de l'INDH	人間開発にかかる国家イニシアティブ事務局調査団担当
Mr. L'Kadida RACHID	Chef du pole suivi et evaluation, Secrétariat général, Coodination nationale de l'INDH	人間開発にかかる国家イニシアティブ事務局モニタリング・評価課長
Mr. Najib DAHBI	Chef de formation et renforcement de Capacités, Secrétariat général Coodination nationale de l'INDH	人間開発にかかる国家イニシアティブ事務局研修・能力強化課長

メクネス・タフィラレット州		
Mr. Mohammed ZOUHAIR	Secrétaire général, la Région de Meknès-Tafilalet et la Préfecture de Meknès	メクネス・タフィラレット州/メクネス県事務総長
Mr. Hassan MACHEDALEY	Chef de cabinet, la Région de Meknès-Tafilalet et la Préfecture d'Errachidia	メクネス・タフィラレット州/メクネス県官房長
Mr. Youssef ZIANI	Chef de division d'audit contrôle et la gestion des affaires de la Région de Meknès-Tafilalet	メクネス・タフィラレット州 監査・総務部長
Mr. Abdel Habib ABDELMALIK	Chef de division d'action sociale, la Région de Meknès-Tafilalet et la Préfecture de Meknès	メクネス・タフィラレット州/メクネス県社会事業部長
Mr. Hassan BERQI,	Chef de division des collectivités local, la Région de Meknès-Tafilalet et la Préfecture de Meknès	メクネス・タフィラレット州/メクネス県地方自治部長
Mr. Mohamed RACHID	Administrateur, Division des collectivités local, la Région de Meknès-Tafilalet et la Préfecture de Meknès Agent de développement provincial	メクネス・タフィラレット州/メクネス県自治部行政官 メクネス県開発推進員
Mr. Anas ANSAR	Responsable des affaires juridique de coopération et communication, la Région de Meknès-Tafilalet	メクネス・タフィラレット州議会 法務・協力・コミュニケーション 責任者
Mr. Binnacem BELHAJ	Chef de service de la statistique, Direction régionale du haut commissariat au plan	メクネス・タフィラレット州計画 高等委員会統計課長

Dr. Hassan CHIRIFI	Directeur, Direction régionale de la santé Mekès-Tafilalet	メクネス・タフィラレット州保健局長
Dr. Karim ET-TAYYEBY	Délégué du Ministère de la Santé à la Préfecture de Meknès	メクネス県保健局長

エルラシディア県		
Mr. Mohamed AMGHOUZ	Gouverneur, Province d'Errachidia	エルラシディア県知事
Mr. Azzeddine HALLOUL	Secrétaire général, Province d'Errachidia	エルラシディア県事務総長
Mr. Ismail ZINELABIDIN	Chef de division des collectivités locales, Province d'Errachidia	エルラシディア県地方自治部長
Mr. Brahim FASKA	Administrateur Principal, Chef de la cellule de promotion des plans de développement et de Coordination (CPDC), Province d'Errachidia	エルラシディア県開発政策推進・調整室長
Mr. Abderrazzak KHARRAZI	Administrateur Adjoint, Agent de développement provincial à la CPDC, Province d'Errachidia	エルラシディア県開発政策推進・調整室コミュニケーション開発計画担当
Mr. Hsaine OUKZIZ	Ingénieur d'état, responsable du PPDR à la CPDC, Province d'Errachidia	エルラシディア県開発政策推進・調整室県開発計画担当
Mr. Tarik ZEGGWAGH	Chef de division des actions sociales, Province d'Errachidia	エルラシディア県社会事業部長
Mr. Abdelghani ALIOULI	Office regional de mise en valeur agricole du Tafilalet	タフィラレット地域農業開発公社
Mr. Abdelkader KRIMOU	Délégué du Ministère de la Santé à la Préfecture d'Errachidia	エルラシディア県保健局長

コミュニティ		
Mr. Lahcen Azmi	Président, Commune rurale de Ghriss El Ouloui commune	グリス・エルウルイ農村コミュニティ長
Mr. Said Abouch	Président, Commune rurales de Gourrama	グラマ農村コミュニティ長

援助機関		
Mr. Mohamed Medouar	Spécialiste principale en développement rural, Région Moyen-Orient et Afrique du Nord, Banque Mondiale	世界銀行中東北アフリカ地域農村開発主任専門家
Mr. El kébir MDARHRI ALAOUI	Conseiller Environnement et développement durable, UNDP	UNDP 環境持続的開発アドバイザー
Mr. Abdelhakim YESSOUF	Spécialiste en développement rural, UNICEF	UNICEF 農村開発専門家
Mr. Matthew BURTON	Directeur du programme de la croissance économique, USAID	USAID 経済成長プログラム課長

日本側

齋藤 智也		在モロッコ日本国大使館一等書記官（経済・経済協力担当）
-------	--	-----------------------------

飯田 健		在モロッコ日本国大使館二等書記官
小畑 永彦		JICA モロッコ事務所長
若林 基治		JICA モロッコ事務所次長
安藤ンジャイ 真由美		JICA モロッコ事務所員
坂元 紀子		JICA モロッコ事務所企画調査員
Ms. Samira CHAHIR		JICA モロッコ事務所ナショナルスタッフ

第二次詳細計画策定調査主要面談者

モロッコ側

内務省		
Mr. Youssef JAAFAR	Chargé de mission coopération décentralisée, Direction générale des collectivités locales, Ministère de l'Intérieur	地方自治総局総局長付分権化協力担当
Mr. Hamid TOUTI	Chef de division de la planification et la programmation, Direction générale des collectivités locales, Ministère de l'Intérieur	地方自治総局計画課長

エルラシディア県		
Mr. Mohamed AMGHOUZ	Gouverneur, Province d'Errachidia	エルラシディア県知事
Mr. Azzeddine HALLOUL	Secrétaire général, Province d'Errachidia	エルラシディア県事務総長
Mr. Brahim FASKA	Administrateur Principal, Chef de la cellule de promotion des plans de développement et de Coordination (CPDC), Province d'Errachidia	エルラシディア県開発政策推進・調整室長
Mr. Abderrazzak KHARRAZI	Administrateur Adjoint, Agent de développement provincial à la CPDC, Province d'Errachidia	エルラシディア県開発政策推進・調整室コミュニケーション開発計画担当
Mr. Hsaine OUKZIZ	Ingénieur d'état, responsable du PPDR à la CPDC, Province d'Errachidia	エルラシディア県開発政策推進・調整室県開発計画担当

日本側

庄司 光一		JICA モロッコ事務所長
若林 基治		JICA モロッコ事務所次長
安藤ンジャイ 真由美		JICA モロッコ事務所員
坂元 紀子		JICA モロッコ事務所企画調査員
Ms. Samira CHAHIR		JICA モロッコ事務所ナショナルスタッフ

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM
AND
THE CONCERNED AUTHORITIES OF ERRACHIDIA PROVINCE OF
THE KINGDOM OF MOROCCO
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
PROJECT FOR ENHANCING THE CAPACITY FOR RURAL DEVELOPMENT
IN THE PROVINCE OF ERRACHIDIA**

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) visited the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as “Morocco”) from November 21 to December 12, 2012 in order to discuss the framework of the Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia (hereinafter referred to as “the Project”) with the Government of Morocco (hereinafter referred to as “the GOM”).

During its stay in Morocco, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of Morocco on the formulation of the Project.

As a result of the discussions, both sides drew up the Project in the document attached hereto.

These documents were done in both English and French, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Errachidia, December 8, 2012



Mr. Masayuki Takahashi
Leader, Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Le Gouverneur
Signé: Ahmed MERGHICH

Mr. Ahmed MERGHICH
Governor, Province of Errachidia
Kingdom of Morocco

ATTACHED DOCUMENT

I. Background of the Project 1
II. Outcomes of the Survey..... 1
III. Important Points of Discussion..... 2

Annex 1 Survey Team Schedule
Annex 2 Draft Record of Discussions of the Project



ATTACHED DOCUMENTS

P. 5.

Q

I. Background of the Project

JICA implemented the development study entitled “the Study on the Project of Rural Development in Errachidia Province” from 2009 to 2012, aiming for enhancement of the living standard of local population through creating and improving income and better circumstances of life in Errachidia Province located in the south east of the country. In the study, JICA has supported to formulate Commune Development Plans (PCD) of selected 5 pilot communes among 22 rural communes in Errachidia Province. In the process of supporting the elaboration of PCD, JICA has also strengthen the capacity of concerning organizations such as administrative bodies at the level of commune and province as well as associations and cooperatives through implementing the pilot projects. Furthermore, the Provincial Rural Development Plan (PRDP) has been elaborated based on the PCDs by the local initiative supported by the study team.

The JICA study mentioned above recommended to create a department in the provincial government specialized in monitoring and follow up of PCD and PRDP enhancing the capacity of human resources in development administration at the provincial level. In response to the recommendation, the Office for Promoting Development Plan and Coordination (CPDC) has been created in the Provincial organization of Errachidia. However, creation of the CPDC is the first attempt in the country, which requires strengthening the capacity of CPDC urgently in terms of function and human resource development. After the election of 2013 in Morocco, the Government will implement new territorial policy including update of PCDs. In addition, Errachidia Province has an intention to elaborate PDP (Provincial Development Plan) covering all the territories of the Province, based on PRDP targeting the rural areas. Under the circumstances, Errachidia Province has requested further cooperation to the Government of Japan in strengthening the capacity of local development.

II. Outcomes of the Survey

The Team has undertaken the following activities: (i) a series of discussions with DGCL, the Province of Errachidia, and related donors, (ii) field survey, (iii) workshops with representatives from related sectors of the Province of Errachidia to share the concept of the Project and prepare the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”).

As a result, both sides agreed on Draft Record of Discussions of the Project (see Annex 2).



III. Important Points of Discussion

1. Moroccan side requested to keep enough time to monitor and analyze the process of decentralization and deconcentration of Morocco expected in 2013 in the phase of designing detailed activities of the Project. And considering the reason above Moroccan side requested to expand the period of cooperation up to 4 years. The Japanese side will study the possibility to accept this request.
2. Japanese side requested that Moroccan side would explain with written information clearly about the coordinating function among the divisions important for the Project, especially among DCL, DAS and CPDC. Moroccan side agreed to send some written information about that later.
3. Regarding the signers of Record of Discussions of the Project, Japanese side requested to clarify the point of view of the central Government of Morocco.

END



Annex 1: Survey Team Schedule

No.	Date	Day	Rural Area Development	Leader	Evaluation Analysis Cooperation Planning
1	Nov. 21	Wed.	20:45 Arrival in Rabat (AF1358)		
2	Nov. 22	Thu.	09:00 Meeting at the JICA Office 10:00 Meeting at the Direction Générale des Collectivités Locales (:DGCL), Ministry of the Interior 11:00 Meeting at the secretary of INDH		
3	Nov. 23	Fri.	09:00 Meeting at UNICEF 10:00 Meeting at UNDP 14:00 Meeting at USAID 15:00 Meeting at the World Bank		
4	Nov. 24	Sat.	Documentation		
5	Nov. 25	Sun.	Leaving for Errachidia		
6	Nov. 26	Mon.	09:00 Meeting at the Province of Errachidia 10:00 Meeting at the Office for Promotion of Development Plan and Coordination(:CPDC) 14:00 Meeting at the Division of Social Action		
7	Nov. 27	Tue.	Meeting at the Regional Office for Agricultural Development of Tafilalet Meeting with the Oasis Programme in the South and in Tafilalet (:POT) Meeting with the National Agency for Development of Oasis Zone and Arzen		
8	Nov. 28	Wed.	Meeting with the Provincial Agency for Health Meeting with the Provincial Agency for Equipment and Transport		20:45 Arrival in Rabat (AF1358)
9	Nov. 29	Thu.	Meeting with Communes Rurales Project sites visit		09:00 Meeting at the JICA Office 10:00 Meeting at the Direction Générale des Collectivités Locales (:DGCL), Ministry of the Interior
10	Nov. 30	Fri.	Meeting with Communes Rurales Project sites visit		Meeting at the DGCL
11	Dec. 1	Sat.	Documentation		Leaving for Errachidia
12	Dec. 2	Sun.	Project sites visit	20:45 Arrival in Rabat (AF1358)	Project sites visit
13	Dec. 3	Mon.	Workshop Internal meeting	09:00 Meeting at the JICA Office Leaving for Errachidia Internal meeting	Workshop Internal meeting
14	Dec. 4	Tue.	Meeting at the Province d'Errachidia Meeting with CPDC	10:00 Courtesy call to the Governor of the Province d'Errachidia Meeting with CPDC	Meeting at the Province d'Errachidia Meeting with CPDC
15	Dec. 5	Wed.	Meeting at the Province d'Errachidia Meeting with CPDC	Meeting at the Province d'Errachidia Meeting with CPDC	Meeting at the Province d'Errachidia Meeting with CPDC
16	Dec. 6	Thu.	Consultation on M/M, modification of M/M	Consultation on M/M, modification of M/M	Consultation on M/M, modification of M/M
17	Dec. 7	Fri.	Consultation on M/M, modification of M/M	Consultation on M/M, modification of M/M	Consultation on M/M, modification of M/M
18	Dec. 8	Sat.	Project sites visit	Project sites visit	Project sites visit
19	Dec. 9	Sun.	Leaving for Rabat	Leaving for Rabat	Leaving for Rabat
20	Dec. 10	Mon.	Consultation on M/M, modification of M/M	Consultation on M/M, modification of M/M	Consultation on M/M, modification of M/M
21	Dec. 11	Tue.	Signature on the M/M Report to the JICA Office Report to the Embassy of Japan	Signature on the M/M Report to the JICA Office Report to the Embassy of Japan	Signature on the M/M Report to the JICA Office Report to the Embassy of Japan
22	Dec. 12	Wed.	15:30 Leaving for Tokyo (AF2459)	15:30 Leaving for Tokyo (AF2459)	15:30 Leaving for Tokyo (AF2459)

Handwritten signature

Handwritten mark

RECORD OF DISCUSSIONS
ON
PROJECT FOR ENHANCING THE CAPACITY FOR RURAL
DEVELOPMENT IN THE PROVINCE OF ERRACHIDIA
IN
THE KINGDOM OF MOROCCO
AGREED UPON BETWEEN
THE PROVINCE OF ERRACHIDIA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Errachidia XXXXXXXX, 2013

Mr. Eihiko Obata
Chief Representative
Morocco Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr. Ahmed MERGHICH
Governor
Province of Errachidia
Kingdom of Morocco



Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Enhancing the capacity for Rural Development in the Province of Errachidia (hereinafter referred to as "the Project") signed on 8 December 2012 between the Province of Errachidia (hereinafter referred to as "the Province") and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Province and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2, respectively, and to request their respective governments to proceed with the necessary procedures for implementation of the Project.

Both parties also agreed that the Province will be responsible for;

- The implementation of the Project in cooperation with JICA;
- Coordination with other relevant organizations and;
- Ensuring the sustainability of the self-reliant operation of the Project during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "Morocco").

The Project will be implemented within the framework of the Note Verbales exchanged between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Government of the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "GOM").

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed



PROJECT DESCRIPTION

Both parties confirmed that there is no change in the Project Description as agreed on in the minutes of meetings on the concerning Preparatory Survey on the Project signed on 8 December 2012.

I. Background of the Project

JICA implemented the development study entitled “the Study on the Project of Rural Development in Errachidia Province” from 2009 to 2012, aiming for enhancement of the living standard of local population through creating and improving income and better circumstances of life in Errachidia Province located in the south east of the country. In the study, JICA has supported to formulate Commune Development Plans (PCD) of selected 5 pilot communes among 22 rural communes in Errachidia Province. In the process of supporting the elaboration of PCD, JICA has also strengthen the capacity of concerning organizations such as administrative bodies at the level of commune and province as well as associations and cooperatives through implementing the pilot projects. Furthermore, the Provincial Rural Development Plan (PRDP) has been elaborated based on the PCDs by the local initiative supported by the study team.

The JICA study mentioned above recommended to create a department in the provincial government specialized in monitoring and follow up of PCD and PRDP enhancing the capacity of human resources in development administration at the provincial level. In response to the recommendation, the Office for Promoting Development Plan and Coordination (CPDC) has been created in the Provincial organization of Errachidia. However, creation of the CPDC is the first attempt in the country, which requires strengthening the capacity of CPDC urgently in terms of function and human resource development. After the election of 2013 in Morocco, the Government will implement new territorial policy including update of PCDs. In addition, Errachidia Province has an intention to elaborate PDP (Provincial Development Plan) covering all the territories of the Province, based on PRDP targeting the rural areas. Under the circumstances, Errachidia Province has requested further cooperation to the Government of Japan in strengthening the capacity of local development.

II. Outline of the Project

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II)

1. Project title

“Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia”

2. Overall goal

Implementation models of development plans are diffused and are utilized in



Errachidia Province and other Provinces.

3. Project purpose

An effective model of the provincial support for the elaboration and implementation of the development plans is realized in Errachidia Province.

4. Outputs

- (1) The performance of technical administrative structure to facilitate the inter-communal projects supported by appropriate partners is enhanced.
- (2) The sustainable support of the provincial authorities of Errachidia to communes for PCDs implementation along with the PDCA management cycle is ensured.
- (3) An effective model of the provincial support for the elaboration and implementation of the development plans is proposed to replicate in other provinces of the country.

5. Activities

Output 1

- 1-1. To identify inter-communal themes and projects.
- 1-2. To implement the legal procedures stipulated in the communal chart in the field of inter-communal cooperation.
- 1-3. To organize study tours to successful inter-communal projects.
- 1-4. To assist implementation of the inter-communal pilot projects.
- 1-5. To elaborate monitoring and evaluation tools for inter-communal projects.

Output 2

- 2-1. To clarify the roles of organizations in charge of implementing PCD projects.
- 2-2. To organize trainings on project management.
- 2-3. To support implementation of pilot projects selected from PCD using the PDCA cycle.

Output 3

- 3-1. To summarize the lessons learned from inter-communal projects.
- 3-2. To elaborate a manual of PCD implementation based on the PDCA method.
- 3-3. To organize seminars on implementation of inter-communal projects.
- 3-4. To organize seminars on implementation of the PCD based on the PDCA cycle.

6. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

Long term (1)

- Coordinator - Participatory Approach - Social Development

Short term (several)

- One village one product, and so on



(b) Training

The detailed plan of training in Japan or other countries will be determined later.

(c) Machinery and Equipment

The detailed list of machinery and equipment to be provided will be determined later.

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under II-6 (1) (c) above will become the property of the GOM upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Moroccan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and the Province during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by the Province

The Province will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of the counterpart personnel of JICA Experts (hereafter referred to as "Counterpart") and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Provision of credentials or identification cards for JICA Experts;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) All the necessary measures for implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Morocco of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Morocco from Japan in connection with the implementation of the Project.

7. Implementation Structure

The Project Organization Chart is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) The Province

(a) Project Director

The General Secretary of Errachidia Province; he takes overall responsibility for administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

The Chief of CPDC; he takes responsibility for implementation of the



- Project.
- (c) Counterpart staff
The members of CPDC
 - (d) Other counterparts
Chiefs of Divisions of DCL, DAS, DBM, DPE, DAR, DAE, DUE
 - (e) Partners
Provincial offices of ministries
Agencies and institutions for development
Faculty of sciences and technology, University of Errachidia
Civil society

(2) JICA Experts

The JICA experts give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Province on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

8. Project Site(s) and Beneficiaries

Local population in the Province of Errachidia (the detail to be determined later)

9. Duration

The duration of the Project will be 3 years and 6 months from the arrival date of the first JICA expert(s), as of May 2013 if possible.

10. Reports

The Province and the JICA experts will jointly prepare the following reports in French and Japanese.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

11. Environmental and Social Considerations

The Province agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF GOM

1. GOM will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by Morocco nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the



economic and social development of Morocco, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Morocco from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and

- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Morocco.

2. The GOM will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts
- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Morocco for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;
- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
- (5) meet taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material, referred to in II-6 above, necessary for the implementation of the Project.

3. The Province will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

IV. EVALUATION

JICA and the Province will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The Province is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis



V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, the Province and DGCL will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Morocco.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and the Province will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and the Province.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

Annex I Tentative Project Design Matrix (PDM)

Annex II Tentative Plan of Operation

Annex III Project Organization Chart

Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)



Annex I Tentative Project Design Matrix (PDM)

Version 0

Project Title: The Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia

Duration of the Project: 3 years and 6 months (May 2013 - 2016)

Target Sites: Province of Errachidia

Target Group: Officials of Errachidia Province, local communes and civil society related to Implementation of PCD

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal			
Implementation models of development plans are diffused and utilized in Errachidia Province and other Provinces.	1) XX numbers of inter-communal projects are implemented in Errachidia Province. 2) XX numbers of inter-communal projects are implemented in other Provinces by the Errachidia method. 3) XX numbers of communes adopting PCD implementation manual along with PDCA method in Errachidia Province. 4) XX numbers of communes adopting PCD implementation manual along with PDCA method in other Provinces.		
Project Purpose			
An effective model of the provincial support for the elaboration and implementation of the development plans is realized in Errachidia Province.	1) Guideline for inter-communal projects is elaborated. 2) PCD implementation manual is elaborated along with PDCA method. 3) XX % of stakeholders of the pilot projects evaluate them positively. 4) XX numbers of organizations adopt PCD implementation manual along with PDCA method.		
Outputs			
1. The performance of technical administrative structure to facilitate the inter-communal projects supported by appropriate partners is enhanced.	1) XX number of technical sheet for inter-communal project is elaborated. 2) XX times of technical visit to the previous inter-communal project is conducted. 3) XX pilot projects are completed. 4) XX number of commissions designated by the Governor. 5) XX times each commission member is present		The function of the Province is not weakened by the change of administrative structure.
2. The sustainable support of the provincial authorities of Errachidia to communes for PCDs implementation along with the PDCA management cycle is ensured.	1) XX number of organizations for implementing PCD projects are established in each commune. 2) XX times each member from established organizations in the commune is present at meeting for PCD projects. 3) XX number of participants trained by the seminars and trainings. 4) XX number of projects managed by the PDCA cycle is implemented.		
3. An effective model of the provincial support for the elaboration and implementation of the development plans is proposed to replicate in other provinces of the country.	1) Implementation manual on PCD along with PDCA is elaborated. 2) XX numbers of seminars on implementation of inter-communal project are conducted. 3) XX numbers of seminars on implementation of the PCD along with the PDCA cycle are conducted.		

25

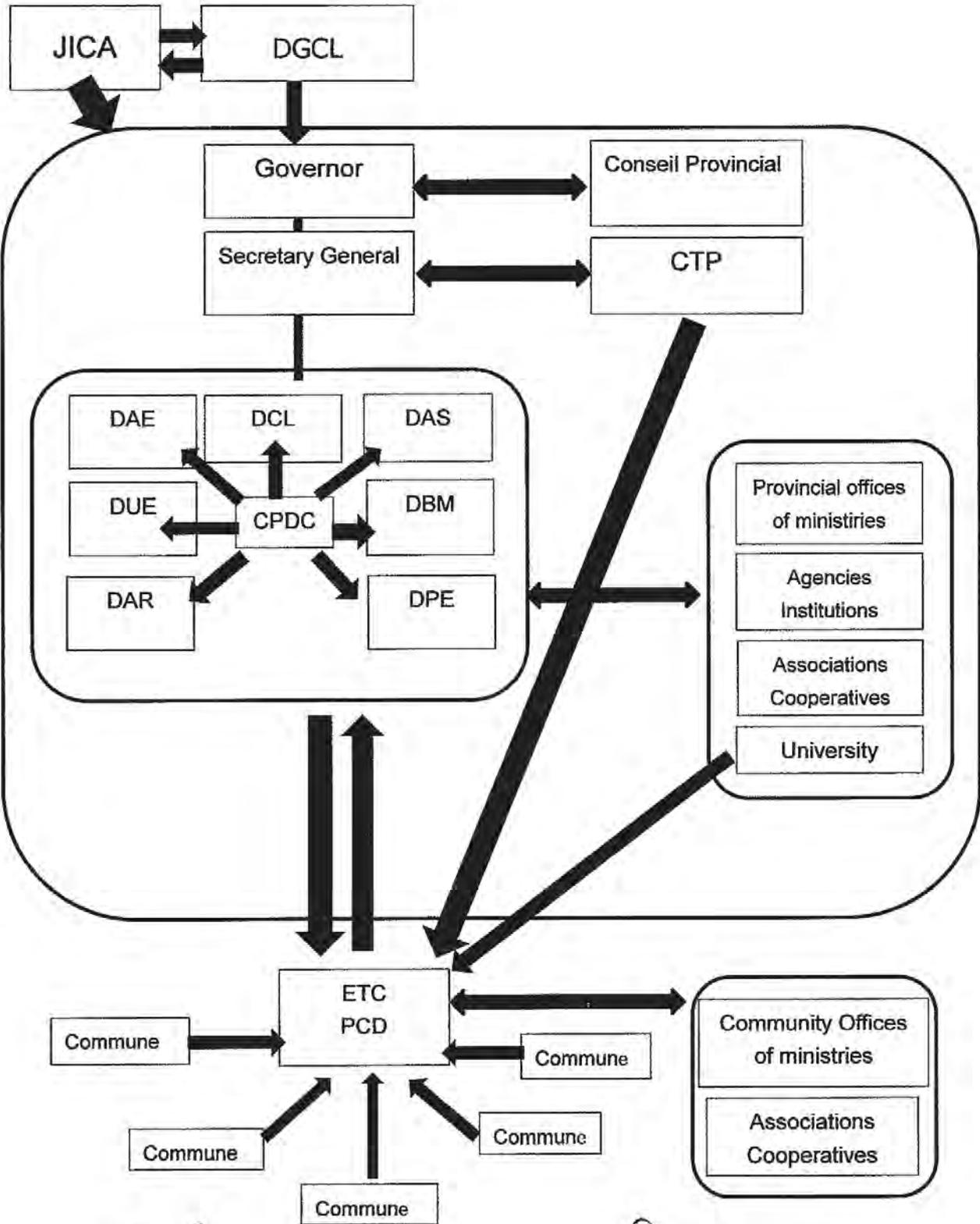
C

Activities	Input	External conditions
<p>1-1. To identify inter-communal themes and projects. 1-2. To implement the legal procedures stipulated in the communal chart in the field of inter-communal cooperation. 1-3. To organize study tours to successful inter-communal projects. 1-4. To assist implementation of the inter-communal pilot projects. 1-5. To elaborate monitoring and evaluation tools for inter-communal projects.</p>	<p>(1) Input by JICA (a) Dispatch of Experts Long term (1) - Coordinator • Participatory Approach • Social Development Short term (several) - One village one product, and so on (b) Training The detailed plan of training in Japan or other countries will be determined later. (c) Machinery and Equipment The detailed list of machinery and equipment to be provided will be determined later.</p>	
<p>2-1. To clarify the roles of organizations in charge of implementing PCD projects. 2-2. To organize trainings on project management. 2-3. To support implementation of pilot projects selected from PCD using the PDCA cycle.</p>	<p>Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and the Province during the implementation of the Project, as necessary.</p>	
<p>3-1. To summarize the lessons learned from inter-communal projects. 3-2. To elaborate a manual of PCD implementation based on the PDCA method. 3-3. To organize seminars on implementation of inter-communal projects. 3-4. To organize seminars on implementation of the PCD based on PDCA cycle.</p>	<p>(2) Input by the Province (a) Services of the counterpart personnel of JICA Experts administrative personnel; (b) Suitable office space with necessary equipment; (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA; (d) All the necessary measures for implementation of the Project; (e) Expenses necessary for transportation within Morocco of the equipment as well as for the installation, operation and maintenance thereof</p>	
		<p>Pre-conditions The Governor assigns the enough number of active personnel concentrating to promote PCDs and their budget in Errachidia Province.</p>

Handwritten signature

Handwritten signature

Annex III Project Organization Chart



Handwritten signature

Handwritten signature

Annex IV: A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

(1) Chairperson

Governor, the Province of Errachidia

(2) Members

1) Moroccan side

- (a) Head of Direction of Planning and Equipment, DGCL
- (b) Secretary General, the Province of Errachidia
- (c) Chief of Monitoring Service, DGCL
- (d) Chief of CPDC, the Province of Errachidia
- (e) Members of CTP

2) Japanese side

- (a) JICA expert(s)
- (b) Representative(s) from JICA Morocco Office

Notes

- Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Committee meetings as observer(s).
- Other member(s) accepted by the Chair, as necessary.



MAIN POINTS DISCUSSED

1. The Project is expected to contribute to mitigation of and/or adaptation to climate change.

A handwritten signature in black ink, appearing to be the initials 'RS'.A handwritten signature in black ink, consisting of a stylized, cursive mark.

**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM
AND
THE CONCERNED AUTHORITIES OF ERRACHIDIA PROVINCE OF
THE KINGDOM OF MOROCCO
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
PROJECT FOR ENHANCING THE CAPACITY FOR RURAL DEVELOPMENT
IN
THE PROVINCE OF ERRACHIDIA**

The Japanese Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) visited the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as “Morocco”) from June 20 to June 25, 2013 in order to discuss the framework of the Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia (hereinafter referred to as “the Project”).

As a result of the discussions, both sides agreed with the framework of the Project in the document attached hereto.

These documents were done in both English and French, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Errachidia, June 25, 2013



Mr. Noriaiki NAGATOMO
Leader, Detailed Planning Survey Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Mr. Mohammed EL OUARRADI
Secretary General, Province of Errachidia
Kingdom of Morocco

ATTACHED DOCUMENT

I. Background of the Project

In Morocco, the disparity between urban areas mainly situated along the coastal zone and inland rural areas is widening in terms of economic and social development. According to the Government of Morocco, the ratio of the habitant living under the poverty line in the rural areas is higher than in the urban areas. The Province of Errachidia located in south-east of the country is one of the least developed province in Morocco.

Under the circumstances mentioned above, JICA implemented the development study entitled “the Study on the Project of Rural Development in Errachidia Province” from 2009 to 2012, aiming at improvement of the living standard of people in Errachidia Province through income generation and social development activities in communes . In the study, JICA has supported to formulate the Commune Development Plans (PCD) of selected 5 pilot communes among 22 rural communes in Errachidia Province. In the process of formulation of PCD, JICA has also strengthened the capacity of organizations concerned such as administrative bodies of the communes and province as well as associations and cooperatives through implementing the pilot projects. As a result of the Study, the Provincial Rural Development Plan (PRDP) has been completed by strong local initiatives.

The JICA development study team recommended to set-up a new department in the provincial government for monitoring and following up of PCD and PRDP, and to enhance the capacity of human resources involved in development at the provincial level. In response to the recommendation, Secretariat General of Errachidia Province has established the Office for Promoting Development Plan and Coordination (CPDC). Since the establishment of CPDC is the first attempt in the country, it is urgently required to strengthen the capacity of CPDC in terms of function and human resource development. In addition, Secretariat General of Errachidia Province has a plan to review the Provincial Development Plan (PDP) covering all the territories of the Province, based on PRDP targeting the rural areas. Recognizing importance of issues above, Secretariat General of Errachidia Province has requested further cooperation to the Government of Japan in strengthening the capacity of local development.

II. Result of the Survey

The Team explained to the General Direction of Local Authorities (hereinafter referred to as “DGCL”) and the Secretariat General of Errachidia Province the concept and framework of the Project attached as Annex 1, and prepared the draft of Record of Discussion attached as Annex 2 which includes a tentative Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”)

As a result, the Team, DGCL and Secretariat General of Errachidia Province agreed on concept and framework of the Project, and the Team and Secretariat General of Errachidia Province agreed on the Draft Record of Discussions of the Project.

However, after further examination in Japan, JICA will send the Draft Record of Discussions



to the Government of Morocco for internal procedure for signing.

III. Important Points of Discussion

Both sides agreed the items described below.

1. JICA assists the General Secretariat of the Province of Errachidia to strengthen the capacity to deliver support to communes in terms of formulating, implementing and monitoring development projects through CPDC .
2. CPDC is the main counterpart for implementation of the Project. It is also emphasized that to support the Project, the active participation of provincial institutions, and provincial administrative organizations, the Provincial Technical Committee in particular, is indispensable for providing technical and administrative support to the communes.
3. Modified the draft of PDM.
4. The role and function of the Provincial Technical Committee in the Project is set for in the circular letter of the ministry of interior N 519 as of November 22, 1993.
5. The role and function of CPDC, Division of Local Authority (DCL), and Division of Social Action (DAS) in the Projects is as follows;
CPDC is the manager of the Project directly under the Secretary General who is also the Director of the Project.
CPDC acts as mainly coordination body for all administrative actions under tasks of the Secretary General in the Province.
6. Secretariat General of Errachidia Province will share the result of the Project to other Provinces in Meknès-Tafilalet Region.
7. The progress of the Project will be shared to DGCL regularly.
8. Effective communication method is developed through implementation of the Project based on the guideline for communication plan elaborated by the DGCL.
9. The pilot projects will be implemented for the purpose of strengthening administrative and technical capacity of the CPDC to assist communes. The CPDC is expected to develop new supporting methods to communes.
10. The number of the pilot projects is decided one for commune development and other one for inter-commune project respectively.
11. Criteria of selection of the pilot projects is as follows;
<Commune>



- (1) Commune which is not benefitted from INDH programs.
- (2) Commune which faces problems such as soil erosion, flood, less accessibility, less economic activities and poor governance.
- (3) Active associations exist.
- (4) The pilot project will be selected from PCD of selected commune.
- (5) Commune which has cancelled many development projects.

⟨Inter- commune⟩

- (1) The pilot project should be selected from PRDP.
 - (2) The pilot project covers at least three (3) communes.
 - (3) The pilot project should consider climate change and environment protection.
12. The pilot projects will be determined within 3 months after commencement of the Project
13. There will be two levels of committee at central and local levels for effective implementation of the Project. The central level committee will be established by DGCL and the local level committee will be established and chaired by the governor as Joint Coordination Committee.

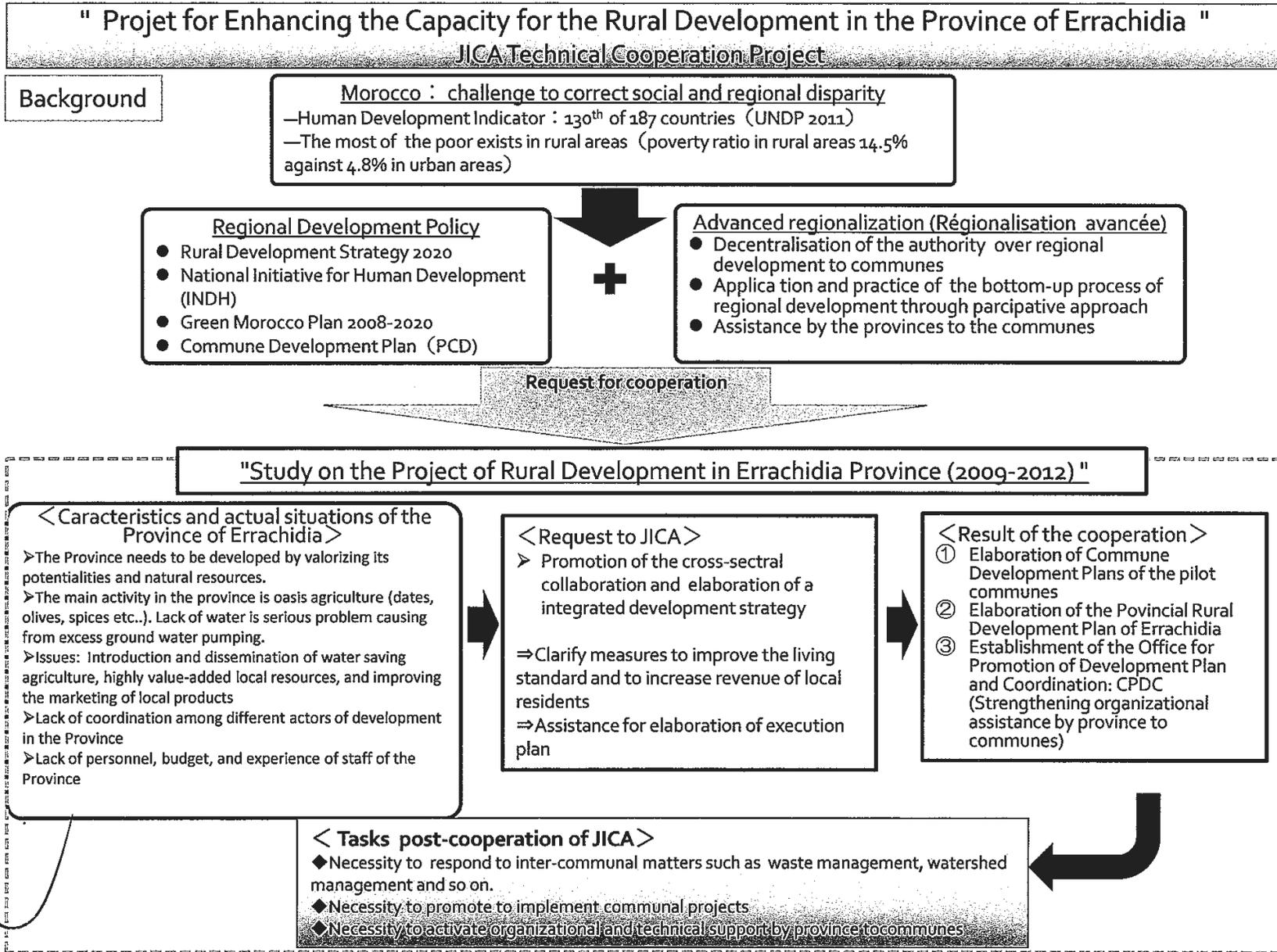
END

Annex 1. Chart of the Project concept

Annex 2. Draft Record of Discussions of the Project



Annex 1. Chart of the Project concept



" Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia "

JICA Technical Cooperation Project

Overall goal : Supporting method of planning and implementing communal and inter-communal development projects, developed in Errachidia Province are applied to other provinces in Mekès-Tafilalet Region.

< Project purpose >

CPDC, a new set-up of Secretariat General of Errachidia Province, effectively acts and accumulates new methods of assistance of planning, implementation and monitoring

Implementation < Tasks to take up post cooperation of JICA >

- ◆ Necessity to respond to inter-communal matters such as waste management, watershed management and so on.
 - ⇒ Lack of knowledge and experience of implementation
- ◆ Necessity to promote to implement communal projects
 - ⇒ Communes find it difficult to carry out projects independently
- ◆ Necessity to activate organizational and technical support by province to communes
 - ⇒ Administrative and technical support from province to communes is insufficient.

Output 1 :
The institutions members of CTP assist effectively the communes in the process of planification, implementation and monitoring of their development projects.

< Main activities >

- The province establishes a technical support structure for communes
- • •



Output 2 :
Communal projects are actualized by each commune along with th PDCA (Plan, Do, Check and Action) management cycle with support by the Province

< Main activities >

- Support for the financing of communal projects
- Support for project monitoring
- • •



Output 3 :
Inter-communal projects are actualized by commune groups with support by the Province

< Main activities >

- Support for legal procedures
- Support for financing of inter-communal project
- Support for monitoring projects
- • •

Constraints of the project

- * Chronic lack of qualified human resources, difficult to recruit staff ⇒ Feasible support by existing staff
- * The bill on Régionalisation avancée is not resolved ⇒ Implementation of the project under existing laws

M

RECORD OF DISCUSSIONS

ON

**PROJECT FOR ENHANCING THE CAPACITY FOR RURAL
DEVELOPMENT IN THE PROVINCE OF ERRACHIDIA**

IN

THE KINGDOM OF MOROCCO

AGREED UPON BETWEEN

THE PROVINCE OF ERRACHIDIA

AND

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Rabat XXXXXXXX, 2013

Mr. Koichi SHOJI
Chief Representative
Morocco Office
Japan International Cooperation Agency
Japan

Mr.
DGCL
Ministry of the Interior
Kingdom of Morocco

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Enhancing the capacity for Rural Development in the Province of Errachidia (hereinafter referred to as "the Project") signed on June 25, 2013 between Secretariat General of Errachidia Province (hereinafter referred to as "the Province") and Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Province and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2, respectively, and to request their respective governments to proceed with the necessary procedures for implementation of the Project.

Both parties also agreed that the Province will be responsible for;

- The implementation of the Project in cooperation with JICA;
- Coordination with other relevant organizations and;
- Ensuring the sustainability of the self-reliant operation of the Project during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "Morocco").

The Project will be implemented within the framework of the Note Verbales exchanged between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Government of the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "GOM").

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed



PROJECT DESCRIPTION

I. Background of the Project

In Morocco, the disparity between urban areas mainly situated along the coastal zone and inland rural areas is widening in terms of economic and social development. According to the Government of Morocco, the ratio of the habitant living under the poverty line in the rural areas is higher than in the urban areas. The Province of Errachidia located in south-east of the country is one of the least developed province in Morocco.

Under the circumstances mentioned above, JICA implemented the development study entitled “the Study on the Project of Rural Development in Errachidia Province” from 2009 to 2012, aiming at improvement of the living standard of people in Errachidia Province through income generation and social development activities in communes . In the study, JICA has supported to formulate the Commune Development Plans (PCD) of selected 5 pilot communes among 22 rural communes in Errachidia Province. In the process of formulation of PCD, JICA has also strengthened the capacity of organizations concerned such as administrative bodies of the communes and province as well as associations and cooperatives through implementing the pilot projects. As a result of the Study, the Provincial Rural Development Plan (PRDP) has been completed by strong local initiatives.

The JICA development study team recommended to set-up a new department in the provincial government for monitoring and following up of PCD and PRDP, and to enhance the capacity of human resources involved in development at the provincial level. In response to the recommendation, Secretariat General of Errachidia Province has established the Office for Promoting Development Plan and Coordination (CPDC). Since the establishment of CPDC is the first attempt in the country, it is urgently required to strengthen the capacity of CPDC in terms of function and human resource development. In addition, Secretariat General of Errachidia Province has a plan to review the Provincial Development Plan (PDP) covering all the territories of the Province, based on PRDP targeting the rural areas. Recognizing importance of issues above, Secretariat General of Errachidia Province has requested further cooperation to the Government of Japan in strengthening the capacity of local development.

II. Outline of the Project

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II)

1. Project title

“Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia”

2. Overall goal

Supporting methods of planning and implementing communal and

inter-communal development projects, developed in Errachidia Province are applied to other provinces in the Meknès-Tafilalet Region.

3. Project purpose

CPDC, a new set-up of Secretariat General of Errachidia Province, effectively acts and accumulates methods of assistance of planning, implementation and monitoring

4. Outputs

- (1) The institutions members of CTP assist effectively the communes in the process of planification, implementation and monitoring of their development projects.
- (2) Communal projects are implemented by each commune along with the PDCA (Plan, Do, Check, and Action) management cycle with support by the Province.
- (3) Inter-communal projects are implemented by communes with support by the Province.

5. Activities

Output 1

- 1-1. To propose operational procedures of the Provincial Technical Committee
- 1-2. To coordinate sessions of the Provincial Technical Committee
- 1-3. To hold the Provincial Technical Committee regularly
- 1-4. To support communes technically by divisions and institutions concerned
- 1-5. To monitor technical assistance

Output 2

- 2-1. To select a commune
- 2-2. To clarify the role of the communal organizations in charge of planning and implementing communal projects
- 2-3. To determine a pilot project
- 2-4. To conduct training course on management of the commune development projects (PDCA) to persons concerned in province and communes
- 2-5. To assist procedure of the bid for the detailed designing of the pilot project
- 2-6. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project
- 2-7. To assist the bid of construction of the pilot project
- 2-8. To monitor the pilot project
- 2-9. To examine the pilot project periodically by technical assistant institutions
- 2-10. To evaluate the pilot project
- 2-11. To analyze lessons and learned of the pilot project
- 2-12. To revise the manual of the commune development plan along with PDCA methodology
- 2-13. To organize seminars on implementing commune development plans along with the PDCA methodology
- 2-14. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region

Output 3

- 3-1. To analyze related law to the inter-communal projects
- 3-2. To determine a pilot project
- 3-3. To clarify the role of related institutions to the inter-communal project in particular the Provincial Technical Committee
- 3-4. To make legal arrangements stipulated on inter-communal project of the Communal Charter
- 3-5. To assist the bid for the detailed designing of the pilot project
- 3-6. To conduct technical visits for good practices of inter-communal projects
- 3-7. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project
- 3-8. To assist the bid of construction of the pilot project
- 3-9. To monitor the pilot project
- 3-10. To examine the pilot project periodically by technical assistant institutions
- 3-11. To evaluate the pilot project
- 3-12. To analyze lessons and learned of the pilot project
- 3-13. To elaborate the implementation manual of the inter-commune project
- 3-14. To organize seminars on implementing inter-commune project
- 3-15. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region

6. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

Long term

- Rural Development / Coordinator

Short term

- Participatory Development, Project Cycle Management, Follow-up • Monitoring, and so on

(b) Training

The detailed plan of training in Japan or other countries will be determined later.

(c) Machinery and Equipment

The detailed list of machinery and equipment to be provided will be determined later.

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under II-6 (1) (c) above will become the property of the GOM upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Moroccan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and the Province during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by the Province

The Province will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of the counterpart personnel of JICA Experts (hereafter referred to as "Counterpart") and administrative personnel as referred to in II-7;

- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Provision of credentials or identification cards for JICA Experts;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) All the necessary measures for implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Morocco of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Morocco from Japan in connection with the implementation of the Project.

7. Implementation Structure

The Project Organization Chart is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) The Province

(a) Project Director

The General Secretary of Errachidia Province; he takes overall responsibility for administration and implementation of the Project.

(b) Project Manager

The Chief of CPDC; he takes responsibility for implementation of the Project.

(c) Counterpart staff

The members of CPDC

(d) Other counterparts

Chiefs of Divisions of DCL (Division des collectivités locales), DAS (Division des affaires sociales), DBM (Divisions du budget et des marchés), DPE (Division provinciale des équipements), DAR (Divisions des affaires rurales), DAE (Division des affaires économiques), DUE (Divisions de l'urbanisme et de l'environnement)

(e) Partners

Provincial offices of ministries

Agencies and institutions for development

Faculty of sciences and technology, University of Errachidia

Civil society

(2) JICA Experts

The JICA experts give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Province on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will

be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

8. Project Site(s) and Beneficiaries

Local population in the Province of Errachidia (the detail to be determined later)

9. Duration

The duration of the Project will be 3 years and 6 months from the arrival date of the first JICA expert(s).

10. Reports

The Province and the JICA experts will jointly prepare the following reports in French and Japanese.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

11. Environmental and Social Considerations

The Province agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF GOM

1. GOM will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by Morocco nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Morocco, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Morocco from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Morocco.

2. GOM will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts
- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Morocco for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the

equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;

- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
- (5) meet taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material, referred to in II-6 above, necessary for the implementation of the Project.

3. The Province will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

IV. EVALUATION

JICA and the Province will jointly conduct the following evaluations and reviews.

1. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The Province is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, the Province and DGCL will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Morocco.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and the Province will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and the Province.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

Annex I Tentative Project Design Matrix (PDM)

Annex II Tentative Plan of Operation



Annex III Project Organization Chart

Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

M

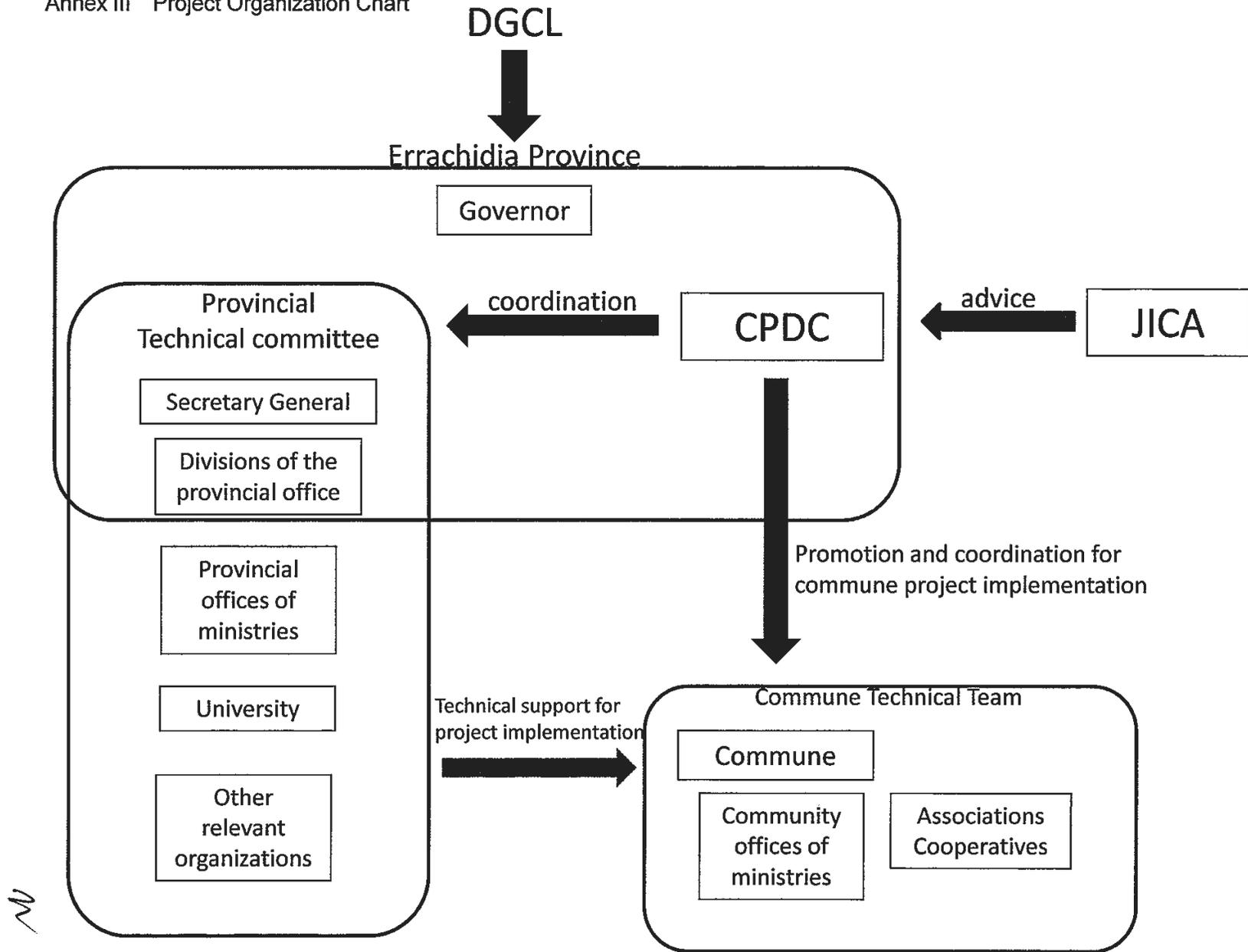
Project Title: The Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia
 Duration of the Project: 3 years and 6 months (XX 2013 - 2016)
 Target Group: Officials of Errachidia Province, local communes and civil society related to Implementation of PCD

Target Sites: Province of Errachidia

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p align="center">Overall Goal</p> <p>Supporting methods of planning and implementing communal and inter-communal development projects, developed in Errachidia Province are applied to other provinces in the Makhnès-Tafilalet Region.</p>	<p>1) XX numbers of inter-communal projects are implemented in Errachidia Province. 2) XX numbers of inter-communal projects are implemented in other Provinces by the Errachidia method. 3) XX numbers of communes adopting PCD implementation manual along with PDCA method in Errachidia Province. 4) XX numbers of communes adopting PCD implementation manual along with PDCA method in other Provinces.</p>		<p>Policies and orientations of the government of Morocco on the advanced regionalisation (La Régionalisation avancée) are not significantly changed.</p>
<p align="center">Project Purpose</p> <p>CPDC, a new set-up of Secretariat General of Errachidia Province, effectively acts and accumulates new methods of assistance of planning, implementation and monitoring</p>	<p>1) Guideline for inter-communal projects is elaborated. 2) PCD implementation manual is revised along with PDCA method. 3) XX % of stakeholders of the pilot projects evaluate them positively. 4) XX numbers of organizations adopt PCD implementation manual along with PDCA method.</p>		<p>Provincial staff in charge of communal development projects and inter-communal development projects continue their services.</p>
<p align="center">Outputs</p> <p>1. The institutions members of CTP assist effectively the communes in the process of planification, implementation and monitoring of their development projects.</p> <p>2. Communal projects are implemented by each commune along with the PDCA (Plan, Do, Check, and Action) management cycle with support by the Province.</p> <p>3. Inter-communal projects are implemented by communes with support by the Province.</p>	<p>1) The Provincial Technical Committee is held XX times. 2) The Provincial Technical Committee requests divisions and institutions concerned to assist communes XX times. 3) Technical assistances are done XX times through the Provincial Technical Committee.</p> <p>1) XX number of organizations for implementing PCD projects are established in each commune. 2) XX times each member from established organizations in the commune is present at meeting for PCD projects. 3) XX number of participants trained by the seminars and trainings. 4) XX number of projects managed by the PDCA cycle is implemented.</p> <p>1) XX number of technical sheet for inter-communal project is elaborated. 2) XX times of technical visit to the previous inter-communal project is conducted. 3) XX pilot projects are completed. 4) XX number of commissions designated by the Governor. 5) XX times each commission member is present</p>		<p>1) The function of the Province is not weakened by the change of administrative structure. 2) The General Direction of the Local Authorities, Ministry of the Interior continue to support for inter-communal projects. 3) The INDH continuously supports poverty alleviation in rural areas.</p>

Activities	Input	External conditions
1-1. To propose operational procedures of the Provincial Technical Committee 1-2. To coordinate sessions of the Provincial Technical Committee 1-3. To hold the Provincial Technical Committee regularly 1-4. To support communes technically by divisions and institutions concerned 1-5. To monitor technical assistance	(1) Input by JICA (a) Dispatch of Experts Long term (1) - Rural Development / Coordinator - Short term (several) - Participative development, Project Cycle Management, Follow-up-Monitoring and so on (b) Training The detailed plan of training in Japan or other countries will be determined later. (c) Machinery and Equipment The detailed list of machinery and equipment to be provided will be determined later.	
2-1. To select a commune 2-2. To clarify the role of the communal organizations in charge of planning and implementing communal projects 2-3. To determine a pilot project 2-4. To conduct training course on management of the commune development projects (PDCA) to persons concerned in province and communes 2-5. To assist procedure of the bid for the detailed designing of the pilot project 2-6. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project 2-7. To assist the bid of construction of the pilot project 2-8. To monitor the pilot project 2-9. To examine the pilot project periodically by technical assistant institutions 2-10. To evaluate the pilot project 2-11. To analyze lessons and learned of the pilot project 2-12. To revise the manual of the commune development plan along with PDCA methodology 2-13. To organize seminars on implementing commune development plans along with the PDCA methodology 2-14. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region	Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and the Province during the implementation of the Project, as necessary. (2) Input by the Province (a) Services of the counterpart personnel of JICA Experts administrative personnel; (b) Suitable office space with necessary equipment; (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA; (d) All the necessary measures for implementation of the Project; (e) Expenses necessary for transportation within Morocco of the equipment as well as for the installation, operation and maintenance thereof	
3-1. To analyze related law to the inter-communal projects 3-2. To determine a pilot project 3-3. To clarify the role of related institutions to the inter-communal project in particular the Provincial Technical Committee 3-4. To make legal arrangements stipulated on inter-communal project of the Communal Charter 3-5. To assist the bid for the detailed designing of the pilot project 3-6. To conduct technical visits for good practices of inter-communal projects 3-7. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project 3-8. To assist the bid of construction of the pilot project 3-9. To monitor the pilot project 3-10. To examine the pilot project periodically by technical assistant institutions 3-11. To evaluate the pilot project 3-12. To analyze lessons and learned of the pilot project 3-13. To elaborate the implementation manual of the inter-commune project 3-14. To organize seminars on implementing inter-commune project 3-15. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region		<p style="text-align: center;">Pre-conditions</p> The Governor assigns the enough number of active personnel concentrating to promote PCDs and their budget in Errachidia Province.

M



Annex IV: A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

(1) Chairperson

Governor, the Province of Errachidia

(2) Members

1) Moroccan side

- (a) Head of Direction of Planning and Equipment, DGCL
- (b) Secretary General, the Province of Errachidia
- (c) Chief of Planning and Program, DGCL
- (d) Chief of CPDC, the Province of Errachidia
- (e) Members of CTP

2) Japanese side

- (a) JICA expert(s)
- (b) Representative(s) from JICA Morocco Office

Notes

- Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Committee meetings as observer(s).
- Other member(s) accepted by the Chair, as necessary.



MAIN POINTS DISCUSSED

1. The Project is expected to contribute to mitigation of and/or adaptation to climate change.



プロジェクト名: エルランディア県地域開発能力向上プロジェクト
 プロジェクト期間: 3年6ヵ月 (2013年5月 ~ 2016年)
 ターゲットグループ: エルランディア県職員、コミュニティ及びコミュニティ開発計画(PCD)実施に関係する市民社会

ターゲットサイト: エルランディア県

プロジェクトの要約	指標	指標データ入手手段	外部条件
上位目標			
開発計画の実施モデルがエルランディア県と他県において普及・利用される。	1)エルランディア県においてXX件のコミュニティ横断的プロジェクトが実施される。 2)他県においてエルランディア手法によりXX件のコミュニティ横断的プロジェクトが実施される。 3)エルランディア県においてXX(数)のコミュニティがPDCAに基づいたPCD実施マニュアルを採用する。 4)他県においてXX(数)のコミュニティがPDCAに基づいたPCD実施マニュアルを採用する。		
プロジェクト目標			
県庁による開発計画の立案・実施の支援に関する効果的なモデルがエルランディア県において実現される。	1) コミュニティ横断的プロジェクトに関するガイドラインが策定される。 2) PDCA手法に則ったPCD実施マニュアルが策定される。 3) XXパーセントのパイロットプロジェクト関係者がパイロットプロジェクトを肯定的に評価する。 4) XX(数)の組織がPDCA手法に沿ったPCD実施マニュアルを採用する。		
成果			
1. コミュニティ横断的プロジェクトを促進するための行政上の技術的支援体制が強化される。	1) XX(数)のコミュニティ横断的プロジェクトに関するプロジェクトシート(技術書)が作成される。 2) XX回コミュニティ横断的プロジェクトの先行事例に関する技術視察が実施される。 3) XX件のパイロットプロジェクトが実施される。 4) コミュニティ横断的プロジェクト実施のためXX(数)の委員会が知事により任命される。 5) XX回委員会のメンバーが会合に出席する。		
2. PDCAサイクルに基づくPCDの実施のための県の部局によるコミュニティを対象とした持続的な支援が確保される。	1) PCDプロジェクト実施のためXX(数)の組織が各コミュニティに設立される。 2) XX回コミュニティに設置された組織のメンバーがPCDプロジェクト実施のための会合に参加する。 3) XX人の参加者がセミナー、研修を受講する。 4) PDCAサイクルに基づいてXX(数)のプロジェクトが実施される。		
3. 県庁による開発計画の立案・実施の支援に関する効果的なモデルが他県に提案される。	1) PDCAに基づいたPCD実施マニュアルが策定される。 2) コミュニティ横断的プロジェクトの実施に関するセミナーがXX回実施される。 3) PDCAサイクルに基づいたPCD実施に関するセミナーがXX回開催される。		
活動		投入	
1-1 コミュニティ横断的事業の分野・プロジェクトを特定する。 1-2 コミュニティ間の協働に関しコミュニティ憲章に定められた法的手続きを実施する。 1-3 コミュニティ横断的プロジェクトの成功事例に関する技術視察を実施する。 1-4 コミュニティ横断的プロジェクトのパイロットプロジェクトの実施を支援する。 1-5 コミュニティ横断的プロジェクトのモニタリング・評価ツールを策定する。	1. JICAによる投入 (a) 専門家派遣 長期 ・村落開発/業務調整 短期(複数名) ・一村一品運動他 (b) 研修 本邦・第三国における研修計画の詳細は追って決定 (c) 資機材 供与予定資機材の詳細リストは追って決定		
2-1 PCDプロジェクトの実施を担当する組織の役割を明確にする。 2-2 プロジェクト管理に関する研修を実施する。 2-3 PDCAサイクルを活用しPCDパイロットプロジェクトの実施を支援する。	上記以外の投入については必要な場合、プロジェクト実施中にJICAとエルランディア県との間の協議により決定。		
3-1 コミュニティ横断的プロジェクトの教訓を取り纏める。 3-2 PDCA手法に基づいてPCD実施マニュアルを策定する。 3-3 コミュニティ横断的プロジェクト実施に関するセミナーを開催する。 3-4 PDCAサイクルを活用したPCD実施に関するセミナーを開催する。	2. エルランディア県による投入 (a) JICA専門家カウンターパート、事務職員 (b) 必要な施設の整った執務スペース (c) JICAによる供与以外でプロジェクトの実施に必要な資機材、車輛、交換部品等の供給、交換 (d) プロジェクトの実施に必要な全ての措置 (e) モロッコ国内での機材の輸送、設置、維持管理に要する経費		
			前提条件
			エルランディア県知事がエルランディア県においてPCD促進のため、十分な数の要員の任命を行い、その機能を維持するため十分な予算を確保する。

Tentative Project Design Matrix (PDM)

Version 0

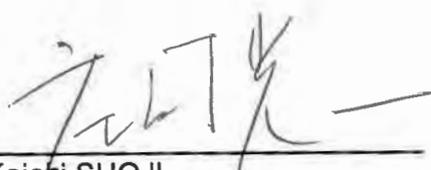
プロジェクト名: エルランディア県地域開発能力向上プロジェクト
 プロジェクト期間: 3年6ヵ月 (2013年～2016年)
 ターゲットグループ: エルランディア県職員、コミュニティ及びコミュニティ開発計画(PCD)実施に関係する市民社会

ターゲットサイト: エルランディア県

プロジェクトの要約 上位目標	指標	指標データ入手手段	外部条件
エルランディア県のコミュニティ単独及び複数コミュニティを跨ぐ開発事業計画の立案・実施支援手法が、メクネス・タフィラレット州の他の県に活用される。	1)エルランディア県においてXX件のコミュニティ横断的プロジェクトが実施される。 2)他県においてエルランディア県の手法によりXX件のコミュニティ横断的プロジェクトが実施される。 3)エルランディア県においてXX(数)のコミュニティがPDCAに基づいたPCD実施マニュアルを採用する。 4)他県においてXX(数)のコミュニティがPDCAに基づいたPCD実施マニュアルを採用する。	コミュニティ横断的プロジェクトのモニタリング記録 聴取調査結果	・地方分権化推進に関するモロッコ政府、内務省の政策・方針が大幅に変更されない。
プロジェクト目標			
エルランディア県に新たに設置された開発政策推進・調整室(OPDC)がコミュニティによる開発事業の計画・実施・評価モニタリングの支援手法を実践し経験と知識を蓄積する。	1)コミュニティ横断的プロジェクトに関するガイドラインが策定される。 2)PDCA手法に則ってPCD実施マニュアルが修正される。 3)XXパーセントのパイロットプロジェクト関係者がパイロットプロジェクトを肯定的に評価する。 4)XX(数)の組織がPDCA手法に沿ったPCD実施マニュアルを採用する。	コミュニティ横断的プロジェクト実施マニュアル コミュニティ開発計画実施マニュアル 聴取調査結果	
成果			
1.県技術委員会(CTP)の構成機関がコミュニティによる開発事業の計画・実施・評価モニタリングを効果的に支援できるようになる。	1)県技術委員会がXX回開催される。 2)県技術委員会からXX回関係部署・機関に支援要請が行われる。 3)県技術委員会を通じてXX(数)の事業に対して技術支援が行われる。	県技術委員会議事録 パイロットプロジェクトのモニタリング記録	
2.県の支援により、PDCAサイクルに基づいてコミュニティ単独でプロジェクトが実施可能となる。	1)PCDプロジェクト実施のためXX(数)の組織が各コミュニティに設立される。 2)XX回コミュニティに設置された組織のメンバーがPCDプロジェクト実施のための会合に参加する。 3)XX人の参加者がセミナー、研修を受講する。 4)PDCAサイクルに基づいてXX(数)のプロジェクトが実施される。	会合議事録 セミナー受講記録 パイロットプロジェクトのモニタリング記録	
3.県の支援により、複数コミュニティに跨るプロジェクトが実施可能となる。	1)XX(数)のコミュニティ横断的プロジェクトに関するプロジェクトシート(技術書)が作成される。 2)XX回コミュニティ横断的プロジェクトの先行事例に関する技術視察が実施される。 3)XX件のパイロットプロジェクトが実施される。 4)コミュニティ横断的プロジェクト実施のためXX(数)の委員会が知事により任命される。 5)XX回委員会のメンバーが会合に出席する。	作成されたプロジェクトシート パイロットプロジェクトのモニタリング記録 委員会議事録	
活動	投入		
1-1 県技術委員会の運営方法を提案する。 1-2 開発政策推進・調整室が県技術委員会の開催を調整する。 1-3 県技術委員会を定期的に開催する。 1-4 コミュニティの開発事業の実施を支援するための特別委員会を設置する。 1-5 県関係機関による技術的支援をモニタリングする。 2-1 パイロット・コミュニティを決定する。 2-2 コミュニティにおける事業の実施・計画を担当するコミュニティ関係機関の役割を明確にする。 2-3 パイロット・プロジェクトを決定する。 2-4 コミュニティ開発計画プロジェクトの管理に関する研修(PCDA研修)を県関係者、及びコミュニティ関係者対象に実施する。 2-5 パイロット・プロジェクトの詳細設計発注手続きを支援する。 2-6 パイロット・プロジェクトプロジェクトの事業計画策定を支援する。 2-7 パイロット・プロジェクトプロジェクトの工事発注手続きを支援する。 2-8 パイロット・プロジェクトプロジェクトのモニタリングを行う。 2-9 パイロット・プロジェクトの技術支援機関(省庁出先等)による定期検査を行う。 2-10 パイロット・プロジェクトの評価を行う。 2-11 パイロット・プロジェクトの実施による教訓を取り纏める。 2-12 PDCA手法に基づいてコミュニティ開発計画実施マニュアルを修正する。 2-13 PDCA手法に基づいたコミュニティ開発計画の実施に関するセミナーを開催する。 2-14 エルランディア県内のグッドプラクティスをメクネス・タフィラレット州内の他県に紹介する技術交換を実施する。 3-1 コミュニティ横断的プロジェクトに関連する法令・事例を分析する。 3-2 パイロット・プロジェクトを決定する。 3-3 県技術委員会を中心とするコミュニティ横断的プロジェクトの関係機関の役割を明確にする。 3-4 コミュニティ憲章のコミュニティ横断的事業について規定された法的手続きを実施する。 3-5 パイロット・プロジェクトの詳細設計発注手続きを支援する。 3-6 パイロット・プロジェクトの成功事例の視察を行う。 3-7 パイロット・プロジェクトの事業計画策定を支援する。 3-8 パイロット・プロジェクトの工事発注手続きを支援する。 3-9 パイロット・プロジェクトのモニタリングを行う。 3-10 パイロット・プロジェクトの技術支援機関(省庁出先等)による定期検査を行う。 3-11 パイロット・プロジェクトの評価を行う。 3-12 パイロット・プロジェクトの実施による教訓を取り纏める。 3-13 パイロット・プロジェクトの実施マニュアルを作成する。 3-14 パイロット・プロジェクト実施に関するセミナーを開催する。 3-15 エルランディア県内のグッドプラクティスをメクネス・タフィラレット州内の他県に紹介する技術交換を実施する。	1. JICAによる投入 (a) 専門家派遣 長期 ・地域開発/プロジェクト運営管理(42MM) 短期 ・PCM手法(22MM)、技術1(7MM)、技術2(7MM) (b) 研修 本邦研修計画の詳細は追って決定 (c) 資機材 ・パイロット・プロジェクト実施に必要な資機材 ・事務機器 ・他 上記以外の投入については必要な場合、プロジェクト実施中にJICAとエルランディア県との間の協議により決定。 2. エルランディア県による投入 (a) JICA専門家カウンターパート (b) 必要な施設の整った執務スペース (c) JICAによる供与以外でプロジェクトの実施に必要な資機材、車輛、交換部品等の供給、交換 (d) プロジェクトの実施に必要な全ての措置 (e) モロッコ国内での機材の輸送、設置、維持管理に要する経費		
			前提条件 エルランディア県知事がエルランディア県においてPCD促進のため、十分な数の要員の任命を行い、その機能を維持するため十分な予算を確保する。

RECORD OF DISCUSSIONS
ON
THE PROJECT FOR ENHANCING THE CAPACITY FOR RURAL
DEVELOPMENT IN THE PROVINCE OF ERRACHIDIA
IN THE KINGDOM OF MOROCCO
AGREED UPON BETWEEN
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF MOROCCO
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Rabat, 20 November 2013



Mr. Koichi SHOJI
Chief Representative
Morocco Office
Japan International Cooperation Agency



Mr. Allal SAKROUHI
Director General of the Local
Authorities
Ministry of the Interior

Mr. Ahmed MERGHICH
Governor
Province of Errachidia



Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia (hereinafter referred to as "the Project") signed on June 25, 2013 between Secretariat General of the Province of Errachidia (hereinafter referred to as "the Province") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the Province and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and main points discussed as described in Appendix 1 and Appendix 2, respectively, and to request their respective governments to proceed to the necessary procedures for implementation of the Project.

Both parties also agreed that the Province, the counterpart to JICA, will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "Morocco").

The Project will be implemented within the framework of the Note Verbales to be exchanged between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Government of the Kingdom of Morocco (hereinafter referred to as "GOM").

This Record of Discussions is done in duplicate in English and French languages, both are equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed



PROJECT DESCRIPTION

I. Background of the Project

In Morocco, the disparity between urban areas mainly situated along the coastal zone and inland rural areas is widening in terms of economic and social development. According to the GOM, the ratio of the habitant living under the poverty line in the rural areas is higher than in the urban areas. The Province of Errachidia located in south-east of the country is one of the least developed provinces in Morocco despite its economic and natural environmental potentialities.

Under the circumstances mentioned above, JICA implemented the development study entitled "the Study on the Project of Rural Development in the Province of Errachidia" from 2009 to 2012, aiming at improvement of the living standard of people in the Province of Errachidia through income generation and social development activities in communes. In the study, JICA has supported to formulate the Commune Development Plans (PCD) of selected 5 pilot communes among 22 rural communes in the Province of Errachidia. During formulation of the PCD, JICA has also strengthened the capacity of organizations concerned such as administrative bodies of the communes and province as well as associations and cooperatives through implementing the pilot projects. As a result of the study, the Provincial Rural Development Plan (PRDP) has been completed based on the PCD.

The JICA development study team recommended to set-up a new department in the Province of Errachidia for monitoring and following up of PCD and PRDP, and to enhance the capacity of human resources involved in development at the provincial level. In response to the recommendation, the Secretariat General of the Province of Errachidia has established the Office for Promoting Development Plan and Coordination (CPDC). Since the establishment of CPDC is the first attempt in the country, it is urgently required to strengthen the capacity of CPDC in terms of function and human resource development. Recognizing importance of issues above, the Province of Errachidia has requested further cooperation to GOJ in strengthening the capacity of rural development.

II. Outline of the Project

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II)

1. Title of the Project

Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia

2. Overall Goal

Supporting mechanism of planning and implementing communal and inter-communal development projects, developed in the Province of Errachidia is applied to other provinces in the Meknès-Tafilalet Region.

3. Project Purpose

CPDC, a new set-up of the Secretariat General of the Province of Errachidia, effectively assists the communes in terms of planning, implementing, monitoring, and evaluating development projects and accumulates the methods.

4. Outputs

- (1) The Provincial Technical Committee (CTP) member institutions assist effectively the communes in the process of planning, implementation, monitoring and evaluation of their development projects.
- (2) A communal project is implemented by a commune following the PDCA (Plan, Do, Check, and Action) management cycle with support by the Province.
- (3) An inter-communal project is implemented by communes with support by the Province.

5. Activities

Output 1

- 1-1. To propose operational procedures of CTP
- 1-2. To coordinate meetings of CTP
- 1-3. To hold CTP regularly
- 1-4. To organize ad hoc committees to assist communes in implementing development projects
- 1-5. To monitor technical assistance of CTP

Output 2

- 2-1. To select a target commune
- 2-2. To clarify the role of the communal organizations in charge of planning and implementing communal projects
- 2-3. To select a pilot project
- 2-4. To conduct training course on management of the development projects based on PDCA to persons concerned in province and communes
- 2-5. To assist procedure of the bid for the detailed designing of the pilot project
- 2-6. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project
- 2-7. To assist the bid for construction of the pilot project
- 2-8. To monitor the pilot project
- 2-9. To examine the pilot project periodically by CTP member institutions
- 2-10. To evaluate the pilot project
- 2-11. To analyze lessons learned of the pilot project
- 2-12. To revise the manual of PCD following PDCA methodology
- 2-13. To organize seminars on implementing PCD following the PDCA methodology
- 2-14. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region

Output 3

- 3-1. To analyze relevant cases and laws to the inter-communal projects
- 3-2. To select a pilot project
- 3-3. To clarify the role of CTP and related institutions to the inter-communal project
- 3-4. To make legal arrangements for inter-communal projects stipulated in the Communal Charter
- 3-5. To assist the bid for the detailed designing of the pilot project
- 3-6. To conduct technical visits for good practices of inter-communal projects

- 3-7. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project
- 3-8. To assist the bid for construction of the pilot project
- 3-9. To monitor the pilot project
- 3-10. To examine the pilot project periodically by CTP member institutions
- 3-11. To evaluate the pilot project
- 3-12. To analyze lessons learned of the pilot project
- 3-13. To elaborate the implementation manual of the inter-communal project
- 3-14. To organize seminars on implementing inter-communal project
- 3-15. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region

6. Input

(1) Input by JICA

(a) Dispatch of Experts

Long term

- Regional Development / Project Management

Short term

-PCM (Project Cycle Management) Method, Technical adviser 1, Technical adviser 2

-Others

(b) Training

The detailed plan of training in Japan or other countries will be determined later.

(c) Machinery and Equipment

A list of machinery and equipment to be provided is shown in Annex III.

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under II-6 (1) (c) above will become the property of the GOM upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Moroccan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and the Province during the implementation of the Project, as necessary.

(2) Input by the Province

The Province will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of the Province's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service;
- (e) Provision of credentials or identification cards for the JICA Experts;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project;
- (g) All the necessary measures for implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for transportation within Morocco of the equipment referred to in II-6 (1) as well as for the installation, operation and

- maintenance thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Morocco from Japan in connection with the implementation of the Project.

7. Implementation Structure

The Project Organization Chart is given in the Annex IV. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) The Province

(a) Project Director

The Secretary General of the Province of Errachidia is responsible for administration and implementation of the Project overall.

(b) Project Manager

The Chief of CPDC is responsible for implementation of the Project.

(c) Counterpart staff

The members of CPDC

(d) Other counterparts

Chiefs of Divisions of DCL (Division des collectivités locales), DAS (Division des affaires sociales), DBM (Divisions du budget et des marchés), DPE (Division provinciale des équipements), DAR (Divisions des affaires rurales), DAE (Division des affaires économiques), DUE (Divisions de l'urbanisme et de l'environnement)

(e) Partners

Provincial offices of ministries

Agencies and institutions for development relevant to the Project

Faculty of sciences and technology, University of Errachidia

Civil society

(2) JICA Experts

The JICA experts give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Province on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex V.

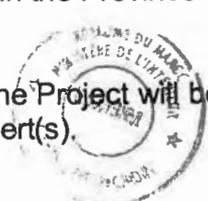
8. Project Site(s) and Beneficiaries

Local population in the Province of Errachidia

9. Duration

The duration of the Project will be 3 years and 6 months from the arrival date of the first JICA expert(s).

10. Reports



The Province and the JICA experts will jointly prepare the following reports in French and Japanese.

- (1) Progress Report on semiannual basis until the project completion
- (2) Project Completion Report at the time of project completion

11. Environmental and Social Considerations

The Province agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF THE GOM

1. GOM will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by Morocco nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Morocco, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Morocco from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-6 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Morocco.

2. GOM will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts
- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Morocco for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;
- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and
- (5) meet taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material, referred to in II-6 above, necessary for the implementation of the Project.

3. The Province will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

IV. EVALUATION

JICA and the Province will jointly conduct the following evaluation.

1. Terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. The Province is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, the Province and the General Direction of Local Authorities, Ministry of the Interior (hereinafter referred to as "DGCL") will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Morocco.

VI. MUTUAL CONSULTATION

JICA and the Province will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and the Province.

The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

Annex I	Tentative Project Design Matrix (PDM)
Annex II	Tentative Plan of Operation
Annex III	List of machinery and equipment to be provided
Annex IV	Project Organization Chart
Annex V	List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)



MAIN POINTS DISCUSSED

1. Other than JCC mentioned in the Appendix 1, an advisory committee will be established by DGCL in central level to share progress and achievement of the Project. Details of the advisory committee will be decided after commencement of the Project. The members, the frequency, and other details will be determined after arrival of the JICA expert.



105

Project Title: The Project for Enhancing the Capacity for Rural Development in the Province of Errachidia
 Duration of the Project: 3 years and 6 months (XX 2013 - 2017)
 Target Group: Officials of the Province of Errachidia, local communes and civil society related to Implementation of PCD

Target Sites: Province of Errachidia

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal</p> <p>Supporting mechanism of planning and implementing communal and inter-communal development projects, developed in the Province of Errachidia is applied to other provinces in the Meknès-Tafilalet Region.</p>	<p>1) XX numbers of inter-communal projects are implemented in Errachidia Province. 2) XX numbers of inter-communal projects are implemented in other Provinces by the Errachidia method. 3) XX numbers of communes adopting PCD implementation manual along with PDCA method in Errachidia Province. 4) XX numbers of communes adopting PCD implementation manual along with PDCA method in other Provinces.</p>	<p>Monitoring record of inter-communal projects Results of the survey</p>	<p>Policies and orientations of the government of Morocco on the advanced regionalisation (La Régionalisation avancée) are not significantly chabged.</p>
<p>Project Purpose</p> <p>CPDC, a new set-up of the Secretariat General of the Province of Errachidia, effectively assists the communes in terms of planning, implementing, monitoring, and evaluating development projects and accumulates the methods.</p>	<p>1) Guideline for inter-communal projects is elaborated. 2) PCD implementation manual is revised along with PDCA method. 3) XX % of stakeholders of the pilot projects evaluate them positively. 4) XX numbers of organizations adopt PCD implementation manual along with PDCA method.</p>	<p>Manual of the inter-communal project Revised PCD Manual Results of the survey</p>	
<p>Outputs</p>			
<p>1 The Provincial Technical Committee (CTP) member institutions assist effectively the communes in the process of planning, Implementation, monitoring and evaluation of their development projects.</p>	<p>1) The Provincial Technical Committee is held XX times. 2) The Provincial Technical Committee requests divisions and institutions concerned to assist communes XX times. 3) Technical assistances are done XX times through the Provincial Technical Committee.</p>	<p>Minutes of meeting of the Provincial Technical Committee Monitoring record on the pilot project</p>	
<p>2 A communal project is implemented by a commune following the PDCA (Plan, Do, Check, and Action) management cycle with support by the Province.</p>	<p>1) XX number of organizations for implementing PCD projects are established in each commune. 2) XX times each member from established organizations in the commune is present at meeting for PCD projects. 3) XX number of participants trained by the seminars and trainings. 4) At least one project managed by the PDCA cycle is implemented.</p>	<p>Minutes of meeting Record of the seminars Monitoring record on the pilot project</p>	
<p>3 An inter-communal project is implemented by communes with support by the Province.</p>	<p>1) XX number of technical sheet for inter-communal project is elaborated. 2) XX times of technical visit to the previous inter-communal project is conducted. 3) At least one project is completed. 4) XX number of commissions designated by the Governor. 5) XX times each commission member is present</p>	<p>Technical sheets Monitoring record on the pilot project Minutes of meeting of the committee</p>	

Activities	Input	External conditions
1-1. To propose operational procedures of CTP 1-2. To coordinate meetings of CTP 1-3. To hold CTP regularly 1-4. To organize ad hoc committees to assist communes in implementing development projects 1-5. To monitor technical assistance of CTP	(1) Input by JICA (a) Dispatch of Experts Long term (1) - Regional Development / Project Management Short term (several) - PCM (Project Cycle Management) Method, Technical adviser 1, Technical adviser 2, - Others (b) Training The detailed plan of training in Japan or other countries will be determined later.	
2-1. To select a target commune 2-2. To clarify the role of the communal organizations in charge of planning and implementing communal projects 2-3. To select a pilot project 2-4. To conduct training course on management of the development projects based on PDCA to persons concerned in province and communes 2-5. To assist procedure of the bid for the detailed designing of the pilot project 2-6. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project 2-7. To assist the bid for construction of the pilot project 2-8. To monitor the pilot project 2-9. To examine the pilot project periodically by CTP member institutions 2-10. To evaluate the pilot project 2-11. To analyze lessons learned of the pilot project 2-12. To revise the manual of PCD following PDCA methodology 2-13. To organize seminars on implementing PCD following the PDCA methodology 2-14. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region	(c) Machinery and Equipment - Machinery and equipment necessary for implementing the pilot projects - Office equipment - Others Input other than indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and the Province during the implementation of the Project, as necessary. (2) Input by the Province (a) Services of the Province's counterpart personnel and administrative personnel; (b) Suitable office space with necessary equipment; (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA; (d) All the necessary measures for implementation of the Project; (e) Expenses necessary for transportation within Morocco of the equipment as well as for the installation, operation and maintenance thereof	
3-1. To analyze relevant cases and laws to the inter-communal projects 3-2. To select a pilot project 3-3. To clarify the role of CTP and related institutions to the inter-communal project 3-4. To make legal arrangements for inter-communal projects stipulated in the Communal Charter 3-5. To assist the bid for the detailed designing of the pilot project 3-6. To conduct technical visits for good practices of inter-communal projects 3-7. To assist elaboration of the implementation plan of the pilot project 3-8. To assist the bid for construction of the pilot project 3-9. To monitor the pilot project 3-10. To examine the pilot project periodically by CTP member institutions 3-11. To evaluate the pilot project 3-12. To analyze lessons learned of the pilot project 3-13. To elaborate the implementation manual of the inter-communal project 3-14. To organize seminars on implementing inter-communal project 3-15. To organize technical exchange to introduce good practices to the other provinces in the Meknes-Tafilalet Region		
		<p style="text-align: center;">Pra-conditions</p> The Governor assigns the enough number of active personnel concentrating to promote PCDs and their budget in Errachidia Province.



Annex III: List of Machinery and Equipment

(1) Machinery and equipment mutually agreed upon necessity for the implementation of the Projects

Main items of machinery and equipment are as follows:

- (a) Machinery and equipment necessary for implementation of the pilot projects
- (b) Office equipment
- (c) Others

Note:

Machinery and equipment for implementation of the pilot projects will be decided after selection of the pilot projects.

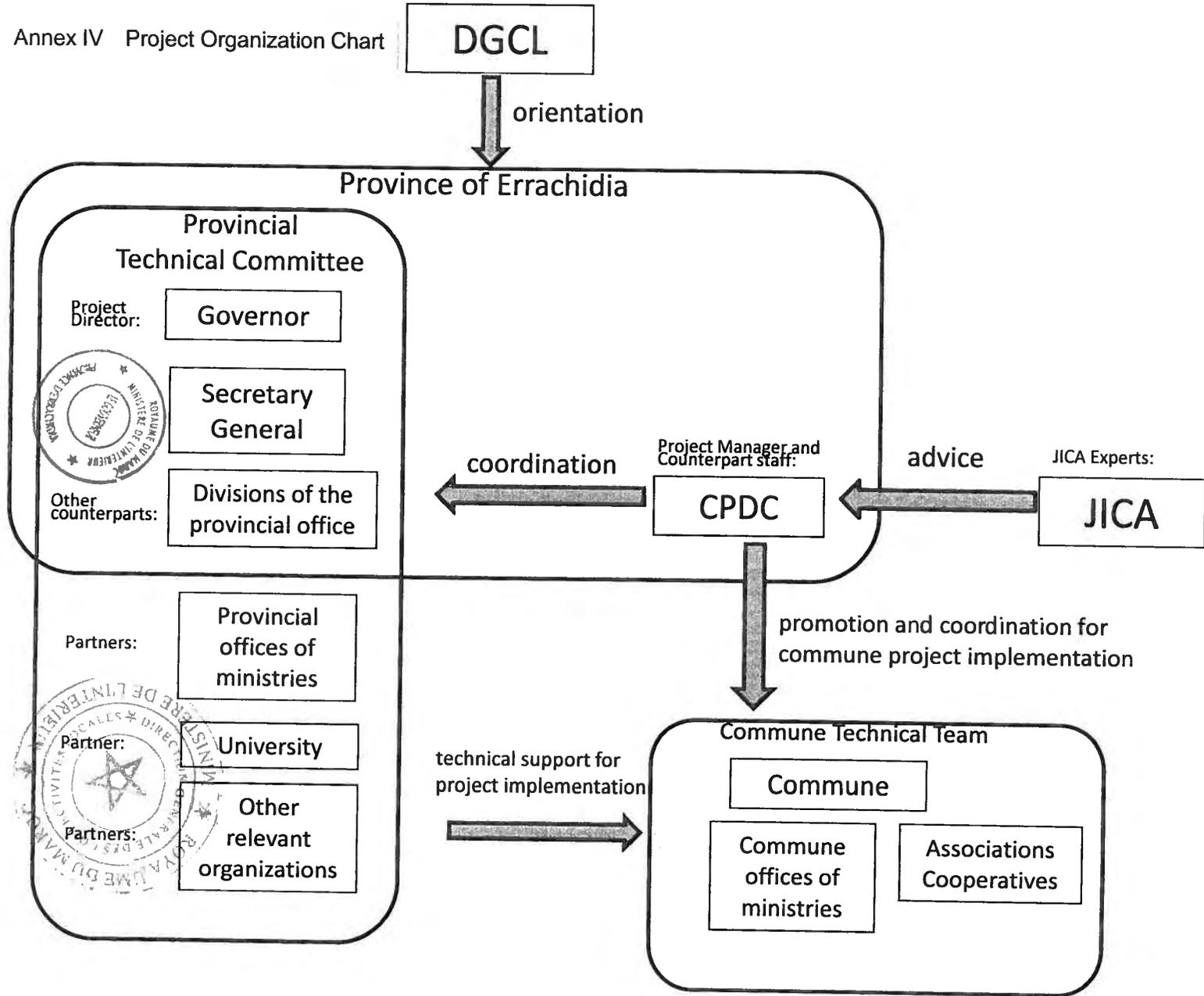
Available office equipment provided by the development study "the Study on the Project of Rural Development in Errachidia Province" shall not be replaced.

The specifications and quantity of the office equipment will be decided by the JICA experts and the Moroccan counterpart personnel based on the annual plan of the Project.



1/5

Annex IV Project Organization Chart



Annex V: List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC)

(1) Chairperson

Governor, the Province of Errachidia

(2) Members

1) Moroccan side

- (a) Head of Direction of Planning and Equipment, DGCL
- (b) Secretary General, the Province of Errachidia
- (c) Chief of Planning and Program, DGCL
- (d) Chief of CPDC, the Province of Errachidia
- (e) Members of CTP

2) Japanese side

- (a) JICA expert(s)
- (b) Representative(s) from JICA Morocco Office

Notes

- Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Committee meetings as observer(s).
- Other member(s) accepted by the Chair, as necessary.



103

PROCES-VERBAL DES DISCUSSIONS
SUR LE
PROJET POUR LE RENFORCEMENT DES COMPETENCES EN
DEVELOPPEMENT RURAL DANS LA PROVINCE D'ERRACHIDIA
AU
ROYAUME DU MAROC
CONVENU ENTRE
LES AUTORITES COMPETENTES DU
GOUVERNEMENT DU ROYAUME DU MAROC
ET
L'AGENCE JAPONAISE DE COOPERATION INTERNATIONALE

Rabat, le 20 novembre 2013



Mr. Koichi SHOJI
Représentant Résident
Agence Japonaise de Coopération
Internationale au Royaume du Maroc





Mr. Allal SAKROUHI
Directeur Général des Collectivités Locales
Ministère de l'Intérieur



Mr. Ahmed MERGHICH
Gouverneur
Province d'Errachidia



En se référant aux dispositions du procès-verbal des réunions sur l'enquête de planification détaillée du projet pour le renforcement des compétences en développement rural dans la Province d'Errachidia (ci-après dénommé « le Projet ») signé le 25 Juin 2012 entre la Province d'Errachidia (ci-après dénommé « la Province») et l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (ci-après dénommée « JICA »), JICA a tenu une série de discussions avec la Province et les organisations concernées afin d'élaborer un plan détaillé du Projet.

Les deux parties ont convenu des détails du Projet et des principaux points discutés tels qu'ils sont respectivement décrit dans l'Appendice 1 et l'Appendice 2, et demandent à leurs gouvernements respectifs d'entamer les procédures nécessaires à l'exécution du Projet.

Les deux parties ont également convenu que la Province, l'homologue à JICA, sera chargée de l'exécution du Projet en collaboration avec la JICA, de la coordination avec les autres acteurs concernés, et d'assurer la pérennité du fonctionnement autonome du Projet pendant et après la période d'exécution afin de contribuer au développement économique et social du Royaume du Maroc (ci-après dénommé « Maroc»).

Le Projet sera mis en œuvre dans le cadre des Notes Verbales à échanger entre le gouvernement japonais (ci-après dénommé « GOJ ») et le gouvernement du Royaume du Maroc (ci-après dénommé « GOM»).

Ces documents ont été rédigés en français ainsi qu'en anglais, chaque document étant tout aussi authentique. En cas de divergence d'interprétation, le texte anglais devrait prévaloir.

Appendice 1: Description du projet

Appendice 2: Principaux points discutés



10

DESCRIPTION DU PROJET

I. CONTEXTE DU PROJET

Au Maroc la disparité en terme de développement économique et social entre les zones situées principalement le long des côtes et les zones rurales situées à l'intérieur du pays est toujours à l'ordre du jour. Le pourcentage des personnes vivant sous le seuil de la pauvreté dans ces zones rurales est encore aujourd'hui plus élevé que dans les zones urbaines. La Province d'Errachidia située au sud-est du pays est une des provinces qui continue à souffrir du déficit du développement malgré qu'elle dispose d'énormes potentialités économiques et naturelles.

Entre 2009 et 2012, la JICA a mené une étude intitulée «Etude sur le projet de développement rural dans la province d'Errachidia» en se fixant comme but l'amélioration du niveau de vie de la population locale à travers la création et l'amélioration des revenus. Lors de cette étude, la JICA a soutenu 5 communes pilotes sélectionnées parmi les 22 communes rurales relevant de la province d'Errachidia pour formuler leurs plans de développement communaux (PCD). Durant le processus d'appui pour l'élaboration des PCDs la JICA a également œuvré pour le renforcement des capacités des organisations concernées à savoir les organes administratifs au niveau de la commune, la province et la société civile, à travers la mise en œuvre des projets pilotes. Comme résultat de l'étude, un plan provincial de développement rural (PPDR) a été formulé sur la base des PCDs.

L'étude de la JICA mentionnée ci-dessus a recommandé la création d'une structure dans la Province d'Errachidia dédiée au suivi et l'évaluation des PCDs et du PPDR, et le développement des capacités des ressources humaines dans les organisations au niveau provincial. C'est ainsi que la Cellule de Promotion des Plans de Développement et de Coordination (CPDC) a été créée dans le secrétariat général de la province comme première expérience au Maroc. Pour être fonctionnellement efficace, cette nouvelle structure nécessite un renforcement des capacités de ces ressources humaines. C'est pourquoi la Province d'Errachidia a sollicité du GOJ de conclure un autre partenariat dans le domaine de renforcement des capacités pour le développement local.

II. APERÇU SUR LE PROJET

Les détails du projet sont décrits dans le cadre logique (matrice de conception de projet - PDM) (Annexe I) et dans le plan provisoire d'opération (Annexe II).

1. Intitulé du projet

Projet pour le renforcement des compétences en développement rural dans la Province d'Errachidia

2. Objectif global
Des méthodes de soutien de planification et de mise en œuvre des projets de développement communaux et intercommunaux, expérimentées dans la Province d'Errachidia, sont appliquées dans d'autres Provinces de la Région de Meknès-Tafilalet.
3. Objectif du projet
La CPDC récemment créée au niveau du Secretariat Général de la province d'Errachidia s'approprie les méthodes d'assistance des communes en matière de planification, de mise en œuvre et de suivi-évaluation des projets de développement.
4. Résultats attendus
 - (1) Les institutions membres du Comité Technique Provincial (CTP) assistent efficacement les communes dans les processus de planification, de mise en œuvre et de suivi-évaluation des projets de développement.
 - (2) Un projet communal est réalisé par une commune conformément aux règles du cycle de gestion PDCA (Plan, Do, Check, and Action) avec le soutien provincial.
 - (3) Un projet intercommunal est réalisé par des communes avec le soutien provincial.
5. Activités
 - Résultat 1
 - 1-1. Proposer des procédures opérationnelles du comité technique provincial
 - 1-2. Cooordonner des sessions du comité technique provincial
 - 1-3. Coorganiser des réunions régulières du comité technique provincial
 - 1-4. Constituer des comités ad-hoc pour accompagner les communes dans la mise en œuvre des projets de développement
 - 1-5. Effectuer le suivi de l'assistance technique du CTP
 - Résultat 2
 - 2-1. Sélectionner une commune
 - 2-2. Définir les rôles des organes communaux chargés de la planification et la mise en œuvre des projets communaux
 - 2-3. Déterminer un projet pilote
 - 2-4. Organiser des formations sur la gestion des projets de développement conformément à la méthode PDCA en faveur des personnes concernées au niveau provincial et communal
 - 2-5. Appuyer le processus de préparation de l'appel d'offre pour la conception détaillée du projet pilote
 - 2-6. Appuyer l'élaboration du plan de mise en œuvre du projet pilote
 - 2-7. Appuyer la préparation de l'appel d'offre des travaux du projet pilote
 - 2-8. Effectuer le suivi du projet pilote
 - 2-9. Examiner le projet pilote périodiquement par des institutions

- membres du CTP
- 2-10. Evaluer le projet pilote
 - 2-11. Analyser les leçons tirées du projet pilote
 - 2-12. Compléter le manuel du plan de développement communal en matière de mise en œuvre conformément à la méthode PDCA
 - 2-13. Organiser des séminaires sur la mise en œuvre de PCD conformément à la méthode PDCA
 - 2-14. Organiser des échanges techniques pour présenter les bonnes pratiques à d'autres Provinces dans la Région de Meknès-Tafilalet

Résultat 3

- 3-1. Analyser des cas et les lois relatives aux projets intercommunaux
- 3-2. Déterminer un projet pilote
- 3-3. Clarifier les rôles du CTP et des organes chargés du projet intercommunal
- 3-4. Mettre en œuvre les procédures juridiques prévues par la charte communale en matière de projet intercommunal
- 3-5. Appuyer le processus de préparation de l'appel d'offre pour la conception détaillée du projet pilote
- 3-6. Organiser des voyages d'étude auprès des organismes ayant réussi des projets intercommunaux
- 3-7. Appuyer l'élaboration du plan de mise en œuvre de projet pilote
- 3-8. Appuyer la préparation de l'appel d'offre des travaux du projet pilote
- 3-9. Effectuer le suivi du projet pilote
- 3-10. Examiner le projet pilote périodiquement par des institutions membres du CTP
- 3-11. Evaluer le projet pilote
- 3-12. Analyser les leçons tirées du projet pilote
- 3-13. Elaborer un manuel de mise en œuvre du projet intercommunal
- 3-14. Organiser des séminaires sur la mise en œuvre du projet intercommunal
- 3-15. Organiser des échanges techniques pour présenter les bonnes pratiques à d'autres Provinces dans la Région de Meknès-Tafilalet

6. Contribution

(1) Contribution de la JICA

(a) Envoi des experts

A Long terme

- Développement local / Gestion du projet

A Court terme

- Méthode de gestion de cycle du projet, Suivi et évaluation, Conseiller technique 1, Conseiller technique 2
- Autres

(b) Stage de formation

Le plan détaillé des stages de formation au Japon ou dans d'autres pays sera déterminé ultérieurement

(c) Machines et matériels

La liste des machines et équipements est fourni dans l'Annexe III.

En cas d'importation, les machines, matériaux, et autres équipements sous II-6 (1) (c) ci-dessus deviendront la propriété du gouvernement du Maroc lors de leur livraison CIF (coût, assurance et fret) pour les autorités Marocaines concernées des ports et / ou aéroports de débarquement

Toutes contributions autres que celles indiquées ci-dessus seront déterminées par des consultations mutuelles entre la JICA et la Province au cours de la mise en œuvre du projet, si nécessaire.

(2) Contribution de la Province

La Province prendra les mesures nécessaires pour fournir à ses propres frais:

- (a) Services des homologues du personnel de la Province et du personnel administratif cité à l'article II-7;
- (b) Espace de bureau convenable avec l'équipement nécessaire;
- (c) Fourniture ou remplacement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et d'autres matériaux nécessaires à la mise en œuvre du Projet autre que le matériel fourni par la JICA;
- (d) Informations ainsi que le soutien pour obtenir des services médicaux, si nécessaire
- (e) L'obtention des pièces d'identité pour les experts Japonais;
- (f) Données disponibles (y compris des cartes et des photographies) et les informations relatives au projet;
- (g) Tous les moyens nécessaires à la mise en œuvre du projet;
- (h) Dépenses nécessaires pour le transport des machines et matériels importés cité à l'article II-6 (1), leurs installation, exploitation ainsi que pour leur entretien; et
- (i) Facilités nécessaires aux experts de la JICA pour le versement ainsi que l'utilisation des fonds introduits au Maroc en provenance du Japon dans le cadre de la mise en œuvre du Projet

7. Structure de mise en œuvre

L'organigramme du Projet est fourni dans l'Annexe IV. Les rôles et attributions des organismes concernés sont les suivants:

(1) la Province

(a) Directeur de Projet

Le Secrétaire Général de la Province d'Errachidia est responsable de l'administration et mise en œuvre globale du Projet

(b) Manager de Projet

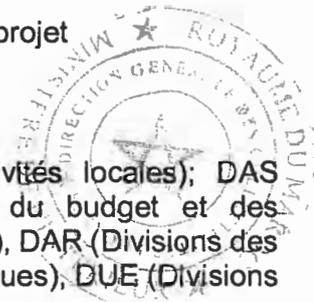
Le chef de CPDC est responsable de l'exécution du projet

(c) Les Homologues

Les membres de CPDC

(d) Autres Homologues

Les chefs de division : DCL (Division des collectivités locales); DAS (Division des affaires sociales), DBM (Divisions du budget et des marchés), DPE (Division provinciale des équipements), DAR (Divisions des affaires rurales), DAE (Division des affaires économiques), DUE (Divisions



115

de l'urbanisme et de l'environnement)

- (e) Les partenaires du projet
Les services déconcentrés ;
Les agences et institutions de développement en rapport avec le Projet;
La faculté des sciences et techniques Errachidia ;
Tissu associatif et coopératif.
- (2) Experts de la JICA
Les experts de la JICA fourniront les orientations techniques, conseils et recommandations nécessaires à la Province sur toute question se rapportant à la mise en œuvre du Projet.
- (3) Comité de pilotage mixte
Le comité de pilotage mixte (ci-après dénommé « CPM ») sera mis en place afin de faciliter la coordination entre les acteurs de développement. Le CPM se réunit au moins une fois par an et à chaque fois qu'il l'estime nécessaire. Le CPM approuve un plan de travail annuel, fait le bilan global sur l'état d'avancement, et effectue le suivi et l'évaluation du Projet et formule des opinions sur les principaux problèmes qui se poseront lors de l'exécution du Projet. Une liste des membres suggérés du CPM est arrêtée à l'Annexe V.

8. Site du projet et bénéficiaires

Population vivant sur le territoire de la province d'Errachidia

9. Durée

La durée du projet sera 3 ans et 6 mois à partir de l'arrivée du premier expert(s) de la JICA.

10. Rapports

La Province et les experts de JICA établiront conjointement les rapports suivants en langue française et Japonaise.

- (1) Les rapports d'avancement semestriel jusqu' à l'achèvement du Projet
- (2) Le rapport final du projet.

11. Considérations environnementales et sociales

La Province accepte de se conformer aux «Directives de la JICA pour l'environnement et les considérations sociales» et les lois marocaines en vigueur afin de garantir que les considérations appropriées soient prises en compte notamment les impacts environnementaux et sociaux du Projet.

III. ENGAGEMENT DU GOM

1. Le GOM prendra les mesures nécessaires pour:

- (1) garantir que les technologies et les connaissances acquises par les citoyens marocains à la suite d'une coopération technique japonaise contribuent au développement économique et social du Maroc, et que les connaissances et l'expérience acquises par le personnel du Maroc, de la formation technique ainsi que le matériel fourni par la JICA seront utilisés

efficacement dans l'exécution du Projet ;

- (2) accorder des privilèges, exemptions et avantages pour les experts de la JICA cité à II-6 (1) au-dessus et leurs familles, identiques à ceux accordées aux experts et aux membres des missions et leurs familles de pays tiers ou d'organisations internationales, effectuant des missions identiques au Maroc.

2. Le GOM prendra les mesures nécessaires pour:

- (1) fournir des informations liées à la sécurité ainsi que des mesures pour assurer la sécurité des experts de la JICA
- (2) permettre aux experts de la JICA d'entrer, quitter et séjourner au Maroc pour la durée de leurs affectations et les dispenser des exigences d'inscription pour les étrangers et frais consulaires.
- (3) exempter les experts de la JICA de taxes et autres frais sur l'équipement, les machines et autres matériels nécessaires pour l'exécution du Projet
- (4) exempter les experts de la JICA de l'impôt sur le revenu et charges de toute nature imposée sur ou en relation avec les rémunérations ou indemnités qui leur sont versées ou remises pour leurs services en liaison avec l'exécution du Projet ;
- (5) se charger des taxes et des formalités douanières et autres frais sur l'équipement, les machines et autres matériels, nécessaires à l'exécution du Projet.

3. La Province prendra en charge toutes revendications éventuelles contre les experts de la JICA résultant de, ou ayant lieu dans le cadre, ou autrement liées à l'exercice de leurs fonctions durant l'exécution du Projet, sauf lorsque ces réclamations découlent de négligence grave ou de mauvais comportement délibéré de la part des experts de la JICA.

IV. EVALUATION

La JICA et la Province effectueront conjointement l'évaluation suivante :

1. Évaluation finale du projet pendant les 6 derniers mois précédant son achèvement

La JICA procédera, avec le soutien de la province, aux évaluations et enquêtes ci-dessous afin de vérifier la viabilité et l'impact du Projet et en tirer les principales leçons.

1. Évaluation ex-post trois (3) ans après l'achèvement du Projet, en principe
2. Suivi et évaluation en fonction du besoin

V. COMMUNICATION AUTOUR DU PROJET

Afin de promouvoir le Projet, la DGCL et la Province prendront les mesures nécessaires pour le diffuser dans les autres provinces du royaume.



165

VI. CONCERTATION MUTUELLE

La JICA et la Province se concerteront lorsque des problèmes majeurs se posent lors de la mise en oeuvre du Projet.

VII. MODIFICATIONS

Le procès-verbal des discussions peut être modifié par les compte-rendus des réunions entre la JICA et la Province.

Les compte-rendus des réunions seront signés par les personnes autorisées des deux parties, qui peuvent être différentes des signataires du procès-verbal des discussions.

Annexe I	Cadre logique (Matrice de Conception du Projet : PDM)
Annexe II	Plan provisoire de l'opération
Annexe III	Liste des machines et équipements
Annexe IV	Organigramme du Projet Liste des machines et équipements
Annexe V	Liste des membres suggérés du comité de pilotage mixte



115

PRINCIPAUX POINTS DISCUTÉS

1. A part le CPM mentionné dans l'annexe 1, un comité de conseil sera mis en place par la DGCL au niveau central afin de partager l'état d'avancement et des résultats du Projet. Les détails du comité de conseil seront décidées après le commencement du Projet. Les membres, la fréquence, et d'autres détails seront déterminés après l'arrivée de l'expert de la JICA.



105

Annexe I : Cadre logique (Matrice de Conception de Projet : PDM)

version 0

Intitulé de projet: Projet pour le renforcement des compétences en développement rural dans la Province d'Errachidia

Durée de Projet : 3 ans et 6 mois (XXXX 2013 - XXX 2016)

Groupes Cibles: Les cadres de la Province d'Errachidia, les collectivités territoriales, et le tissu associatif et coopératif lié à la mise en œuvre des plans de développement.

Sites cibles: Province d'Errachidia

Résumé	Indicateurs Vérifiables Objectivement	Moyens de Vérification	Hypothèses Importantes
Objectif global			
Des méthodes de soutien de planification et de mise en œuvre des projets de développement communaux et intercommunaux, expérimentées dans la Province d'Errachidia, sont appliquées dans d'autres Provinces de la Région de Meknès-Tafilalet.	1)XX projets intercommunaux sont effectués dans la Province d'Errachidia. 2)XX projets intercommunaux sont effectués dans d'autres Provinces avec la méthode d'Errachidia. 3)XX nombre de communes relevant de la province ayant adopté le guide de mise en œuvre de PCD élaboré conformément à la méthode PDCA 4)XX nombre de communes relevant des autres provinces ayant	Rapport de suivi sur des projets intercommunaux Résultats de l'enquête	La politique et l'orientation du gouvernement marocain sur la Régionalisation avancée ne changent pas considérablement.
Objectif du projet			
La CPDC récemment créée au niveau du Secrétariat Général de la province d'Errachidia s'approprie les méthodes d'assistance des communes en matière de planification, de mise en œuvre et de suivi-évaluation des projets de développement.	1) Un guide de réalisation des projets Intercommunaux est élaboré. 2) Un guide de mise en œuvre PCD est révisé conformément à la méthode PDCA. 3)XX nombre d'organismes ayant adopté le guide de mise en œuvre de PCD élaboré conformément à la méthode PDCA	Feuille de route pour les projets intercommunaux Feuille de route pour le plan communal de développement complé Résultats de l'enquête	Le personnel provincial chargé des projets de développement communaux et intercommunaux continue son service.
Résultats attendus			
1. Les institutions membres du Comité Technique Provincial (CTP) assistent efficacement les communes dans les processus de planification, de mise en œuvre et de suivi-évaluation des projets de développement.	1) Le comité technique provincial a lieu XX fois 2) La comité technique provincial sollicite des divisions et institutions cocommées de soutenir des communes XX fois. 3) Des appuis techniques sont réalisés XX fois par le comité technique provincial.	Compte rendu des réunion du Comité Provincial Technique Rapport de suivi sur le projet pilot	
2. Un projet communal est réalisé par une commune conformément aux règles du cycle de gestion PDCA (Plan, Do, Check, and Action) avec le soutien provincial.	1) XX nombre d'organismes réalisant des projets de PCD établis dans chaque commune. 2)XX nombre de fois chaque membre des organismes établis dans la commune est présent aux réunions de travail 3)XX participants formés par les stages et les séminaires. 4) Au moins un projet géré par le cycle de PDCA est mise en œuvre.	Compte rendu des réunions Rapport des séminaires Rapport de suivi sur le projet pilot	
3. Un projet intercommunal est réalisé par des communes avec le soutien provincial.	1)XX nombre de projets inter-communaux monté. 2) XX nombre de voyages d'études effectués. 3) Au moins un projet est achevé 4) XX nombre de commissions désignées par M. le gouverneur 5) XX nombre de fois chaque membre de la commission est présent	Fiches techniques Rapport de suivi sur le projet pilot Compte rendu de la réunion de comité	

138

Activités	Ressources	Conditions externes
1-1. Proposer des procédures opérationnelles du comité technique provincial 1-2. Cooordonner des sessions du comité technique provincial 1-3. Coorganiser des réunions régulières du comité technique provincial 1-4. Constituer des comités ad-hoc pour accompagner les communes dans la mise en œuvre des projets de développement 1-5. Effectuer le suivi de l'assistance technique du CTP	1. Partie Japonaise (a) Envoi des experts A Long terme (1) – Développement local / Gestion du projet A Court terme – Méthode de gestion de cycle du projet, Suivi et évaluation, Conseiller technique, Conseiller technique 2 – Autres	
2-1. Sélectionner une commune 2-2. Définir les rôles des organes communaux chargés de la planification et la mise en œuvre des projets communaux 2-3. Déterminer un projet pilote 2-4. Organiser des formations sur la gestion des projets de développement conformément à la méthode PDCA en faveur des personnes concernées au niveau provincial et communal 2-5. Appuyer le processus de préparation de l'appel d'offre pour la conception détaillée du projet pilote 2-6. Appuyer l'élaboration du plan de mise en œuvre du projet pilote 2-7. Appuyer la préparation de l'appel d'offre des travaux du projet pilote 2-8. Effectuer le suivi du projet pilote 2-9. Examiner le projet pilote périodiquement par par des institutions membres du CTP 2-10. Evaluer le projet pilote 2-11. Analyser les leçons tirées du projet pilote 2-12. Compléter le manuel du plan de développement communal en matière de mise en œuvre conformément à la méthode PDCA 2-13. Organiser des séminaires sur la mise en œuvre de PCD conformément à la méthode PDCA 2-14. Organiser des échanges techniques pour présenter les bonnes pratiques à d'autres Provinces dans la Région de Meknès-Tafilalet	(b) Stage de formation Le plan détaillé des stages de formation au Japon ou dans d'autres pays sera déterminé ultérieurement (c) Machines et matériels – Machine et équipements nécessaires pour la mise en œuvre du Projet – Équipements du bureau – Autres D'autres ressources mentionnés ci-dessus seront déterminées par des consultations mutuelles entre la JICA et la Province durant la mise en œuvre du Projet à la nécessité 2. Partie marocaine (a) Services des personnels engagés dans le Projet et des personnels administratif (b) Espace de bureau convenable avec l'équipement nécessaire; (c) Fourniture ou remplacement des machines, équipements, instruments, véhicules, outils, pièces de rechange et d'autres matériaux nécessaires à la mise en œuvre du Projet autre que le matériel fourni par la JICA. (d) Tous les moyens nécessaires à la mise en œuvre du projet (e) Dépenses nécessaires pour le transport des machines et matériels importés ainsi que pour leur entretien	
3-1. Analyser des cas et les lois relatives aux projets intercommunaux 3-2. Déterminer un projet pilote 3-3. Clarifier les rôles du CTP et des organes chargés du projet intercommunal 3-4. Mettre en œuvre les procédures juridiques prévues par la charte communale en matière de projet intercommunal 3-5. Appuyer le processus de préparation de l'appel d'offre pour la conception détaillée du projet pilote 3-6. Organiser des voyages d'étude auprès des organismes ayant réussi des projets intercommunaux 3-7. Appuyer l'élaboration du plan de mise en œuvre de projet pilote 3-8. Appuyer la préparation de l'appel d'offre des travaux du projet pilote 3-9. Effectuer le suivi du projet pilote 3-10. Examiner le projet pilote périodiquement par des institutions membres du CTP 3-11. Evaluer le projet pilote 3-12. Analyser les leçons tirées du projet pilote 3-13. Elaborer un manuel de mise en œuvre du projet intercommunal 3-14. Organiser des séminaires sur la mise en œuvre du projet intercommunal 3-15. Organiser des échanges techniques pour présenter les bonnes pratiques à d'autres Provinces dans la Région de Meknès-Tafilalet		
		Pré-conditions M. le gouverneur désigne un nombre suffisant de personnel dynamique pour se concentrer sur la promotion des PCD et consacre un budget pour le bon fonctionnement de ce personnel dans la province.

Annexe III: Liste des machines et équipements

(1) Les machines et équipements convenus mutuellement à la nécessité pour la mise en œuvre du Projet

Les articles principaux des machines et équipements sont les suivants:

- (a) Machine et équipements nécessaires pour la mise en œuvre du Projet;
- (b) Équipements du bureau; et
- (c) Autres

Notes:

Les machines et équipements pour la mise en œuvre des projets pilotes seront décidés après la sélection des projets pilotes.

Les équipements du bureau disponibles fournis par l'étude de développement « L'étude sur le projet de développement rural dans la Province d'Errachidia » ne seront pas remplacés.

Les spécifications et quantités des équipements du bureau seront déterminées chaque année entre les experts de la JICA et les homologues marocains basé sur le plan annuel du Projet.



DGCL

orientation

Province d'Errachidia

Comité Technique
Provincial

Directeur de
Projet:



Gouverneur

Secrétaire
Général

Autres
Homologues:

Divisions de la
Province

Manager de Projet et
Homologues:

coordination

CPDC

conseil

Experts de la JICA :

JICA

Partenaires
du Projet:

Services
déconcentrés

Partenaire
du Projet:

Université

Partenaires
du Projet:

D'autres
organisations
côcernées

appui technique pour la
mise en œuvre du projet

promotion et coordination pour la
mise en œuvre des projets
communaux

Equipe technique communal

Commune

Annexes
services
déconcentrés

Associations
Coopératives

Annexe V: Liste des membres suggérés du comité de pilotage mixte

(1) Président

Gouverneur de la Province d'Errachidia

(2) Membres

1) Partie marocaine

- (a) Directeur de la planification et de l'équipement, DGCL
- (b) Secrétaire général de la Province d'Errachidia
- (c) Chef de division de la planification et de la programmation, DGCL
- (d) Chef de la CPDC, Province d'Errachidia
- (e) Membres de CTP,

2) Partie Japonaise

- (a) Expert(s) de la JICA
- (b) Représentant(s) du bureau de la JICA au Maroc

Notes

- Officiel (s) de l'Ambassade du Japon peuvent assister aux réunions du comité en qualité d'observateur (s)
- Le président peut faire appel à tout autre membre (s), le cas échéant.



115

